

平成22年度

遠野市教育委員会の権限に属する  
事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価報告書

平成23年12月

遠野市教育委員会

## 目 次

1	はじめに .....	1
2	教育委員会の活動 .....	1
	(1) 遠野市教育委員会委員名簿 .....	1
	(2) 教育委員会の会議の開催状況 .....	2
	(3) 教育委員会の会議の審議及び協議状況 .....	2
	ア 教育委員会定例会・臨時会 .....	2
	イ 教育委員会委員協議会 .....	4
	(4) 教育委員会の会議以外の活動状況 .....	5
3	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況と点検・評価 .....	7
	(1) 政策別実施事業の成果と課題 .....	8
	ア 健康づくりの推進 .....	8
	イ ふるさと教育の推進 .....	10
	ウ 生涯学習の推進 .....	19
	エ ふるさとの文化の継承・創造 .....	21
	(2) 平成22年度に実施した事務事業の点検及び評価 .....	22
	ア 点検及び評価の概要.....	22
	イ 総合計画前期基本計画まちづくり指標の点検及び評価.....	22
	ウ 平成22年度に実施した81事務事業の点検及び評価.....	24
	エ 外部評価の結果.....	24

### 資料編

- 【資料1】 遠野市立中学校再編成計画（平成22年8月31日決定）
- 【資料2】 平成22年度総合計画前期基本計画まちづくり指標  
（教育委員会23指標）実績一覧表
- 【資料3】 平成22年度事務事業成果説明書（教育委員会81事務事業）

# 1 はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第 162号）第27条第 1 項の規定に基づき、すべての教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

この報告書は、遠野市教育委員会が平成22年度に実施した施策、事業等の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施し、その結果を公表するものです。

なお、この報告書では、平成23年 9 月に遠野市議会に提出された「地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項に規定する決算に係る主要な施策の成果を説明する書類」のうち教育委員会に係る部分についても、抽出して取りまとめています。

## 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

# 2 教育委員会の活動

## (1) 遠野市教育委員会委員名簿

（平成21年11月26日から平成22年11月25日まで）

職 名	氏 名
委 員 長	浅 沼 敬 治
委員長職務代理者	似 内 宏 和
委 員	佐々木 るみ子
委 員	角 田 直 樹
委員（教育長）	藤 澤 俊 明

（平成22年11月26日から平成23年11月25日まで）

職 名	氏 名
委 員 長	似 内 宏 和
委員長職務代理者	佐々木 るみ子
委 員	角 田 直 樹
委 員	三 浦 芳 昌
委員（教育長）	藤 澤 俊 明

## (2) 教育委員会の会議の開催状況

平成22年度は、教育委員会定例会を毎月1回（計12回）、教育委員会臨時会を4回、合計16回の会議を開催しました。

また、会議に付議すべき議案の事前審議その他研究協議を行うため、委員協議会を4回開催しました。

## (3) 教育委員会の会議の審議及び協議状況

### ア 教育委員会定例会・臨時会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条及び遠野市教育長に対する事務委任規則（平成17年遠野市教育委員会規則第7号）第2条に規定する事項のうち、平成22年度において教育委員会定例会及び臨時会（16回の会議のうち14回）で審議した案件は、28件です。

#### 【議案の性質別件数】

分類	項目	件数
1	教育行政の運営に関する基本方針を定めること	1
2	教育委員会の規則及び訓令の制定又は改廃に関すること	11
3	学校その他の教育機関の施設、設備、組織編制、教育課程、教材の取扱いその他管理運営の基本方針を定めること	3
4	教育事務に係る議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	0
5	職員の人事異動の方針を定めること	3
6	職員の分限、懲戒、任免、給与その他の人事を行うこと（県費負担教職員の任免その他の進退に関する内申を含む。）	5
7	附属機関の委員の任免に関すること	3
8	文化財の指定及び解除並びに修理又は復旧の勧告及び現状変更の許可に関すること	0
9	表彰に関すること	1
10	教育委員会の事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価に関すること	1
	計	28

#### 【平成22年度教育委員会会議議案一覧】

議案番号	件名	提出日	決議	分類
平成22年4月定例会				
12	遠野市奨学生選考委員会委員の委嘱の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	平成22年4月28日	承認	7
平成22年5月定例会				
13	遠野市就学指導委員会委員の任免の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	平成22年5月31日	承認	7

議案 番号	件 名	提出日	決議	分類
平成22年 6 月定例会				
14	教育委員会事務局職員の人事の専決処理に関し承認を 求めることについて	平成22年 6 月30日	承認	6
平成22年 7 月定例会				
15	遠野市教育委員会表彰規程の制定について	平成22年 7 月30日	可決	2
16	平成23年度使用小学校教科用図書の採択に関し議決を求 めることについて	平成22年 7 月30日	可決	3
平成22年 8 月定例会				
17	平成22年度遠野市教育委員会表彰の受賞者に関し議決を 求めることについて	平成22年 8 月31日	可決	9
18	遠野市立中学校再編成計画の策定に関し議決を求めると について	平成22年 8 月31日	可決	3
平成22年 9 月臨時会				
19	平成22年10月 1 日付け定期人事異動の基準等（事務局職 員等）に関し議決を求めることについて	平成22年 9 月22日	可決	5
20	遠野市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の 制定について	平成22年 9 月22日	可決	2
21	遠野市教育委員会専決代決規程の一部を改正する訓令の 制定について	平成22年 9 月22日	可決	2
22	平成22年10月 1 日付け定期人事異動（事務局職員）に関 し議決を求めることについて	平成22年 9 月22日	可決	6
平成22年10月定例会				
23	遠野市立綾織小学校の位置の変更に関し議決を求めると について	平成22年 10月29日	可決	3
24	構造改革特別区域法第29条第 2 項の規定により遠野市教 育委員会の意見を聴くことに関する規則の一部を改正す る規則の制定に関し意見を求めることについて	平成22年 10月29日	承認	2
平成22年11月定例会				
25	平成23年度遠野市小中学校教職員の定期人事異動方針に 関し議決を求めることについて	平成22年 11月22日	可決	5
平成22年12月臨時会				
26	教職員の懲戒処分の内申に関し議決を求めるとについ て	平成22年 12月13日	可決	6
平成22年12月定例会				
27	遠野市学校給食運営審議会委員の任免の臨時専決処理に 関し承認を求めることについて	平成22年 12月21日	承認	7
平成23年 1 月定例会				
1	平成23年 4 月 1 日付け定期人事異動の基準等（事務局職 員等）に関し議決を求めることについて	平成23年 1 月28日	可決	5
2	遠野市奨学資金貸与条例施行規則の一部を改正する規則 の制定について	平成23年 1 月28日	可決	2

議案 番号	件 名	提出日	決議	分類
平成23年 2月定例会				
3	平成23年度遠野市教育行政推進の基本方針に関し議決を 求めることについて	平成23年 2月17日	可決	1
平成23年 2月臨時会				
4	平成23年度教職員定期人事異動の内申に関し議決を求め ることについて	平成23年 2月28日	可決	6
平成23年 3月定例会				
5	遠野市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の 状況に関する点検及び評価に関し議決を求めることにつ いて	平成23年 3月25日	可決	10
6	遠野市教育委員会会議規則の制定について	平成23年 3月25日	可決	2
7	遠野市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の 制定について	平成23年 3月25日	可決	2
8	遠野市学校給食条例施行規則の一部を改正する規則の制 定について	平成23年 3月25日	可決	2
9	遠野市社会教育指導員規則の一部を改正する規則の制定 について	平成23年 3月25日	可決	2
10	遠野市教育委員会事務局職員等の服務規程の一部を改正 する訓令の制定について	平成23年 3月25日	可決	2
11	遠野市立学校職員の服務規程の一部を改正する訓令の制 定について	平成23年 3月25日	可決	2
12	平成23年度教職員定期人事異動の内申に関し議決を求め ることについて	平成23年 3月25日	可決	6

## イ 教育委員会委員協議会

委員協議会では、主要な施策、事業等の内容や実施状況に関する報告、説明及び協議を行いました。平成22年度の協議件数は、5件です。

番号	件 名	協議日
1	遠野北小学校整備事業について（現地視察）	平成22年 4月28日
2	綾織小学校改築事業について（現地視察）	〃
3	遠野市立中学校再編成計画について	平成22年 5月31日
4	遠野市立中学校再編成計画について	平成22年 8月31日
5	平成23年度教育委員会部局主要事業について	平成23年 2月17日

#### (4) 教育委員会の会議以外の活動状況

教育委員会の委員は、上記の会議のほか、以下のとおり各種行事等に出席しました。

##### 市議会

- ・本会議（委員長及び教育長）
- ・予算等審査特別委員会、決算特別委員会、議員全員協議会（教育長）

##### 学校訪問

- ・学校懇談会（5月：青笹中学校、11月：上郷中学校）
- ・学校公開研究会（11月：小友小学校）
- ・遠野旬を食べよう給食（6月から12月まで）

##### 中学校再編成

- ・遠野市立中学校再編成計画市民説明会（10月、市内9町）
- ・遠野市学校づくり協議会（平成23年1月）
- ・遠野市学校づくり協議会学区部会（平成23年2月）

##### 東日本大震災に係る後方支援活動等

- ・災害対策本部会議及び後方支援活動本部会議
- ・被災地視察等

##### 関係団体会議

- ・東北都市教育長協議会定期総会及び研修会（4月）
- ・全国都市教育長協議会定期総会及び研究大会（5月）
- ・岩手県市町村教育委員会協議会定期総会（5月）
- ・岩手県市町村教育委員会協議会教育長部会会議（10月）
- ・岩手県市町村教育委員会協議会委員長部会会議（10月）

##### 各種行事等（主なもの）

- ・平成22年4月1日付け教育委員会定期人事異動辞令交付式（4月）
- ・小・中学校新任教職員及び転任教職員着任式（4月）
- ・小・中学校入学式（4月）
- ・遠野市生徒指導推進協議会総会（5月）
- ・就学指導委員会（5月、10月、11月）
- ・遠野市中学校総合体育大会（6月）
- ・遠野わらすっこまつり（6月）
- ・遠野北小学校プールこけら落とし（6月）
- ・JFAこころのプロジェクト - 遠野わらすっこ「夢の教室」（6月、11月）
- ・遠野市老人クラブ連合会さわやかスポーツ大会（7月）
- ・平成・南部藩寺子屋交流事業（青森県八戸市・七戸町との児童交流）（7月、8月）
- ・市内小学校水泳記録会（7月）

- ・市内中学校総合体育大会水泳競技（7月）
- ・ふるさと学校体験留学（8月）
- ・市内中学校総合体育大会陸上競技（8月）
- ・遠野じんぎすかんマラソン（8月）
- ・遠野市中学校駅伝競走大会（9月）
- ・市内小学校陸上記録会（9月）
- ・教育委員会勤続功労者表彰式（10月）
- ・岩手芸術祭開幕フェスティバル（10月）
- ・遠野市民芸術祭（10月）
- ・市内小学校音楽祭（10月）
- ・遠野北小学校創立40周年・教育環境整備完成記念式典（11月）
- ・遠野地区中学校総合文化祭（11月）
- ・市民センターバレエスタジオ発表会（11月）
- ・教育委員会委員辞令交付式（11月）
- ・成人式「はたちのつどい」（平成23年1月）
- ・教育研究所教育研究発表会（平成23年1月）
- ・中学生海外派遣団出発式（平成23年1月）
- ・地域で子どもを育てる活動発表会（平成23年1月）
- ・遠野の高校教育を考える懇話会（平成23年1月、2月）
- ・中学生海外派遣団帰国報告会・青年海外協力隊帰国報告会（平成23年2月）
- ・第36回遠野物語ファンタジー「袖ヶ沢 月下の桜」（平成23年2月）
- ・環境・科学研究発表会（平成23年2月）
- ・特別支援教育研究会卒業進級を祝う会（平成23年2月）
- ・遠野市学校保健会研究大会（平成23年2月）
- ・綾織小学校校舎落成記念式典（平成23年3月）
- ・小・中学校卒業証書授与式（平成23年3月）
- ・教育委員会退職者辞令交付式（平成23年3月）

#### その他の行事（主なもの）

- ・遠野市立博物館リニューアルオープンセレモニー（4月）
- ・病児等保育施設「わらっぺホーム」開設式（4月）
- ・遠野市消防演習（5月）
- ・唯是震一ファミリー箏コンサート（6月）
- ・遠野早池峰ふるさと学校開校式（6月）
- ・『遠野物語』発刊100周年記念式典及び『遠野物語』100年祭（6月）
- ・遠野市進化まちづくり検証委員会（5月、6月、8月、10月、11月、平成23年2月）
- ・宝くじスポーツフェア「ドリーム・ベースボール」（7月）
- ・遠野ユネスコ協会40周年記念式典及びユネスコ岩手県大会（7月）
- ・岩手県青少年民俗芸能フェスティバル（8月）
- ・小林製菓「小学校のトイレぴかぴか計画」キャンペーン 土淵小学校へのトイレ贈呈式（8月）
- ・愛知県大府市との小学生都市間交流（8月）
- ・岩滝保育園50周年記念式典（9月）



- ・遠野市防災訓練（9月）
- ・とおのスポーツ芸術祭（9月）
- ・妖怪セミナーin遠野「怪遺産」認定式（9月）
- ・遠野市市制施行5周年記念式典（10月）
- ・愛知県大府市との友好都市調印式（10月）
- ・アンサンブル・ベルリンコンサート（10月）
- ・遠野市老人クラブ連合会シルバー文化祭（11月）
- ・遠野ユネスコ協会創立40周年記念事業「バイマーヤンジンコンサート」（12月）
- ・遠野市わらすっこのつどい（12月）
- ・今後の県立高等学校に関する地域検討会議（12月、平成23年2月）
- ・『遠野物語』発刊100周年記念事業「これからの100年に向けて」（12月）
- ・財団法人遠野市教育文化振興財団顕賞式及び遠野市体育協会栄賞表彰式（平成23年1月）
- ・遠野市民新年交賀会（平成23年1月）
- ・消防出初式（平成23年1月）
- ・遠野市防災フォーラム（平成23年1月）
- ・「とすば」大学祭「心も体もホット！スポーツの集い」（平成23年1月）

### 3 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況と点検・評価

遠野市教育委員会は、遠野市の行政の基本方針である「遠野市総合計画前期基本計画」（平成18年9月策定）に基づき、教育行政を推進しています。

教育委員会は、下図に示す「遠野市総合計画前期基本計画」の体系において、2つの大綱及び4つの政策にかかわっています。

この4つの政策ごとに、平成22年度における実施事業の成果と課題を総括しました。

#### 【遠野市総合計画前期基本計画体系図】

基本理念 「遠野スタイルの創造」

将来像 「永遠の日本のふるさと遠野」

大綱	政策	施策
1 自然を愛し共生するまちづくり	1 自然と共生する環境づくり	
	2 快適な居住環境の形成	
	3 道路交通基盤の充実	
	4 安全安心な地域づくり	
2 健やかに人が輝くまちづくり	1 健康づくりの推進	1 健康づくり活動の推進（スポーツ）
	2 地域福祉の充実	2 医療体制の充実
	3 子育て支援の推進	

大 綱	政 策	施 策
3 活力を創意で築く まちづくり	1 農畜林業の振興	
	2 商工業の振興	
	3 観光と交流のまちづくり	
4 ふるさとの文化を育む まちづくり	1 ふるさと教育の推進	1 就学前教育の充実
		2 学校教育の充実
	2 生涯学習の推進	1 社会教育の充実
		2 芸術文化活動の推進
	3 ふるさとの文化の継承・ 創造	1 郷土文化の保存と活用
		2 文化財の保存と継承
5 みんなで考え支えあう まちづくり	1 住民主体のふるさとづくり	
	2 行財政基盤の強化	
	3 行政サービスの向上	

## (1) 政策別実施事業の成果と課題

### ア 健康づくりの推進

#### 総括

子どもから高齢者まで幅広い世代の市民一人一人が、身近な施設を拠点として日常的に生涯にわたってスポーツに親しむことのできる健康・生涯スポーツ社会の実現を目指し、学校体育施設の開放、スポーツ教室の実施、市体育協会との連携による各種市民スポーツ大会の開催など、生涯スポーツの普及及び振興に努めました。

市民の健康づくり活動においては、「健康と交流」をキーワードに、保健・生涯学習・スポーツが連携し、健康づくり総合プログラムを実践するため、遠野市健康づくり総合大学「とすぼ」の本校（市民センター）及びサテライト校（各地区センター）のそれぞれにおいて、健康づくりやスポーツに関する教室、講座等を開催しました。

子どもの体力づくりにおいては、「早寝・早起き・朝ごはん運動」を継続するとともに、チャレンジ徒歩通学を実施し、子どもの生活習慣の改善や体力の向上に努めました。また、「キッズ元気アップ応援隊」を実施し、就学前児童の体力及び運動能力の向上に努めました。

また、ジュニアスポーツのレベルアップを図るため、経験豊かな指導者を講師としてサッカー教室やソフトテニス教室を開催し、ジュニアスポーツの競技力の向上に努めました。

成果と課題

事業	成果	課題
健康づくり活動の推進		
健康スポーツプログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり総合大学「とすぼ」の本校（市民センター）及びサテライト校（地区センター）で各種プログラムを実施し、市民が年間を通して市民が健康づくり活動に積極的に参加することができる環境を整えたことにより、継続して健康づくり活動を行う市民が増えてきている。 本校...スポーツ教室 148回実施、延べ 2,678人参加 サテライト校... スポーツ教室 189回実施、延べ 2,389人参加</li> <li>参加者どうしが交流を深め、自主的に活動グループをつくるなど、「とすぼ」での活動が仲間づくりと地域づくりにつながっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>休日や平日（夜間）の健康教室やスポーツ教室をさらに充実させていく必要がある。</li> <li>健康教室の新規参加者の拡大を図っていく必要がある。</li> </ul>
地域健康づくりプログラム推進事業（総合型地域スポーツクラブの推進）	<p>市内各町の総合型地域スポーツクラブ9団体が自主的に活動を行うとともに、健康づくり総合大学「とすぼ」と連携し、市民の健康づくりに対する意識の啓発を図ることができた。</p>	<p>各スポーツクラブの会員をさらに増やしていくとともに、健康づくりの大切さについての意識啓発を図る取組をより一層推進していく必要がある。</p>
子どもの体力向上プログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進とチャレンジ徒歩通学の実施等により、児童の生活習慣は改善傾向にある。また、新体力テストでは、全体の72パーセントの項目で全国平均を上回った。</li> <li>「キッズ元気アップ応援隊」を実施し、就学前児童に様々な運動を体験させることができた。</li> </ul>	<p>子どもの体力の向上のため、学校、地域、保護者、行政等の連携による取組をさらに推進していく必要がある。</p>
スポーツ振興		
競技・イベントスポーツプログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種スポーツ教室やスポーツイベントの開催及び支援を行い、スポーツの振興と普及に寄与した。</li> <li>市体育協会、スポーツ少年団等と連携して各種スポーツ大会等を開催し、競技力の向上に努めた。</li> <li>8月に開催した遠野じんぎすかんマラソンでは、生涯スポーツとしてのマラソンの振興はもとより、市街地の活性化、観光・物産の振興にも寄与した。</li> </ul>	<p>遠野じんぎすかんマラソンの参加者が年々増加していることから、参加者へのおもてなし及びピーアールの充実が必要である。</p>
ジュニアレベルアッププログラム推進事業	<p>サッカースポーツ少年団、中学校・高校サッカー部を対象としたトップレベルの指導者によるサッカー教室や、県内の指導者によるソフトテニス教室を開催し、ジュニアスポーツの競技力の向上を図った。</p>	<p>学校スポーツと社会スポーツとの連携をさらに強化し、競技力の向上を図っていくことが必要である。</p>

事業	成果	課題
岩手国体準備委員会運営事業	平成28年に岩手県で開催される第71回国民体育大会サッカー競技（少年男子の部）の会場整備に当たり、9月1日に国体遠野市準備委員会を設置し、人口芝グラウンドの整備箇所等について検討した。	準備委員会において、人口芝グラウンドその他の施設の整備等に関する検討を継続する。

## イ ふるさと教育の推進

### (7) 就学前教育の充実

#### 総括

子どもの権利を尊重し、健やかな育ちを支援することを目的に平成21年4月に制定した「遠野市わらすっこ条例」（平成21年遠野市条例第11号）に基づき、子育てに関する取組を推進するため、市子育て総合支援センターにおいて、少子化対策及び子育て支援に関する総合的な施策の推進を図るとともに、市立保育所及び幼稚園の相互の補完により、地域の実情に即した保育と教育との一体化を図りました。

宮守町内の市立幼稚園・保育所においては、人間形成の上で大きな影響を持つといわれる幼児期における発達段階に応じた環境づくりに努め、幼稚園及び保育所それぞれの機能を大切にしながら、相互の長所を取り入れ、補完しあい、保育所を利用する児童及び幼稚園に通園する園児の年齢ごとの保育・教育プログラムを作成し、運動環境等に配慮しながら、地域の実情に即した幼児教育に努めました。

#### 成果と課題

事業	成果	課題
幼児教育・保育の向上	宮守町内の高齢者施設・身体障がい者支援施設への訪問、町内の高齢者との交流、中学生・高校生の体験学習・ボランティアの受入れ等を行い、園児の情操教育の向上や世代間交流を図ることができた。	訪問・受入れともに、実施時期や感染症の有無の事前調査等についての配慮が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>園児と小学生との交流を行い、幼稚園及び小学校の相互連携を図った。</li> <li>小学校教諭と幼稚園教諭等とが保育参観や授業参観を相互に実施し、情報交換を行うことにより、互いの状況を把握し、小学校入学後における児童の指導につなげることができた。</li> </ul>	今後も、就学前教育のあり方、指導の方向性等について学校側との協議や情報交換を行う場を設け、さらなる連携を図っていく必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>キッズ運動教室を開催し、遊びを通して体を動かすことの楽しさを教えることができた。</li> <li>親子を対象とした運動教室を開催し、親子のふれあいの場を設けた。</li> </ul>	幼児の体力を向上させるためには、定期的に体を動かす機会を設ける必要がある。また、親子で運動を楽しむ環境づくりを行っていく必要がある。
	家庭菜園の実施、保育参観日を利用した給食の試食等を行い、園児への食育及び各家庭における食生活への意識を高めた。	食事の大切さを幼児に伝えるには、幼稚園・保育所における指導のみでなく、家庭の協力や意識づけが不可欠である。

	幼児教育に携わる幼稚園教諭及び保育士の指導能力の向上を図るため、年間を通じた研修を実施した。	今後も、教諭及び保育士の指導能力の向上を図るため、各種研修を実施しながら、研究を深める必要がある。
保育教育環境の整備	各市立幼稚園・保育所の修繕等を行い、幼児の教育環境の整備を図った。	各幼稚園・保育所の環境整備に係る短期的・長期的な計画が必要である。
芸術・文化活動	人形劇の観劇、地域のまつりへの参加等を通して、芸術・文化に触れ、携わる機会の確保に努めた。	幼児の情操教育の向上を図るため、今後も、優れた芸術・文化に触れる機会の確保に努める必要がある。

## (1) 学校教育の充実

### 総括

「生命と心を育む教育」を実現するため、「学習や生活の基礎力の定着」「心の教育の充実」「社会性と自主性の伸長」の3つの視点から、各学校との共通理解と連携のもと、各種事業を積極的に推進しました。

### 成果と課題

事業	成果	課題
学力の向上		
学力向上対策会議	校長、教務主任及び研究主任を対象として3回開催した。 各校の実態と課題に即した年間の「計画実行 評価 見直し」のPDCAサイクルによる学力向上策が定着してきている。	市全体で共通して取り組むべき事項を設定する必要がある。
教育研究所	教科指導における課題の解決及び特別支援教育の充実を図るとともに、学校に還元することができる実践的な研究を行い、その成果を研究発表会において発表した。	各教科における重点的な研究が必要である。
標準学力検査・学力向上事業	NRT（標準学力検査、4月実施）、学習定着度調査（国：4月実施、県：10月実施）の結果を分析し、各校への助言・指導を行ったことで、各教科における学力の実態に基づいた指導が行われ、児童・生徒の基礎学力の定着を図る一助とすることができた。	各学校における独自の分析のあり方について助言及び指導を行う必要がある。
学校教育専門員配置事業及び指導主事の派遣	各校の要望に応じ、学校教育専門員を42回、指導主事を101回派遣し、教師の授業力の向上及び校内研究の充実を図ることができた。	算数・数学に限定せず、校内研究の進め方等についても活用を図っていく必要がある。
教育研究指定校事業	小友小学校で学校公開研究会を開催するとともに、「小・中学校の連携」の研究校として、附馬牛小学校及び附馬牛中学校を指定した。学校公開の実施により、それぞれの研究の成果を他の小・中学校に還元することができた。	より学校の自主性を高めていく必要がある。また、研究成果を広く還元するためにも、参加体制について検討する必要がある。

事業	成果	課題
外国人講師招へい事業	中学校 8 校に計 221 回、小学校 11 校に計 104 回外国人講師 2 名を派遣し、児童・生徒の英語力の向上及び国際理解教育の充実を図ることができた。	小学校 5・6 年で実施する外国語活動において、より一層外国人講師の活用を図る必要がある。
心の教育の充実		
特別支援教育及び適正な就学指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花巻清風支援学校遠野分教室小学部、各保育園・幼稚園、保育協会、遠野健康福祉の里など関係機関との連携を図り、特別支援教育の推進と就学指導の実施を図った。</li> <li>・幼児の適正な就学支援に向けて、知能検査、各種教育相談を経て、就学指導委員会を 3 回開催した。</li> <li>・個別に支援を必要とする通常学級の児童のため、特別支援教育支援員を 12 名配置し、生活上・学習上の支援を行った。</li> </ul>	通級学級に在籍している特別な支援を必要とする児童・生徒についても、個別の支援計画を作成し、継続的な支援を行う体制を整える必要がある。
道徳地区公開講座	すべての小・中学校において、保護者や地域の方々に道徳の授業を公開し、児童・生徒の道徳心の向上を図ることができた。	今後も事業を継続し、児童・生徒の道徳心の向上を図っていく必要がある。
遠野わらすっこ「夢の教室」事業	市内小学校の 5・6 年生を対象として、財団法人日本サッカー協会が取り組む『JFA ころのプロジェクト「夢の教室」』（プロスポーツ選手等が夢を持つことの大切さや夢に向かって努力することの大切さを児童に語る授業を行う。）を実施し、児童が自分の夢について真剣に考える機会を提供した。	今後は、小学校のみならず、中学校での実施も検討する。
平成・南部藩寺子屋交流事業	市内小学校から 26 名の児童が参加し、受入・派遣交流を通じて、根城南部氏の縁でつながりのある青森県八戸市、同七戸町の歴史や文化を学ぶことができた。	児童数が減少していることから、参加児童数の見直しを検討する必要がある。
文化行事奨励（小・中学校）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小学校音楽祭、市内小・中学校作品展（絵画・書道）を実施し、児童・生徒の感性や情緒面の伸長に寄与した。</li> <li>・各小・中学校から推薦された作文を、文集「遠野」にまとめ発行した。</li> </ul>	作品の質をより高める指導のあり方について検討する必要がある。
体育行事奨励（小・中学校）	小学校体育協会及び中学校体育連盟が主催する地区大会の開催等に対する支援を行い、体育活動を通して、小・中学生の健全育成に寄与した。	小・中学生の健全育成を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。
幼稚園・保育園・小学校交流会	幼稚園教諭、保育士及び小学校の教諭が相互に情報交換を行う機会として、市全体で 1 回、また小学校区ごとに 1 回以上交流会を開催し、児童に対する教育における共通課題を確認し、行動等について気になる児童への指導のあり方について理解を深めることができた。	小学校区ごとに行っている交流会の内容を紹介するなど、交流のあり方についての情報交換の場が求められる。

事業	成果	課題
特色ある学校づくり		
特色ある学校づくり事業	すべての小・中学校が、地域の歴史・文化・伝統を生かした農業体験、郷土理解学習、郷土芸能など特色ある学習に取り組んだことにより、学校、地域及び家庭の連携が図られるとともに、児童・生徒が自らの郷土に対する理解と愛着を深めることができた。	総合的な学習の時間に関し、年間指導計画の見直しを図ることが必要である。
いわてコミュニティ・スクール推進事業	小・中学校5校において、地域の方を講師に迎え、地域の歴史や文化、自然についての講話を聞いたり、昔話など地域の題材を生かして学習発表会で発表したりする等の活動を行い、地域との連携による学校経営を推進した。	平成22年度で事業が終了となることから、事業の成果を今後の学校経営に生かしていく必要がある。
学校懇談会	青笹中学校及び上郷中学校において懇談会を開催し、それぞれの学校の取組状況に関し、教育委員会関係者と学校の教職員とが意見交換を行った。	実施する学校に負担の少ない開催のあり方について検討する必要がある。
学校評価	すべての小・中学校において内部評価及び外部評価をそれぞれ実施し、その結果をまとめ、公表した。	学校関係者による評価のあり方について見直しを図る必要がある。

#### (7) 教育環境の充実

##### 総括

中学生にとってよりよい教育環境を整備するため、4年6箇月にわたって市民との協議を重ねてきた「遠野市立中学校再編成計画」（資料編【資料1】）を平成22年8月31日に決定するとともに、教育委員会事務局内に教育環境企画室を設置し、幼児期から小・中学校、高等学校までの総合的な教育環境の整備に取り組む体制を整えました。

また、「学びのプラットホーム構想」に基づく綾織小学校の新校舎が完成するなど、児童・生徒が安全かつ健康で心豊かな学校生活を送るための施設環境の充実に努めるとともに、通学対策、教材の整備、教育費の支援など質の高い教育を支える環境整備に継続して取り組みました。

##### 成果と課題

事業	成果	課題
中学校再編成の推進		
中学校再編成の推進	<p>遠野市立中学校再編成計画の決定</p> <p>平成22年8月31日に開催した教育委員会定例会において、平成25年4月1日を目標に、中学校8校を3校に再編成する「遠野市立中学校再編成計画」を決定した。</p> <p>計画の策定に当たっては、4年6箇月にわたって市民との協議を重ねてきた経過（説明会及び懇談会を115回開催、延べ2,365人の出席）</p>	再編成計画の確実な推進を図るため、学校づくり協議会及び学区部会の運営及び進行管理の徹底に努める。

	<p>を踏まえるとともに、市議会中学校再編成調査特別委員会の最終報告を尊重した。          計画の円滑な推進を図るため、10月4日から15日まで、市民説明会を9地区で開催した。</p> <p>中学校再編成計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合形態...新設校</li> <li>・学校数...8校を3校に再編成</li> <li>・学区及び校舎位置           <ul style="list-style-type: none"> <li>1校目...遠野中、綾織中、附馬牛中                (校舎は現在の遠野中の位置)</li> <li>2校目...小友中、宮守中                (校舎は現在の宮守中の位置)</li> <li>3校目...土淵中、青笹中、上郷中                (校舎は現在の青笹中の位置)</li> </ul> </li> <li>・校名...統一性を持った校名を基本とし、学校づくり協議会において、学区ごとに検討・協議を行い、地域の合意を尊重した上で、教育委員会が決定する。</li> <li>・再編成時期...平成25年4月1日を目標</li> </ul> <p>学校づくり協議会の設置</p> <p>再編成に係る具体的事項について検討及び協議を行う「遠野市学校づくり協議会」を平成23年1月26日に設置した。</p> <p>また、協議会の内部検討組織として、平成23年2月24日に遠野中・綾織中・附馬牛中学区部会を、2月25日には土淵中・青笹中・上郷中学区部会をそれぞれ設置した。</p>	
<p>学校施設の整備</p>		
<p>綾織小学校改築整備事業</p>	<p>地域との連携のもとに進めてきた「学びのプラットフォーム構想」に基づく新校舎が11月30日に完成し、3学期から新校舎での授業を開始した。</p> <p>校舎改築工事(平成21、22年度繰越事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 417,572,400円(平成22年度分336,572,400円、11月30日完成)</li> <li>・内容 木造2階建一部RC造1,460.17㎡、中学校接続渡り廊下、エネルギー棟(チフボイラー)</li> </ul> <p>外構工事(平成22年1月補正、平成21年度繰越事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 23,179,800円</li> <li>・内容 舗装1,822㎡、側溝334m等</li> </ul> <p>旧校舎解体等工事(平成22年3月補正、平成21年度繰越事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 23,690,100円</li> </ul>	<p>地域との連携のもと、「学びのプラットフォーム構想」の推進を図る。</p> <p>平成23年度においては、旧小学校グラウンドの拡張整備を実施する。</p>



	<p>とおの里山美林事業（児童の校舎改築に係る学習）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校歌掲示板製作及び学校家具製作過程見学（木工団地）</li> </ul> <p>その他普通教室用机・椅子製作業務委託、備品購入等</p> <p>学びのプラットフォーム構想  中学校施設を活用して、小学校、保育所、児童館のもつ子育て機能を集約させながら、高齢者が集う交流の場など、住民が世代を超えて交流を深めることができる一体的な環境の整備を図る構想。  綾織小学校新校舎は綾織中学校に併設し、特別教室及び屋内運動場は中学校施設を共同利用する。</p>	
<p>遠野北小学校整備事業</p>	<p>昨年度までに完了した校舎の大規模改造、屋内運動場及びプールの改築に加え、多目的教室棟の増築及び屋外の環境整備を行い、教育環境の一体的な整備を図った。</p> <p>旧屋内運動場解体工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 12,320,700円（8月12日完成）</li> </ul> <p>多目的教室棟増築工事（平成22年3月補正、平成21年度繰越事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 51,298,800円（11月29日完成）</li> <li>・内容 木造平屋建 276㎡ 等</li> </ul> <p>屋外環境整備工事（平成22年3月補正、平成21年度繰越事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 8,939,700円（12月17日完成）</li> <li>・内容 グラウンド整備 7,940㎡ 等</li> </ul> <p>外構工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 26,342,400円（12月17日完成）</li> <li>・内容 ロータリー舗装 1,140㎡、側溝 206m等</li> </ul> <p>クラブハウス建築工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 6,213,900円（12月24日完成）</li> <li>・内容 木造平屋建53㎡</li> </ul> <p>その他遊具、多目的教室棟備品購入等</p>	<p>さらなる総合的な教育環境の整備を図るため、平成23年度においては、職員室及び給食搬入口（進入路及びピオトープを含む。）の改造を実施する。</p>
<p>遠野小学校屋内運動場耐震補強事業</p>	<p>耐震性が不足している屋内運動場の改築に向けて、耐力度調査を実施した。</p> <p>耐力度調査業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 1,081,500円（10月29日完成）</li> </ul> <p>地質調査・実施設計業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算額 9,500,000円（平成23年度繰越）</li> </ul>	<p>事業の着手は隣地の換地決定後（土地区画整理事業地）となるため、早期の土地区画整理事業の進行が望まれる。</p>

事業	成果	課題
小学校太陽光発電システム整備事業	<p>国のスクールニューディール構想における学校施設のエコ化を推進するため、昨年度の遠野北小学校に続き、綾織小学校に太陽光発電システムを設置した。</p> <p>綾織小学校太陽光発電設備設置工事（平成21年7月補正、平成21年度繰越事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 17,573,850円（11月11日完成）</li> <li>・内容 出力15kw、校舎屋根面設置</li> </ul>	<p>児童・生徒に対する環境教育の推進及び自然エネルギーの利用を図ることの重要性から、今後においても、学校施設への太陽光発電システムの計画的な導入を進める必要がある。</p>
遠野中学校改築整備事業	<p>生徒の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽化した校舎の改築に向けて、設計等に着手した。なお、改築後の校舎は、再編成後の中学校校舎として使用する。</p> <p>地質調査・基本設計・実施設計業務委託 予算額 60,000,000円（平成23年度繰越）</p>	<p>設計に当たっては、学校・PTA・地域との連携を図りながら取り組むとともに、平成25年4月1日の再編成の時期までに、主要な普通教室棟及び管理棟が完成するよう、進行管理の徹底を図る。</p>
プール改修事業	<p>老朽化したプール設備を改修し、教育環境の整備と教育財産の適正な維持管理を図った。</p> <p>綾織小学校プール塗装工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 4,062,450円（12月17日完成）</li> </ul> <p>小友小学校プール塗装工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 2,706,900円（12月17日完成）</li> </ul> <p>小友小学校プールろ過器改修（更新）工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 6,247,500円（12月17日完成）</li> </ul>	<p>プール改修計画に基づき、老朽化したプールの改修等を着実に実施する。</p>
公共施設ロングライフ事業	<p>安全安心な施設環境の管理に資するため、学校施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、教育環境の整備を迅速かつ効率的に進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校施設 事業費 9,322,784円</li> <li>・中学校施設 事業費 5,716,434円</li> </ul> <p>（計 15,039,218円）</p>	<p>設備の保守点検や学校巡回、学校との連携を通して、施設の適切な維持管理に努める。</p>
地域連携型緊急雇用創出事業（安心安全な学校づくり事業）	<p>国の地域連携型緊急雇用創出事業（産業振興部地域連携雇用推進室所管）を活用し、安心・安全な学校づくりに資する環境整備を事業者への委託（臨時職員雇用）により実施し、快適な教育環境の維持管理を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 7,169,179円（平成21年12月補正、平成21年度繰越事業）</li> <li>・委託期間 平成22年4月1日から12月31日まで</li> <li>・委託内容 校舎等外壁舗装、遊具塗装等</li> </ul>	<p>施設の木部は特に劣化しやすいことから、長期間にわたって快適に使用するため、今後、再塗装を継続して実施していく必要がある。</p>

事業	成果	課題
通学対策の充実		
通学対策費	<p>スクールバス等を運行し、遠距離から通学する児童・生徒の通学難の解消を図った。また、徒歩により遠距離から通学する児童・生徒に対し、通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。</p> <p>小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学バス等運行委託料 バス 6 台、ワゴン 3 台、タクシー 1 台、路線バス 1 台（事業費 16,326,660円）</li> <li>・遠距離通学費補助金（通学距離 4 km 以上） 36名（事業費 253,600円）</li> </ul> <p>中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学バス等運行委託料 バス 3 台（事業費 5,435,619円）</li> <li>・遠距離通学費補助金（通学距離 6 km 以上） 23名（事業費 179,200円）</li> </ul>	<p>中学校再編成計画では、スクールバス等をさらに15台配置する計画である。</p> <p>スクールバス等を住民利用に供する活用については、総合交通システムとの連携を図りながら検討を行うことが必要である。</p>
教材の整備		
教材整備費	<p>学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入するとともに、児童・生徒用のパーソナルコンピュータを借り上げるなど、学習環境の充実に努めた。</p> <p>小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教材備品 3,026,255円</li> <li>児童用図書 2,723,008円</li> <li>パソコンリース料 13,844,340円</li> <li>その他教材用消耗品 等 （事業費 20,575,217円）</li> </ul> <p>中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教材備品 2,199,980円</li> <li>生徒用図書 2,860,362円</li> <li>パソコンリース料 10,911,216円</li> <li>その他教材用消耗品 等 （事業費 16,803,736円）</li> </ul>	<p>児童・生徒が質の高い充実した教育環境の中で学ぶことができるよう、教材の充実を図る。</p>
理科教育設備整備事業	<p>学習指導要領の改訂（小学校：平成23年度、中学校：平成24年度）に対応した理科教育備品の整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 事業費 1,998,920円</li> <li>・中学校 事業費 1,993,137円</li> </ul>	
教育費の支援		
私立幼稚園保育料助成事業	<p>私立幼稚園に就園する園児の保育料に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減と子育てに意欲を持つ環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 1 子（基準額から 5 % 軽減） 57名</li> <li>・第 2 子（基準額から 10% 軽減） 44名</li> <li>・第 3 子以降（月額 4,800円） 22名</li> <li>計 123名（事業費 3,359,000円）</li> </ul>	<p>保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全運営の支援に努める。</p>

事業	成果	課題
私立幼稚園就園奨励事業	<p>私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得状況に応じて、保育料の補助を行い、保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園教育の振興に資した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光の園幼稚園54名、聖光幼稚園31名、やさか幼稚園（北上市）1名、暁の星幼稚園（北上市）1名、桜幼稚園（盛岡市）1名</li> </ul> <p>計 88名（事業費 9,230,100円）</p>	<p>保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全運営の支援に努める。</p>
就学援助費	<p>経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>小学校：対象者 151名 （事業費 9,544,937円）</p> <p>中学校：対象者 101名 （事業費 11,146,854円）</p>	<p>就学援助制度の周知徹底を図り、すべての児童・生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう努める。</p>
奨学資金の貸付		
育英事業（貸付分）	<p>経済的な事由により修学困難な優秀な学生86名に対して学資の貸与を行い、有能な人材の育成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続大学生等 52名</li> <li>・継続高校生 7名</li> <li>・新規大学生等 25名</li> <li>・新規高校生 2名</li> </ul> <p>（事業費 38,160,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度決算時滞納額 8,269,700円</li> </ul> <p>（収納率 82.27%）</p>	<p>滞納者が増加していることから、長期滞納者については、保証人及び連帯保証人への償還要請を行い、未償還となっている貸付金の償還に一層努める必要がある。</p>
地域の高校教育のあり方に関する検討		
遠野の高校教育を考える懇話会	<p>平成23年1月17日に「遠野の高校教育を考える懇話会」を設置し、岩手県が策定を進めている「第二次県立高等学校整備計画（仮称）」に関する検討や、本市の実情に応じた高校教育のあり方に関する検討を行った。</p>	<p>今後も、本市の実情に応じた高校教育のあり方に関し検討を進めていく。</p>

## (I) 学校給食の充実

### 総括

成長期にある児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し、健康の増進を図るとともに、望ましい食習慣の養成、豊かな人間形成等の目標を達成するため、衛生管理を徹底し、安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。

また、給食の食材には地場産物を多く取り入れ、地産地消を推進するとともに、遠野産の旬の食材にこだわった「遠野旬を食べよう給食」の実施や、学校栄養職員による栄養指導と学校訪問により、食育の推進に取り組みました。

成果と課題

事業	成果	課題
食育及び地産地消給食の推進	<p>栄養バランスのとれた季節感のある給食を提供することができた。また、食材には遠野産の農産物を多く取り入れ、地場産物の使用割合を高め、消費の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産物の使用割合 目標 50.0% 実績 66.6%</li> <li>・事業費 262,346,894円</li> </ul>	<p>冬期間における地場産の食材の確保が難しい。</p>
	<p>食育と地産地消を推進する活動の一環として、「遠野旬を食べよう給食」を実施し、遠野産の食材にこだわった給食を提供するとともに、農業生産者や給食センター職員が学校を訪問し、児童・生徒と食の大切さや地域の食文化等について語り合い、理解を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期及び実施校 6月 上郷小学校、鱒沢小学校 7月 青笹中学校 8月 上郷中学校、宮守中学校 9月 綾織中学校 10月 綾織小学校、宮守小学校 11月 遠野北小学校 12月 達首部小学校</li> <li>・事業費 1,799,573円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜等が不足する時期における献立の工夫を図る必要がある。</li> <li>・平成15年度から継続して実施していることから、さらなる内容の充実を図る必要がある。</li> </ul>
学校訪問及び栄養指導の推進	<p>学校との連携を密にし、栄養教諭及び学校栄養職員による食育及び栄養に関する指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠野学校給食センター 各学校 年2回 学校訪問25回</li> <li>・宮守学校給食センター 各学級 年1回 学級訪問20回</li> </ul>	<p>給食センター施設の見学等も含めて、効果的な栄養指導のあり方を検討していく必要がある。</p>
総合食育センターの整備	<p>本市における食育と地産地消の拠点としての「総合食育センター」を整備するため、基本計画を策定した。</p>	<p>現学校給食センターの施設や機械が老朽化していることから、早急に施設を整備する必要がある。</p>

ウ 生涯学習の推進

総括

「広報遠野」に定期的に掲載する「学びのいずみ」や市ホームページにより、市民への生涯学習情報の提供の充実を図りながら、『市民協働企画 私が創る学びの場「マナビィ・クラブ」』など市民協働による学習講座を開催し、生涯学習の推進に努めるとともに、家庭教育ゼミナール等を実施し、家庭教育に関する学習の機会の提供を図りました。

また、児童館、児童クラブ、小学校の教室及び地区センターを利用して「放課後子ども教室」を全小学校区で開催し、児童の安全な放課後の居場所づくりと家庭学習の習慣づけを図りました。

青少年の健全育成については、少年少女ふるさと発見探偵団、少年少女囲碁・将棋教室、

遠野わらすっこまつり等の事業を実施するとともに、少年委員を中心として、少年の非行防止・環境浄化活動を行い、地域が一体となった運動を展開しました。

芸術文化の振興については、音楽、演劇等の自主事業を開催し、優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供しました。また、市民芸術祭、遠野物語ファンタジー等の開催や、遠野市民センターバレエスタジオ及び遠野少年少女合唱隊の運営により、市民の芸術文化活動の促進に寄与しました。

#### 成果と課題

事業	成果	課題
生涯学習のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報遠野「学びのいずみ」や市ホームページによる定期的な学習情報の提供により、効率的に講座を開催することができた。</li> <li>・市民センター及び地区センターにおいて各種講座を開催し、生涯学習の推進に努めた。</li> <li>・『市民協働企画 私が創る学びの場「マナビィ・クラブ」』の活動を支援することにより、市民協働による学習機会を設けることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズの把握に努めるとともに、講座の内容の一層の充実を図る必要がある。</li> <li>・定期的、継続的な学習機会を提供していく必要がある。</li> </ul>
家庭教育支援総合推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校との連携による「家庭教育ゼミナール」や家庭教育講演会を開催し、保護者等に家庭教育に関する学習の機会を提供することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の内容をさらに充実させ、参加者数を増やしていく必要がある。</li> </ul>
青少年の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少年少女ふるさと発見探偵団を開催し、児童が様々な体験活動を通して、集団の中で互いに協調しながら交流を深めることができた。また、大学生、高校生等30名が子ども活動サポーターとして活動に参加し、子どもの見守りや相談を行った。</li> <li>・少年少女囲碁・将棋教室やプロ棋士を招いての親子将棋教室を開催し、囲碁・将棋の対局を通して、児童・生徒や地域の指導者等の交流を深めた。</li> <li>・放課後子ども教室を全小学校区で実施し、児童の安全な放課後の居場所づくりや自主学習・家庭学習の習慣づけに寄与した。</li> <li>・「地域の子どもは地域で守る」を念頭に、少年センターを中心として、関係機関・団体・地域が連携し、少年の非行防止・環境浄化活動に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと発見探偵団の活動のより一層の充実に努める必要がある。</li> <li>・放課後子ども教室を今後も継続し、児童の家庭学習・自主学習の習慣化を図っていく必要がある。</li> <li>・市民に対し、非行防止や環境浄化の意識の啓発を図り、青少年の健全育成を図っていく必要がある。</li> </ul>
都市交流推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都武蔵野市に児童20名を派遣し、児童の相互の交流を深めた。</li> <li>・姉妹都市であるイタリアのサレルノ市で開催されたサレルノ国際映画祭に「遠野賞」として切り絵を贈呈した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生海外交流事業の内容を充実させていく必要がある。</li> <li>・平成26年にサレルノ市との姉妹都市締結30周年を控えていることから、準備等を進めていく必要がある。</li> </ul>

事業	成果	課題
芸術文化振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業として、市民センターにおいて「ふるさと遠野に響く 唯是震一ファミリー箏コンサート」を、みやもりホールにおいて演劇公演「銀河鉄道の夜」を、あえりあ遠野交流ホールにおいて「アンサンブル・ベルリンコンサート」を開催し、優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供した。</li> <li>・遠野市民センターバレエスタジオと遠野少年少女合唱隊の活動を支援するとともに、発表会を開催し、児童・生徒の情操教育等に寄与した。</li> <li>・第36回遠野物語ファンタジー「袖が沢 月下の桜」を開催し、子どもから高齢者まで幅広い世代がキャスト、スタッフ等として参加することにより、市民協働による舞台をつくりあげることができた。</li> <li>・市芸術文化協会加盟団体の自主事業の開催に対する支援を行うとともに、市民芸術祭（合同茶会、舞台合同発表会、総合展示会及び菊花展）を開催し、芸術文化団体等が日頃の成果を披露する機会を提供した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業の開催に当たっては、住民ニーズ等の把握に一層努めていく必要がある。</li> <li>・バレエスタジオ及び少年少女合唱隊については、より効果的な運営を展開することができるよう、受講生の確保に努める必要がある。</li> <li>・遠野物語ファンタジーについては、多くの市民が参加することのできる体制を今後も維持していく必要がある。</li> </ul>

## エ ふるさとの文化の継承・創造

### 総括

本市の貴重な文化財等の調査、保護、啓発活動等を通して、郷土の歴史・文化の掘り起こしと保存を行うとともに、古くから伝承されてきた文化の継承に努めました。

### 成果と課題

事業	成果	課題
文化財調査保護事業	指定文化財及び一般文化財の調査・保護・啓発活動を実施するとともに、学習会等を開催した。また、郷土芸能の映像記録の作成、備品や共演会の開催に要する経費への補助を行うなど、郷土芸能の継承に努めた。	今後も、文化財の調査・保護、郷土芸能の保護・育成を継続し、郷土の文化の継承に努めていく必要がある。
埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財の発掘、調査及び分析を行うとともに、開発行為に係る工事への立会いや試掘調査を実施した。	遺物や調査記録の適正な管理を継続していく必要がある。
千葉家重要文化財指定整備活用事業	国指定重要文化財「千葉家住宅」の本格的な修復に向け、屋根等の補修及びサインの設置を行った。	本格的な修復に向けて、今後も調査等を継続する必要がある。
文化的景観保存事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『遠野物語』ゆかりの地である土淵町山口集落の追加選定に向けて、民俗、水系、信仰、建築、植生、動物、土地利用の変遷等についての調査を実施した。</li> <li>・全国文化的景観地区連絡協議会遠野大会を開催し、重要文化的景観に指定されている地区で実施している景観の保護や地域づくり活動の取組に関し意見交換を行った。</li> </ul>	山口集落の追加選定に向けて、各種調査等を今後も継続していく必要がある。

## (2) 平成22年度に実施した事務事業の点検及び評価

### ア 点検及び評価の概要

「遠野市総合計画前期基本計画」では、市民主体の行政運営を推進するため、計画の進捗状況を数値で示した148のまちづくり指標について、年度ごとに段階的に目標値を設定し、その達成状況を毎年度公表しており、平成22年度は、前期基本計画の最終年度となります。

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に当たっては、教育委員会の権限に関する事務に関連する23のまちづくり指標のうち、平成22年度における達成状況が「未達成」となったもの及びこれに関連する事業について外部評価を実施しました。

また、平成22年度に教育委員会が実施した81の事務事業の点検及び評価を行うため、それぞれの事務事業の内容と計画値、その成果と実績値などをまとめた成果説明書を作成しました。

### イ 総合計画前期基本計画まちづくり指標の点検及び評価

総合計画前期基本計画まちづくり指標（教育委員会23指標）を、平成22年度における目標に対する達成率に応じて、下の表のとおり「達成」「概ね達成」「未達成」「評価から除外」の4つに区分し、資料編【資料2】平成22年度総合計画前期基本計画まちづくり指標（教育委員会23指標）実績一覧表としてまとめました。

達成率は、平成22年度における目標値に対する実績値の割合で算出し、達成率が100パーセント以上であるものは「達成」、達成率が90%以上であるものは「概ね達成」、達成率が90パーセント未満であるものは「未達成」としています。

#### 【平成22年度総合計画前期基本計画まちづくり指標（教育委員会23指標）総括表】

項目	平成22年度				平成21年度			
	指標数		率（％）		指標数		率（％）	
まちづくり指標の数	23		100		23		100	
達成（達成率100%以上）	12	17	52	74	14	17	61	74
概ね達成（達成率90%以上100%未満）	5		22		13			
未達成（達成率90%未満）	6	6	26	26	5	5	22	22
評価から除外	0	0	0	0	1	1	4	4

#### 【点検及び評価】

- (1) 平成21年度から、遠野市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例（平成20年遠野市条例第36号）の規定に基づき、文化に関する事務（文化財の保護に関する事務を除く。）を市長が管理し、及び執行することとされたことから、平成22年度における教育委員会に係るまちづくり指標は23指標となりました。

平成22年度の教育委員会に係るまちづくり指標全体において「達成」であった指標の



割合は52パーセントであり、昨年度の割合（61パーセント）と比較すると、9ポイント減少しています。

(2) **「達成」であった指標は12指標であり、指標全体の52パーセントに当たります。**

学校給食食材に占める地場産物使用割合、市民センター施設の利用件数、市民センター・地区センターにおける生涯学習講座の延べ受講者数、市民協働の自主事業の参加者数・鑑賞者数、文化財教室受講者数などが目標値を上回っており、各事業において着実な進展が図られていることから、これを継続していくため、今後さらに取組を充実させていく必要があります。

(3) **「概ね達成」であった指標は次の5指標で、指標全体の22パーセントに当たります。**

スポーツ施設利用者数
小学校標準学力検査偏差値
市民センター施設の利用者数（スポーツ施設除く）
家庭教育講座等の延べ参加者数
民俗芸能の映像記録団体数（累計）

スポーツ施設利用者数は、前年度実績からは若干減少したものの、市民プール、早瀬川緑地運動場、運動公園野球場及び稲荷下屋内運動場の利用者数が増加し、目標値 225,000人に対して実績値は 204,608人、達成率は90.9%となりました。

また、スポーツ施設を除く市民センター施設の利用者数は、『遠野物語』発刊 100周年記念事業の開催等により、目標値 173,000人に対して実績値は 172,227人、達成率は99.6%となりました。

このほか、小学校標準学力偏差値の達成率は98.5%、家庭教育講座等の延べ参加者数の達成率は98.9%、民俗芸能の映像記録団体数（累計）の達成率は94.7%と、概ね目標値に近い値となっています。

(4) **「未達成」であった指標は次の6指標で、指標全体の26パーセントに当たります。**

「未達成」であった指標は、昨年度の5指標から1指標増加しています。

総合型地域スポーツクラブ会員数（累計）
老人クラブ加入者数（累計）
中学生・高校生の海外派遣者数
中学校標準学力検査偏差値
学習定着度状況調査（小学校）
学習定着度状況調査（中学校）

「未達成」であった6指標の現状の分析、要因及び今後の見通しについては、【資料2】に記載しています。

小学校及び中学校の学習定着度状況調査については、指標を平均点で設定しており、

平成22年度に設定した目標に達していないことから、より一層、学力の向上を図る取組に努める必要があります。しかし、その年における問題の難易度の影響を大きく受けやすいことから、総合計画後期基本計画（平成23年度から平成27年度まで）においては、この点について見直しを図り、県平均とも関連付けた相対的な評価をすることができるよう、指標を「県平均を上回る点差」で設定しました。

#### ウ 平成22年度に実施した81事務事業の点検及び評価

平成22年度に遠野市教育委員会が実施した81の事務事業の点検及び評価を行うため、個々の事務事業の内容・計画値・予算額と、その成果・実績値・決算額を、資料編【資料3】平成22年度事務事業成果説明書（教育委員会81事務事業）としてまとめました。

#### エ 外部評価の結果

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第2項の規定による外部評価については、平成23年12月19日（月）に「遠野市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況（平成22年度実施分）の点検・評価会議」を開催し、学識経験を有する5名の評価員に、総合計画前期基本計画まちづくり指標（教育委員会23指標）のうち、平成22年度における達成状況が「未達成」となった6指標及びこれに関連する事業について、次のとおり評価をいただきました。

【評価員による評価の結果】

	まちづくり指標	まちづくり指標名	単位	目標値	実績値	達成状況	達成率(%)	まちづくり指標の成果・評価
	行政評価調査	まちづくり指標の実績に直接的に影響した事務事業名	事務事業の内部評価結果		外部評価の結果			
1	2	総合型地域スポーツクラブ会員数(累計)	人	3,900	2,639	未達成	67.7	目標は達成できなかったが、総合型スポーツクラブ会員は対前年度比 4.0%減とほぼ横ばいの状況である。会員の多くは中高年代であることから、今後は、幼児や児童・生徒、青年層などの会員数が増加するよう、さまざまな運動機会をつくり、活動を継続することができるよう構築していく。
	7	地域健康づくりプログラム推進事業費	継続		<p>総合型地域スポーツクラブの活動は、活発とは言い切れない部分もあることから、クラブの中心となる指導者やまとめ役(マネージャー、コーディネーター)の育成が今後の課題である。</p> <p>スポーツ基本法(平成23年法律第78号)が平成23年8月に施行され、スポーツ推進委員の役割はより重要なものになっている。さまざまな研修の機会も活用しながら、スポーツ推進委員が総合型地域スポーツクラブの活動にも参画していくよう取り組んでいく必要がある。</p> <p>健康づくり総合大学「とすぼ」とのさらなる連携を図りながら、スポーツ教室からサークルの結成につなげられるよう取り組んでいく必要がある。</p>			
<p><b>【主な意見】</b></p> <p>総合型地域スポーツクラブは、ドイツのスポーツクラブの考え方を基本としていると思うが、他市町村の例を見ても、まだその考え方が深く浸透しているとはいえないのではないかと。スポーツを文化の一つとしてとらえるという方向性が必要ではないかと。</p> <p>部活動やスポーツ少年団との関係もあると思うが、大人だけでなく、子どもたちも自分のやりたいスポーツができるような形を構築していただきたい。</p> <p>各地域において、クラブの運営方法の見直しを図る必要があるのではないかと。また、クラブの中心となるマネージャーやコーディネーターを育成し、活動の活性化を図っていく必要があるのではないかと。</p> <p>スポーツ推進委員のより一層の活用を図るべきではないかと。また、健康づくり総合大学「とすぼ」で実施している各種スポーツ教室から、サークルの結成につなげていくような取組も必要ではないかと。</p>								

	まちづくり指標	まちづくり指標名	単位	目標値	実績値	達成状況	達成率(%)	まちづくり指標の成果・評価
	行政評価調査	まちづくり指標の実績に直接的に影響した事務事業名	事務事業の内閣評価結果		外部評価の結果			
2	3	老人クラブ加入者数(累計)	人	3,660	3,168	未達成	86.6	加入数が減少した要因としては、生活の多様化・個性化等により集団活動による時間的拘束を嫌う方が多くなってきていることが挙げられる。スポーツ大会等、さまざま交流事業を行いながら、クラブに入会するよう働きかけたい。
	4	老人クラブ育成指導費	継続		高齢者の方々が地域活動の中心的な担い手として各種事業等に参画する機会をより増やすため、取組を継続していく必要がある。			
<p><b>【主な意見】</b>  「集団活動による時間的拘束を嫌う方が増えている」という分析がされているが、これは高齢者に限ったことではないのではないか。経済的な問題も、加入者数が増えにくい要因の一つとして考えられるのでは。  遠野市は、老人クラブ活動を高齢者福祉の立場からではなく、生涯学習の立場から支援しており、高齢者の生きがいづくりや地域活動への貢献にもつながっている。このような取組は県内でも稀であり、評価されるべきことであると考えます。  全国的に老人クラブへの加入率は低下している状況にある。遠野市の老人クラブへの加入率は25パーセントほどであるが、県内では高い割合である。老人クラブの活動は、加入者数だけでは測れないものがあるのではないか。  老人クラブが地域活動に参画する機会をもっと増やしていく取組が必要ではないか。</p>								
3	4	中学生・高校生の海外派遣数	人	23	9	未達成	39.1	アメリカ・チャタヌーガ市へ中学生9人、引率2人の海外派遣を実施した。高校生の海外派遣については、受入側と調整がつかず実施できなかった。また、ニュージーランド・クライストチャーチ市への高校生の派遣と受入れは隔年で行っており、平成22年度は高校生11人と引率1人を受け入れた。
	69	都市交流推進事業費	継続		チャタヌーガ市との交流事業は20年以上継続して実施していることから、現在の課題を整理しながら、事業内容の見直しや充実を図っていく必要がある。			
<p><b>【主な意見】</b>  改めて、海外派遣事業の目的や意義について高等学校との意思疎通を図っていく必要があるのでは。また、実施時期については、高等学校の年間スケジュールも考慮しながら調整していただきたい。  中学生や高校生にとって非常に貴重な機会であることから、うまく調整を図りながら事業を継続していただきたい。  20年以上継続して実施されている事業であることから、実施内容について改めて見直しや整理を行っていく必要があるのでは。</p>								

	まちづくり指標	まちづくり指標名	単位	目標値	実績値	達成状況	達成率(%)	まちづくり指標の成果・評価
	行政評価調査	まちづくり指標の実績に直接的に影響した事務事業名	事務事業の内閣評価結果		外部評価の結果			
4	6	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	55.0	49.3	未達成	89.6	設定目標値は未達成だったが、県平均と同値であった。1学年は全ての教科で県平均を上回っているが、2・3学年で十分な学力の伸びが見られなかった。中学校での授業の充実が課題である。
	30	教育研究所事業費（標準学力検査・学力向上事業費）	継続		これまでの取組の成果を十分に生かしながら、学力の向上を図る取組を一層充実させていく必要がある。			
6	8	学習定着度状況調査（中学校）	平均点	70	59.6	未達成	85.1	設定目標値は達成できなかったが、県平均の59.4点よりも0.2点上回った。1学年は国語、数学、英語で県平均を上回っているが、2学年は理科、数学で県平均を下回っている。中学校での授業の充実が課題である。
	30	教育研究所事業費（標準学力検査・学力向上事業費）	継続		後期基本計画において、指標を「県平均を上回る点差」で設定し、県平均との関係で相対的に成果を評価することができるよう改善を図るとともに、これまでの取組の成果を十分に生かしながら、学力の向上を図る取組を一層充実させていく必要がある。			
<p><b>【主な意見】</b></p> <p>一度設定した指標値を5年間修正することができないというのは、無理があるのではないかと考える。学力向上のため、教職員の方々が日々努力されていることについては十分理解している。学習においては、切磋琢磨するという姿勢が必要であると思う。中学校では部活動も確かに大事だが、決して学習をおろそかにすることがないようにしていただきたい。</p> <p>中学2年生・3年生の学力をどう伸ばしていくかという課題について、より意識的に取り組んでいく必要があるのではないかと考える。授業内容の充実を図ることももちろん大事だが、特に中学校では、学習と部活のバランスも考えていかなければならないのでは。学んだことを土台として、それをいかに定着させていくかが重要だと考える。そのためには、反復学習の機会を充実させるなど、基礎学習に力を入れていく必要があると考える。</p>								

	まちづくり指標	まちづくり指標名	単位	目標値	実績値	達成状況	達成率(%)	まちづくり指標の成果・評価
	行政評価調査	まちづくり指標の実績に直接的に影響した事務事業名	事務事業の内閣評価結果		外部評価の結果			
5	7	学習定着度状況調査(小学校)	平均点	80	71.6	未達成	89.5	設定目標値は達成できなかったが、県平均の68.5点よりも3.1点上回った。教科別に見ても、全教科で県平均を上回っているほか、平成21年度よりも1.5点上回っており、各校の取組の成果が現れている。
	30	教育研究所事業費(標準学力検査・学力向上事業費)	継続			後期基本計画において、指標を「県平均を上回る点差」で設定し、県平均との関係で相対的に成果を評価することができるよう改善を図るとともに、これまでの取組の成果を十分に生かしながら、学力の向上を図る取組を一層充実させていく必要がある。		
<p><b>【主な意見】</b>  一度設定した指標値を5年間修正することができないというのは、無理があるのではないか。  学力向上のため、教職員の方々が日々努力されていることについては十分理解している。学習においては、切磋琢磨するという姿勢が必要であると思う。  学んだことを土台として、それをいかに定着させていくかが重要だと考える。そのためには、反復学習の機会を充実させるなど、基礎学習に力を入れていく必要があると考える。</p>								

# 資料編

## 【資料 1】

遠野市立中学校再編成計画（平成22年8月31日決定）

## 【資料 2】

平成22年度総合計画前期基本計画まちづくり指標

（教育委員会23指標）実績一覧表

## 【資料 3】

平成22年度事務事業成果説明書（教育委員会81事務事業）

# 遠野市立中学校再編成計画

はじめに .....	1
1 中学校再編成の必要性	
2 生徒数の動向	
3 これまでの経過	
中学校再編成の基本方針 .....	4
1 中学校再編成の目的	
2 遠野市学校教育の基本理念	
3 計画提示に当たっての基本姿勢	
4 遠野市がめざす中学校再編成	
5 中学校再編成の視点	
中学校再編成計画 .....	6
1 再編成の基本的事項	
(1) 統合形態	
(2) 学校数	
(3) 学区設定及び校舎位置	
(4) 校名	
(5) 再編成時期	
2 再編成に当たって配慮すべき事項	
(1) 教育環境の充実	
(2) 通学対策の整備	
(3) 地域との連携	
(4) 新しい学校づくりに向けた対応	
3 校舎等の整備	
4 学校跡地等の活用	
5 総合的教育環境整備ビジョン	
中学校再編成に関するスケジュール(予定) .....	11
資料	
資料1 中学校再編成計画決定までの経過 .....	14
資料2 遠野市立中学校再編成検討委員会答申書 .....	18
資料3 学区設定及び校舎位置配置図.....	24
資料4 学区設定の生徒数・学級数・教員数の状況 .....	26
資料5 スクールバス等運行経路(例) .....	28
資料6 学校づくり協議会の設置について .....	30
資料7 遠野市わらすっこ教育環境整備ビジョン .....	32

平成22年8月  
遠野市教育委員会



# 遠野市立中学校再編成計画

## はじめに

### 1 中学校再編成の必要性

遠野市における児童生徒数は、出生者の減少により年々減少を続けており、これに伴い、学校の小規模化が進んでいる。小規模校には小規模校の良さがあるものの、児童生徒の指導上及び学校経営上、多様な課題が顕在化してきている。

特に、多くの中学校において、生徒一人当たりの役割が多くなり、負担が大きくなっている状況や、免許外指導教科の恒常的な発生、少人数の職員体制、体育祭や文化祭などの学校行事等集団活動の小規模化、小学校・中学校、保育園まで数えればクラス替えのない少人数で固定された10数年間、部活動は希望する部活動を選択することができないうえ、一定の人数が揃っていないことから、3年生が参加しない新人戦では単独校参加ができないなどの状況にある。

学校は、集団活動を通じて学習したり、友情を育んだり、社会生活のために必要なことを学んだりする場であり、児童生徒一人一人が充実した環境のもとで互いに切磋琢磨しながら頑張ることを応援する役割を担っている。

小学校の時期は、日常生活に必要な基礎的・基本的な内容を繰り返し学習させ、習熟させることを重点に教育活動を行っており、日常生活圏の中で、地域とかかわりをもって、地域を大切にし、誇りに思う心を育てる教育課程を進めることが望ましいと考える。

一方、中学校の時期は、小学校とは異なり、人間としての生き方についての自覚を深める時期であり、小学校教育の基礎の上に、社会生活に必要な基礎的・基本的な内容を確実に習得させるとともに、学習、部活動などの活動の幅を広げ、一人一人の個性を伸長させることを重点に教育活動を行わなければならない。

子どもたち一人一人が持つ個性や能力や夢を生かすことができる、発達段階に応じた中学校教育の環境として、多くの集団の中で社会性や協調性を育み、様々な変化にも主体的に対応することができる能力を持った自立した人間形成を育む教育環境を可能とする学校規模の確保が必要である。

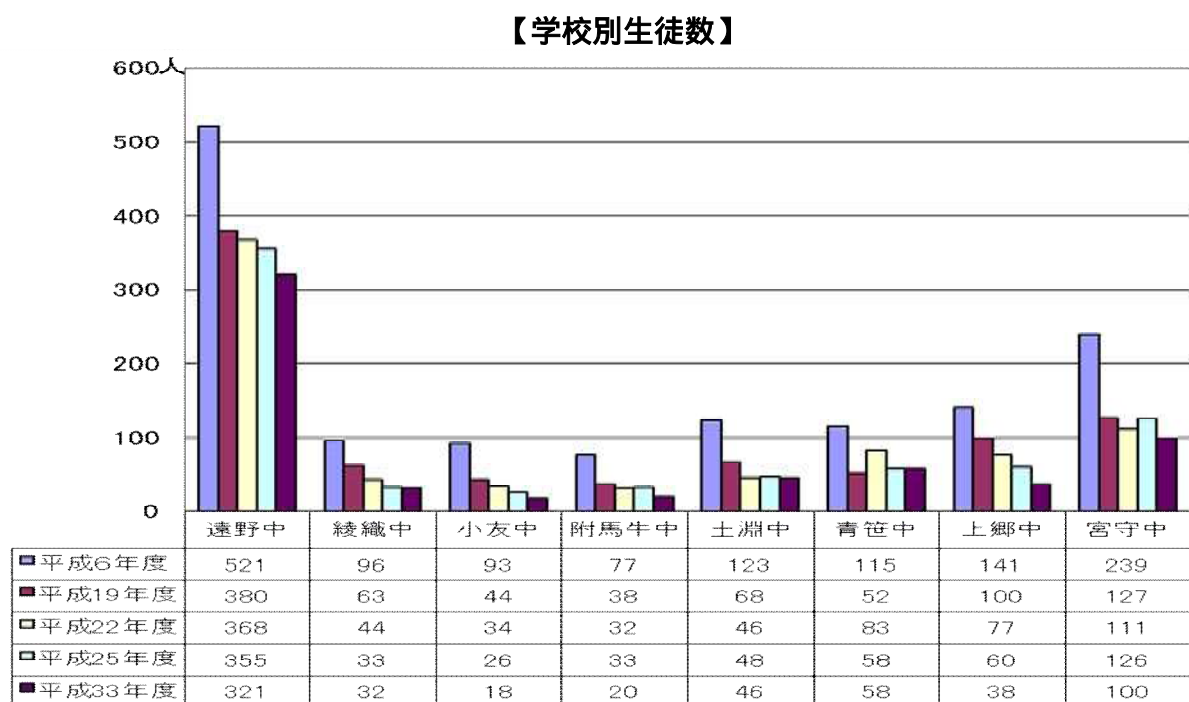
### 2 生徒数の動向

本市の中学校の生徒数は、平成22年度で795人であり、平成6年度の1,410人と比較すると、44%に当たる615人が減少し、住民基本台帳による実数として把握している平成33年度における見込633人に比較すると、さらに20%の162人が減少する見通しにある。また、さらに10年後の平成44年度の推計では、生徒数が534人になることが予測される。

学校単位では、10人を割る学年が増え始め、さらには、学年に同性が2、3人という状況も生まれてきており、平成33年度には、中学校8校中、全校生徒数10人台が1校、20人台が1校、30人台が2校、およそ50人規模が2校となる見通しにある。

こうした生徒数の減少は、学校行事、部活動においては選択肢が限定されることや、一定の

人数が揃わないことにより大会に参加することができなくなるなど、学校活動に深刻な影響を及ぼすことが予想される。



また、次表のとおり、本市の学校規模を岩手県平均と比較すると、1校当たりの普通学級数は、県平均が6.70学級に対して、本市は4.38学級であるなど、県内では中学校の再編成により、1校当たりの学級数が増加している傾向にある。さらには、1校当たり生徒数及び教員数の過疎地域及び全国との比較においては、過疎地域の平均値よりも少なく、全国平均とは大きな開きがあることが示されている。

岩手県との比較（平成21年度）

項 目		遠野市	岩手県
小学校に対する中学校の割合	小学校校数	11校	407校
	中学校校数	8校	190校
	割合	73%	47%
中学校平均学級数		4.38学級	6.70学級
中学校3学級（1学年1学級）以下学校数の割合		75%	39%

### 過疎地域及び全国との比較（平成17年度）

項 目	遠野市	過疎地域	全 国
1校当たり生徒数	107	135	326
1校当たり教員数	12	14	22

### 3 これまでの経過

遠野市教育委員会では、こうした問題認識のもと、本市における中学校の望ましい再編成を検討するため、平成18年2月17日に、行政内部及び中学校教員で構成する「中学校あり方内部検討委員会」を立ち上げ、教育懇話会、各町における市民懇談会を経て、平成19年6月4日、各地域、PTAの代表者等27名の委員で組織する「遠野市立中学校再編成検討委員会」を設置した。

遠野市立中学校再編成検討委員会では、中学校の活力あるよりよい教育環境を整備するために、14回に及ぶ検討会議等が行われ、平成20年3月28日に、検討委員会から「学校数、学区設定、校舎位置、校名、再編成時期」についての答申があった。

この答申を受け、教育委員会では、内部検討組織体制を整えて検証を重ね、平成20年7月23日の教育委員会委員協議会において「統合形態、学校数、学区設定及び校舎位置」の具体案を盛り込んだ遠野市立中学校再編成計画（原案）を取りまとめ、平成20年7月30日から9月1日にかけて、地区別に小中学校PTA説明会及び市民説明会を開催するとともに、個々の地域からの要請に応じ、追加の小中学校PTA説明会を実施してきた。

この説明会に寄せられた市民からの意見、提言を参考に、再編成に当たって配慮すべき事項や施設整備等の方向をさらに加え、「校名及び再編成時期」の具体案を盛り込んだ遠野市立中学校再編成計画（案）を、平成20年10月27日の教育委員会委員協議会において取りまとめ、平成20年11月19日から12月23日にかけて、各町ごとに小中PTA説明会及び市民説明会を開催し、意見交換を重ね、平成21年3月の計画決定をめざして、合意形成に努めてきた。

しかしながら、計画案の見直しを求める要望書の提出があったことなどから、平成21年1月9日、遠野市議会が、平成21年6月30日までを期限として中学校再編成調査特別委員会を設置し、中学校再編成にかかる調査活動を行うこととなったことから、教育委員会が提示した計画案に対して、平成21年6月11日の市議会定例会最終本会議において、調査特別委員会からの最終報告があるまでの間、その推移を静観してきた。

教育委員会では、この最終報告を尊重する基本姿勢に立ち、再編成時期の見直し及び市民合意に配慮しながら計画をまとめることとし、平成21年7月29日から8月11日にかけて、各町ごとに、区長会、地連協、幼稚園、保育園、小中学校PTA等の代表者による各町関係団体代表者懇談会を開催し、さらには平成22年1月22日から2月5日にかけて、各町市民懇談会を開催し、計画案に対する各町の状況の把握に努めるとともに、計画の成案に向けて、意見提言をいただいていた。平成22年3月2日には、これまで計画案の見直しを求める要望を行ってきた地区の団体から、再編成計画を進めていく前提に立った要望書の提出があり、要望事項への回答を受け入れていただくなど市民合意を図ってきた。

教育委員会は、中学校あり方内部検討委員会の設置以来4年6箇月の間にわたり、市民への

情報の提供と議論の場を持つことに全面的に意を配してきた。

市民で組織する再編成検討委員会における協議を経て答申がなされ、また、115回にわたる小中学校PTA説明会、市民説明会及び懇談会を開催し、延べ2,365人の出席者を数え、その他集会を10数回開催してきた。それに加えて、説明会等開催の都度、小中学生の保護者、保育園・幼稚園児の保護者、市民に再編成に係るチラシ等を全戸配布するとともに、広報遠野への掲載やホームページの開設、遠野テレビでの放映など周知の徹底を図り、市民とともに中学校再編成計画を検討、協議してきたところである。

こうした経過の中で得た反応を踏まえ、再編成に対する一定の理解が進んでいる状況を考慮し、再編成後に残された学校施設の活用策や教育環境全体の総合的な整備の方向性に関する検討を加え、「校名の決定方法及び再編成時期」を見直した遠野市立中学校再編成計画を、平成22年8月31日の教育委員会定例会において議決した。

【資料1「中学校再編成計画決定までの経過」参照】

## 中学校再編成の基本方針

### 1 中学校再編成の目的

義務教育の目的は、一人一人の能力を伸ばし、社会において自立的に生きる基礎を培い、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことにある。

中学校再編成は、生徒数の減少が続く中、教育基本法及び学校教育法に明記する義務教育の目的及び目標を実現・達成する教育環境の充実を期して進めるものとする。

### 2 遠野市学校教育の基本理念

児童生徒が、ふるさとに夢と誇りを持ち、明日の郷土を担う人材としての基礎を培う「生きる力」を育成する教育を、保護者や地域と連携しあって推進する。

(学校教育の基本理念は、遠野市総合計画に掲げている。)

### 3 計画提示に当たっての基本姿勢

遠野市立中学校再編成検討委員会からの答申を尊重する。複数提案の学区設定については、4案の中から絞る。

- ・ 学校数については、3校が望ましい。
- ・ 学区設定及び校舎位置については、4案を提案するので、更に検証を加えて、成案いただきたい。
- ・ 統合の形態は新設とし、校名については統一性を持った校名とすることが望ましい。
- ・ 再編成の時期については、同時期の再編成を基本としながら、条件が整い次第、速やかに再編成を進めることが望ましい。

【資料2「遠野市立中学校再編成検討委員会答申書」参照】

市議会中学校再編成調査特別委員会の最終報告を尊重する。

- ・ 市内 8 校の中学校を 3 校に再編成する中学校再編成計画案は、既存校舎及び用地の有効活用を図る上でやむを得ないように思われる。
- ・ 地域間の温度差の解消も含め、住民合意を得るための努力が必要と思われる。
- ・ 再編成時期の 3 校とも平成23年 4 月 1 日の同時スタートは時期尚早と考えられる。
- ・ 市民合意に時間をかけて慎重に検討すべきと考えられる。

#### 4 遠野市がめざす中学校再編成

遠野市学校教育の基本理念に掲げる「生きる力」とは、複雑かつ激しい変化の中、新しい未知の課題に試行錯誤しながらも対応することが求められるこれからの時代を担う子どもたちにとって、将来の職業や生活を見通して、社会において自立的に生きるために必要とされる力である。

特に、社会人としての基礎を培う重要な発達段階にある中学生にとっては、多くの集団の中で社会性や協調性を育み、様々な変化にも主体的に対応することができる能力を持った、自立した人間形成を育む教育環境の構築が極めて重要となる。

「生きる力」を育成する義務教育の機会の保障は、教育行政の重大な責任であり使命であるとともに、「ふるさと遠野」に夢と誇りを持ち、市内、全国、そして世界を舞台に、将来の郷土の発展に貢献することができる「生きる力」を備えた子どもたちを、保護者、地域と連携して育てていくことが、本市の学校教育がめざすところである。

中学校再編成検討委員会においては、再編成に当たり学校規模に関し配慮すべき事項については「検討の基本方向とした免許外教員の解消、1 学年 2 学級以上編成、男女共 5 種類以上の部活動組織に努められたいこと」と「一定の学校規模は必要であるも、生徒数のバランスのみならず、地域性や学区の歴史など地域理解を考慮した再編成に努められたいこと」が掲げられた。

この 2 つの意見は一見異なるように見えるが、少子化による生徒数の減少が続く中であって、一定の学校規模を確保することにより、恒常的に発生している免許外教科指導や、少人数体制など指導側の課題、極端に限定されている部活動や集団活動、人間関係の固定化など生徒側の課題が改善される中学生の教育環境の整備を図ろうとする考え方は共通しており、相違はない。

遠野市がめざす中学校再編成は、次のようにまとめられる。

学校、保護者及び地域との連携による知恵と工夫により、それぞれの学校が守ってきた地域の伝統を大切にす遠野らしい生徒指導や学校経営を確保することを可能とするとともに、9 教科の指導体制を確保し、部活動や集団活動を充実させ、生徒が多くの友人や教職員と出会い、ふれあいながら、相互に刺激し合い、切磋琢磨する体験を通して、じっくり自己を見つめ、よりよい自己発見、自己の確立を促すことができる学校規模を確保し、すべての生徒が、再編成後の中学校の教育活動を通して、その成果を実感し、充実感や達成感を味わい、個性を磨き、確かな学力を身につけ、豊かな心と体を育てていくことができる活力ある学校づくりをめざす

ものである。

これら遠野市学校教育の基本理念のもと、活力ある学校づくりをめざす中学校再編成の視点として、9つの項目を次に掲げる。

## 5 中学校再編成の視点

今後20年ほどの見通しの中で、再編成の効果が期待できる学校規模をめざす。

各教科指導において、各教科の免許を所有した教員等を確保することができる学校規模をめざす。

男女とも、5種類程度の部活動ができる学校規模をめざす。

通学距離、学区の歴史、学区の越境などを考慮し、全体として妥当性のある学区設定とする。

再編成後において、既存の校舎及び用地の有効活用を図る。

通学時間は、片道1時間以内を確保する。

小学校区と中学校区の整合性を確保する。

地域と連携した生徒指導や学校経営の確保をめざす。

学校間の交流や切磋琢磨が期待できる学校配置とする。

## 中学校再編成計画

### 1 再編成の基本的事項

#### (1) 統合形態

統合校は、すべて新設校とする。

#### (2) 学校数

8校を3校に再編成する。

##### 【理由】

片道1時間以内の通学時間を確保することができる。

生徒数の減少に伴う諸種の課題について、一定の改善が可能である。

- ・指導側課題…免許外教科指導、少人数体制
- ・生徒側課題…部活動、集団活動、人間関係の固定化

地域と連携した生徒指導や学校経営が確保できる。

学校間の交流や切磋琢磨が期待できる。

#### (3) 学区設定及び校舎位置

遠野市立中学校再編成検討委員会から答申のあった案のうち、「中学校再編成の基本方針」の中学校再編成の視点を総合的に検討した結果として、4案目を採用する。

4案目は、生徒数の減少に伴う課題に一定の改善が図られるとともに、既存校舎を有効に

活用することができ、通学距離、学区の歴史、学区の越境等の地域性を考慮した、全体として最も妥当性のある学区設定である。

対象小学校学区		校舎位置
1校目	遠野小学校、遠野北小学校、綾織小学校、附馬牛小学校	現遠野中学校
2校目	小友小学校、宮守小学校、達首部小学校、鱒沢小学校	現宮守中学校
3校目	土淵小学校、青笹小学校、上郷小学校	現青笹中学校

#### (4) 校名

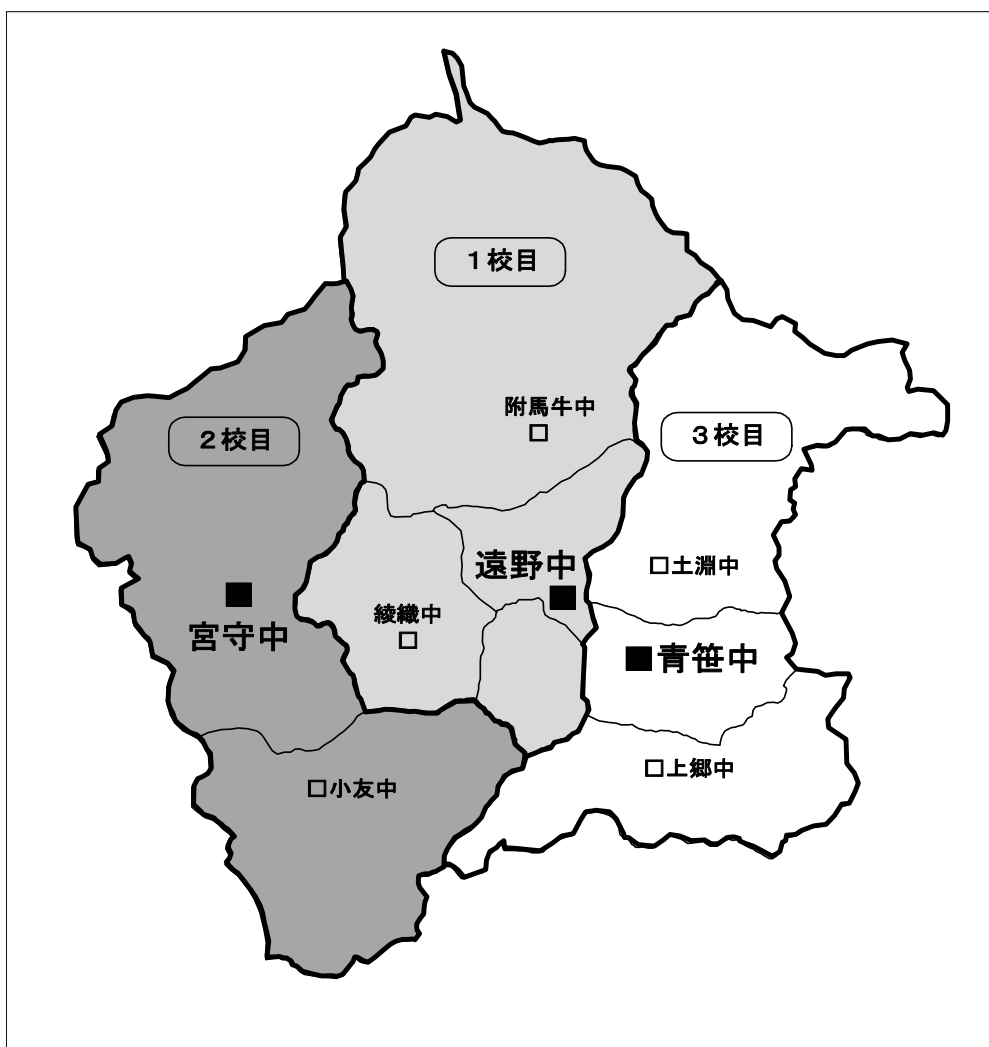
統一性を持った校名を基本とし、学校づくり協議会において学区ごとに検討・協議を行い、地域の合意を尊重した上で、教育委員会が決定する。

(参考...計画案では、「答申どおり統一性を持った校名とし、住民の意見を参考にして、平成21年3月までに決定する。」としている。)

#### (5) 再編成時期

平成25年4月1日を目標とする。

(参考...計画案では、「3校とも、平成23年4月1日とする。」としている。)



【資料3「学区設定及び校舎位置配置図」・資料4「学区設定の生徒数・学級数・教員数の状況」参照】

## 2 再編成に当たって配慮すべき事項

### (1) 教育環境の充実

#### ア 免許外教科指導の解消

各学校において、免許外教科指導を行わなければならない状況が発生した場合にあっては、それを補う講師の確保などについて、県の配置だけでなく、市単独でも配置を図る。

#### イ 指導体制の充実

生徒一人一人の個性や能力を引き出すことができるよう、少人数指導や習熟度別授業など、多様な形態により授業の充実を図る。

学校教育専門員や指導主事の学校への派遣を充実させ、教員の指導力向上を図るとともに、学力向上のための諸施策を展開する。

環境の変化による生徒の不安や動揺を解消するよう、教員配置、学級編成等において最善の配慮を行う。

各校に、生徒へのカウンセリングや、カウンセリング等に関する教職員及び指導者への指導・助言を職務とするスクールカウンセラーの配置を図る。

集団の活力及び学力の向上、部活動や学校行事の活性化など一定規模が確保することができる新しい学校への期待を最大限に生かすことができる活力ある学校運営に取り組む。

#### ウ 特別支援教育の充実

障がいのある生徒に応じた特別支援教育の充実を図るとともに、必要に応じて特別支援教育支援員の活用を進める。

通学、施設面等での適切な対応を整える。

岩手県立花巻清風支援学校遠野分教室中学部の開設を進める。

### (2) 通学対策の整備

#### ア スクールバス等のきめ細かな運行

地区ごとの生徒実態に応じ、スクールバス、スクールワゴン等のきめ細かな運行体制を整備し、通学時間の短縮を図る。

(新校舎を有しない各町にスクールバス等を配置し、各町の運行路線は3路線を基本とし、遠隔地については、可能な限り直通とする。)

部活動の実態に応じた下校出発時間、休日運行等の体制の整備を図る。

(下校時の運行は2回を基本とする。)

スクールバス等通学区域において、自転車通学を希望する生徒が冬期間や悪天候時にスクールバス等を利用する場合にも柔軟に対応することができる運行体制を整える。

通学が遠距離になることから、スクールバス等に乗り遅れた場合の対応についても検討を行う。

スクールバス等の乗降所における生徒の安心・安全の確保に努める。

【資料5「スクールバス等運行経路(例)」参照】



## イ 通学路の整備

生徒の通学途上の安全確保のため、通学路の実態を確認し、危険箇所の改善や防犯灯の設置など安全な通学路の整備を図る。

冬期間における除雪体制の充実を図る。

## (3) 地域との連携

### ア 地域文化・活動の継承

各学校で進められている特色ある学校づくり事業に見られる地域文化への取組や地域との交流、活動への参加が引き継がれる学校運営を、学校、保護者及び地域が連携して検討を行う。

### イ 学校の歴史・伝統の継承

それぞれの地域に配慮し、これまでの各学校の歴史や伝統を継承する方向で、地域と連携して検討を行う。

### ウ 郷土芸能伝承

郷土芸能伝承の取組については、学校、保護者及び地域の連携により、再編成後であっても継承される学校運営に努める。そのための地域と学校とをつなぐコーディネーターや組織の設置を進める。

### エ 地域教育協議会の相互連携

各町に設置している地域教育協議会間の相互連携を図る。

## (4) 新しい学校づくりに向けた対応

### ア 学区内の交流の促進

生徒や保護者が安心して再編成に移行することができるよう、学区内における交流事業等を促進する。

### イ 保護者負担への対応

再編成に伴う制服、体操着等の変更や、新たに必要となる学用品類に係る在校生の経費については、保護者の負担に配慮した対応に努める。

### ウ 学校づくり協議会の設置

再編成に係る具体的事項に関し、市民の意見を広く取り入れるため、新しい学校づくりについて検討及び協議を行う組織として、「学校づくり協議会」を設置する。また、学校づくり協議会の内部検討組織として、学区単位の部会を設置する。

「学校づくり協議会」は、識見を有する者15名以内で構成し、各学区の部会は、協議会の委員及び学校、保護者、地域住民30名以内で構成する。

「学校づくり協議会」は、次の事項を所掌する。

- ・学校の教育方針等将来展望に関すること。
- ・校名に関すること。
- ・校歌、校章（校旗）、制服等に関すること。
- ・部活動に関すること。
- ・スクールバス等の運行体制及び通学の安全確保に関すること。

- ・生徒、PTAや地域の交流に関すること。
- ・学校の歴史や伝統の継承に関すること。
- ・郷土芸能伝承や地域文化の取組に関すること。
- ・施設整備に関すること。
- ・記念事業に関すること。
- ・地域住民、PTA等からの要望事項に関すること。
- ・その他中学校再編成に伴う学校づくりに関すること。

【資料6「学校づくり協議会の設置について」参照】

### 3 校舎等の整備

再編成後の中学校3校については、既存施設及び用地の有効活用を基本とし、次のとおり施設の整備を図る。

#### (1) 現遠野中学校

現遠野中学校の校舎（昭和33年度建設）は老朽化が進んでいることから、学習環境の改善を図るため、新校舎を建設する。整備期間は、平成22年度から27年度までとし、平成25年4月1日までに、主要な普通教室棟及び管理棟の完成を図る。体育館（平成3年度建設）については現状のまま活用する。

#### (2) 現宮守中学校

既存施設（平成17年度：校舎大規模改造及び地震補強、平成18年度：体育館大規模改造及び地震補強）を活用し、必要に応じた施設環境の整備を、平成25年4月1日までに実施する。

#### (3) 現青笹中学校

既存施設（昭和63年度：校舎及び体育館建設）を活用し、不足する教室の増築、改修及び施設環境の整備を、平成25年4月1日までに実施する。

### 4 学校跡地等の活用

再編成後の学校施設や跡地の活用については、今年度中に策定する総合計画後期基本計画及び過疎地域自立促進計画、健全財政5ヵ年計画との調整を図り、地域を活かす方策を、地域と協働して検討に取り組んでいくこととする。

以下のとおり活用案を一例として挙げる。

学校名	活 用 案
綾織中学校	学びのプラットフォーム構想（普通教室棟を併設する小学校の特別教室棟に、特別教室棟を児童館及び地域・高齢者スペースに転用する。児童館は保育園に転用する。） 体育館・プール・校庭は、小学校専用施設とする。

学校名	活 用 案
小友中学校	青少年教育類似宿泊施設、ふれあいホーム兼生活支援ハウス、診療所、郷土芸能伝承館 体育館・校庭は、これまでどおり地域開放施設（夜間照明あり）として活用する。プールは、小学校専用施設とする。
附馬牛中学校	附馬牛小学校 附馬牛小学校は、保育園、児童館、診療所としてリニューアルする。
土淵中学校	土淵小学校、遠野物語民俗学大学院兼まちづくり歴史公文書館、郷土芸能伝承館
上郷中学校	郷土芸能伝承館、複合型地域活動施設、青少年教育類似宿泊施設 体育館・校庭は、これまでどおり地域開放施設（夜間照明あり）として活用する。プールは、老朽化が進んでいることから解体する。

## 5 総合的教育環境整備ビジョン

ふるさとに夢と誇りを持ち、生きる力を育む、教育環境の整備を進めるため、保育園・幼稚園（幼児期）から高等学校までの教育全体の総合的な環境の整備の方向性の素案として、「遠野市わらすっこ教育環境整備ビジョン」を掲げる。

【資料7「遠野市わらすっこ教育環境整備ビジョン」参照】

### 中学校再編成に関するスケジュール（予定）

平成25年4月1日を目標とした再編成に関する取組の予定スケジュールは、以下のとおりである。

平成22年9月・10月	・計画の市議会への説明 ・各町説明会の開催	計 画 ↓
12月～	・学校づくり協議会の設置 （中学校再編成に係る具体的事項について検討及び協議、教育委員会への報告） ・校舎施設整備	再 編 成 準 備 ↓
平成23年～	・学校づくり協議会の継続 ・中学校再編成に伴う具体的事項の随時実施	
平成25年4月1日	中学校再編成	再 編 成

# 資 料



## 中学校再編成計画決定までの経過

年 月 日	事 項
平成17年 2月25日	平成17年第1回市議会定例会における「遠野市教育行政推進の基本方針」で中学校再編成の検討を言明
平成18年 2月17日	遠野市立中学校あり方内部検討委員会設置
9月27日 ～11月13日	中学校再編成についての教育懇話会（3回開催 29名の代表）
平成19年 1月9日 ～1月22日	中学校再編成についての市民懇談会（11会場 292名出席）
6月4日	<b>遠野市立中学校再編成検討委員会設置</b> （学校数、学区設定、校舎位置、校名、再編成時期の5項目を諮問）
8月1日 ～8月8日	中学校再編成についての各町区長説明会（9地区 83名出席）
9月4日 ～10月3日	中学校再編成についてのPTA説明会（11会場 179名出席）
平成20年 3月28日	<b>遠野市立中学校再編成検討委員会からの答申</b> （検討委員会14回、座長会議2回、委員研修会2回）
4月10日	中学校再編成職員説明会
4月23日	議員全員協議会（中学校再編成の答申について）
4月24日	定例記者懇談会（中学校再編成の答申について）
4月30日	中学校の部活動のあり方に係る情報交換会
5月13日 ～6月5日	中学校再編成の答申に係る各町区長説明会（9地区 85名出席）
5月20日	第7回遠野市立中学校あり方内部検討委員会
5月20日 ～5月30日	中学校再編成の答申に係る小中学校PTA説明会（8会場 158名出席）
5月28日	市民センター・教育委員会連絡会議
5月29日	中学校施設視察（答申の校舎位置に該当になっている4校）
5月30日	遠野市教育委員会委員協議会
6月4日	松崎町地域教育協議会委員会議（中学校再編成について）
6月6日	第8回遠野市立中学校あり方内部検討委員会
6月12日	遠野市政策会議
6月24日	中学校再編成計画原案作成
6月25日	市民センター・教育委員会連絡会議
6月27日	第9回遠野市立中学校あり方内部検討委員会
6月27日	遠野市教育委員会委員協議会
7月16日	遠野市政策会議
7月23日	<b>遠野市教育委員会委員協議会【計画原案確定】</b>
7月29日	議員全員協議会（計画原案説明）
7月29日	旧遠野市立中学校再編成検討委員会への中学校再編成（原案）説明会

年 月 日	事 項
平成20年 7月30日	定例記者懇談会（遠野市立中学校再編成計画（原案）について）
7月30日	臨時遠野市立小中学校長会議（計画原案説明）
7月30日 ～ 8月12日	中学校再編成計画（原案）小中学校 P T A 説明会（8会場 141人出席）
8月5日	第2回中学校の部活動のあり方に係る情報交換会
8月5日	中学校再編成計画（原案）遠野市ホームページ掲載
8月7日	中学校再編成計画（原案）概要チラシ全戸配布
8月18日 ～ 9月1日	中学校再編成計画（原案）市民説明会（9会場 284人出席）
8月19日	中学校再編成計画（原案）遠野テレビ特集放映
9月4日	中学校再編成計画（原案）広報遠野9月号掲載
9月24日	中学校再編成に係る P T A 連合会会議
10月9日	中学校再編成に係る先進事例研修（釜石市教育委員会）
10月9日	中学校再編成計画（原案）概要チラシの小中学校及び幼稚園・保育園（所）保護者への配布
10月20日	遠野市政策会議
10月21日	第10回遠野市立中学校あり方内部検討委員会
10月21日 ～ 10月30日	中学校再編成計画（原案）追加説明会（4会場 192人出席）
10月27日	<b>遠野市教育委員会委員協議会【計画案確定】</b>
10月29日	市民センター・教育委員会連絡会議
11月4日	議員全員協議会（計画案説明）
11月4日	旧遠野市立中学校再編成検討委員会への中学校再編成計画（案）説明会
11月5日	中学校再編成計画（案）に係る P T A 連合会会議
11月5日	中学校再編成計画（案）遠野テレビ特集放映
11月6日	小友町地連協三役及び区長会との中学校再編成に係る懇談会
11月10日	中学校再編成計画（案）概要チラシの小中学校及び幼稚園・保育園（所）保護者への配布
11月10日	中学校再編成計画（案）遠野市ホームページ掲載
11月17日 ～ 12月16日	遠野テレビでの説明会開催のお知らせ
11月19日	遠野市立小中学校長会議（計画案説明）
11月19日 ～ 12月4日	中学校再編成計画（案）小中学校 P T A 説明会（9会場 248人出席）
11月20日	中学校再編成計画（案）概要チラシ全戸配布
12月4日	中学校再編成計画（案）広報遠野12月号掲載
12月5日 ～ 12月23日	中学校再編成計画（案）市民説明会（10会場 247人出席）
12月12日	計画案の白紙撤回（見直し）を求める要望書の提出 ふるさと遠野の子供たちを育む会（附馬牛町の住民が中心になって組織した団体） 小友町の保育園、小学校、中学校の保護者会長連名

年 月 日	事 項
平成21年 1月 9日	市議会に遠野市立中学校再編成調査特別委員会設置（設置期間 平成21年 6月30日まで）
1月 9日	議員全員協議会（計画案説明会の状況について）
2月 9日	計画案の白紙撤回（見直し）を求める要望書の提出 中学校再編成計画を考える会（小友町の住民で組織した団体）
2月27日	市議会中学校再編成調査特別委員会（教育委員会委員から意見を聞く会）
3月12日	市議会中学校再編成調査特別委員会から中間報告（住民から意見を聞く会での状況報告）
4月10日	計画案の白紙撤回（見直し）を求める要望書の追加提出 ふるさと遠野の子供たちを育む会
4月30日 ～ 5月11日	区長への中学校再編成計画の状況説明（9地区 88人出席）
6月 5日	計画案をもっとじっくり時間をかけ市民に開かれた形での検討を求める 要望書の提出 地域と共に中学校再編をじっくり考える会（岩教組遠野支部及び退職教職員協議会が中心になって組織した団体）
6月11日	市議会中学校再編成調査特別委員会から最終報告
6月30日	中学校再編成に関する市と教育委員会委員との意見交換会
7月10日	議員全員協議会（中学校再編成について）
7月29日 ～ 8月11日	中学校再編成各町関係団体代表者懇談会（9会場 126人出席）
9月14日	小友町地連協会長、区長会長、議員来訪（中学校再編成について）
平成22年 1月 7日	中学校再編成市民懇談会開催チラシ全戸配布
1月 8日	中学校再編成市民懇談会開催チラシ小中学校及び幼稚園・保育園（所） 保護者への配布
1月22日 ～ 2月 5日	遠野テレビでの懇談会開催のお知らせ
1月22日 ～ 2月 5日	中学校再編成市民懇談会（9会場 242人出席）
2月19日	遠野市教育委員会委員協議会（市民懇談会のまとめ）
3月 2日	計画の推進などを求める要望書の提出 附馬牛町の保育園父母の会、附馬牛小PTA、附馬牛中PTA
5月 7日	第11回遠野市立中学校あり方内部検討委員会
5月20日	小友町中学校再編成計画を考える会会長との懇談
5月31日	遠野市教育委員会委員協議会（中学校再編成計画について）
5月31日	附馬牛保育園父母の会・附馬牛小学校PTA・附馬牛中学校PTAとの 懇談会（要望事項への回答）
6月 3日	附馬牛町区長会への状況報告
7月26日	小友町中学校再編成計画を考える会との懇談会
8月 9日	市との協議
8月11日	遠野市進化まちづくり夏期セミナー（職員を対象に市民にも呼びかけ）



年 月 日	事 項
平成22年 8月18日 ~ 8月19日	中学校施設等現地調査
8月23日	市との協議
8月30日	遠野市立小中学校長会議
8月30日	第12回遠野市立中学校あり方内部検討委員会
8月31日	遠野市教育委員会委員協議会（中学校再編成計画について）
8月31日	平成22年 8月遠野市教育委員会定例会 <b>【遠野市立中学校再編成計画を議決】</b>

## 遠野市立中学校再編成検討委員会答申書

## 遠野市立中学校再編成についての答申書

## 1 総括

遠野市立中学校再編成検討委員会は、平成19年6月4日に遠野市教育委員会委員長より、少子化による児童生徒の減少が続く中、中学校の望ましい再編成について諮問を受け、本日の答申に至るまでに14回の検討委員会を開催してきました。

また、中学校再編成は、地域の生活や活動にも深く関係することから、各委員は様々な思いを持ちながらも、それを乗り越えて、真に、遠野市の子どもたちにとって望ましい中学校のあり様を求めて真摯な議論をしてきました。

協議の過程において出た様々な意見や提言については、再編成にあたって配慮すべき事項や答申書資料などをご覧いただき、本答申に至る背景もご理解いただきたいと思います。

少子化による生徒数は、平成19年度 872人で、平成6年度 1,410人に比較し、38.2%に当たる 538人が減少、平成30年度見込 654人に比較し、更に25%の 218人が減少する見通しにあります。また、10人を割る学年が増え始め、平成30年度には全校生徒が30人前後となる学校が8校中、半分の4校になる状況にもあります。

学校規模の岩手県平均との比較においては、普通学級の1校当たり県平均が7.07学級、

1学年2学級以上になっているのに対して、本市は、3.89学級の現状にあります。

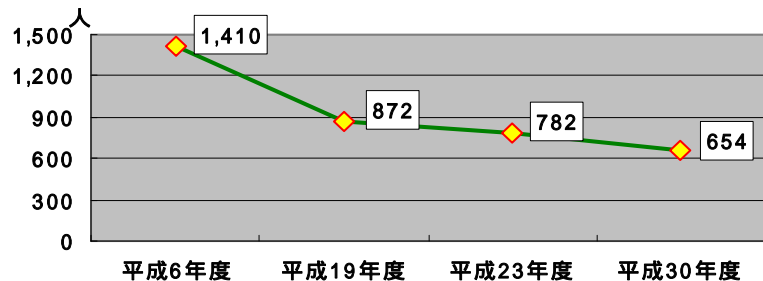
教育の目的は、一人ひとりの人格形成と国家・社会の形成者の育成にあり、中学生という社会人としての基礎を培う重要な発達段階にあっては、多くの集団の中で社会性や協調性を育み、様々な変化にも主体的に対応できる能力を持った自立した人間形成を育む教育環境が何よりも大切であります。

9教科の指導教員体制、部活動や集団活動を充実し、生徒が多くの友人や教職員とふれあい、お互いに切磋琢磨しあい、個性を生かし、個性を伸ばし、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、体を鍛えていくことができる学校規模を確保することが望まれます。

こうした状況下にあって、中学生の活力あるより良い教育環境を整えるためには、一定規模以上の学校を配置することが必要との認識に立ち、次に掲げる「望ましい学校規模及び設置の基本方向」

- ・ 免許外教員の解消と1学年2学級以上編成できるものとする。（1校当たり配当教員数10人以上及び普通学級6学級以上）
- ・ 男女共5種類以上の部活動を組織できるようにする。
- ・ 片道のスクールバスによる通学時間が60分以内とする。
- ・ 小学校区と中学校区の設定は、整合性を確保する。

を前提に踏まえながら、将来の生徒数の見通し、地域性や学区の歴史等あらゆる角度から、協議を重ねた結果、諮問事項の項目について当検討委員会として以下のとおり答申します。



## 2 諮問事項

- (1) 学校数については、3校が望ましい。
- (2) 学区設定及び校舎位置については、次の4案を提案するので、更に検証を加えて、成案いただきたい。

案区分	組合せ区分	学区設定	校舎位置
1案	1校目	遠野小学校、青笹小学校及び上郷小学校学区	遠野小学校学区内又は現青笹中学校
	2校目	遠野北小学校、附馬牛小学校及び土淵小学校学区	現遠野中学校
	3校目	綾織小学校、小友小学校、宮守小学校、達曽部小学校及び鱒沢小学校学区	現宮守中学校
2案	1校目	遠野小学校、青笹小学校及び上郷小学校学区	遠野小学校学区内又は現青笹中学校
	2校目	遠野北小学校、綾織小学校、附馬牛小学校及び土淵小学校学区	現遠野中学校
	3校目	小友小学校、宮守小学校、達曽部小学校及び鱒沢小学校学区	現宮守中学校
3案	1校目	遠野小学校及び遠野北小学校学区	現遠野中学校
	2校目	綾織小学校、小友小学校、宮守小学校、達曽部小学校及び鱒沢小学校学区	現宮守中学校
	3校目	附馬牛小学校、土淵小学校、青笹小学校及び上郷小学校学区	現土淵中学校又は現青笹中学校
4案	1校目	遠野小学校、遠野北小学校、綾織小学校及び附馬牛小学校学区	現遠野中学校
	2校目	小友小学校、宮守小学校、達曽部小学校及び鱒沢小学校学区	現宮守中学校
	3校目	土淵小学校、青笹小学校及び上郷小学校学区	現青笹中学校

- (3) 統合の形態は新設とし、校名については統一性を持った校名とすることが望ましい。
- (4) 再編成の時期については、同時期の再編成を基本としながら、条件が整い次第、速やかに再編成を進めることが望ましい。

## 3 3校4案の特記事項

3校4案のそれぞれのパターンごとに、優位事項と要検証事項を付記します。

案区分	組合せ区分	学区設定	校舎位置
1案	1校目	遠野小学校、青笹小学校及び上郷小学校学区	遠野小学校学区内又は現青笹中学校
	2校目	遠野北小学校、附馬牛小学校及び土淵小学校学区	現遠野中学校
	3校目	綾織小学校、小友小学校、宮守小学校、達曽部小学校及び鱒沢小学校学区	現宮守中学校

**【優位事項】**

- (1) 免許外教員の解消が可能である。
- (2) 1 学年 2 学級以上、男女共 5 種類以上の部活動の基本方向が確保できる。
- (3) 現遠野中学校を分割することで、生徒数が 200～300人の同規模な中学校が 2 校できる。
- (4) 片道通学時間60分以内はクリアできる。

**【要検証事項】**

- (1) 現遠野中学校を分割することになり、再編成実施時点の在校生（1、2年生）を、遠野小学校と遠野北小学校学区にそれぞれ分割する状況も生じる。
- (2) 校舎位置を遠野小学校学区とする場合、新校舎の建設が必要になる。また、用地取得が必要になる。
- (3) 校舎位置を青笹中学校とする場合、普通教室 4 教室が不足し、管理棟、特別教室などのスペースから、新增築が必要になる。
- (4) 現遠野中学校校舎は、耐震上近年中の建替が必要とされることから、この組み合わせでは、1 校建設で済むところが、2 校新築（又は 1 校新築、1 校新增築）という状況が生じる。
- (5) 校舎位置を青笹中学校とする場合、遠野小学区の生徒がスクールバス利用となり、上郷中の生徒と合わせると、8 割のスクールバス利用という状況が生じる。
- (6) 綾織町の一部（宮ノ目及び我ヶ丸地域）は、遠野小学校及び遠野中学校学区になっている歴史がある。

案区分	組合せ区分	学区設定	校舎位置
2 案	1 校目	遠野小学校、青笹小学校及び上郷小学校学区	遠野小学校学区内又は現青笹中学校
	2 校目	遠野北小学校、綾織小学校、附馬牛小学校及び土淵小学校学区	現遠野中学校
	3 校目	小友小学校、宮守小学校、達曽部小学校及び鱒沢小学校学区	現宮守中学校

**【優位事項】**

- (1) 現遠野中学校を分割することで、生徒数が 200～300人の同規模な中学校が 2 校できる。
- (2) 片道通学時間60分以内はクリアできる。
- (3) 平成27年度までは、免許外教員の解消が可能である。
- (4) 平成27年度までは、1 学年 2 学級以上、男女共 5 種類以上の部活動の基本方向が確保できる。

**【要検証事項】**

- (1) 現遠野中学校を分割することになり、再編成実施時点の在校生（1、2年生）を、遠野小学校と遠野北小学校学区にそれぞれ分割する状況も生じる。
- (2) 校舎位置を遠野小学校学区とする場合、新校舎の建設が必要になる。また、用地取得が必要になる。
- (3) 校舎位置を青笹中学校とする場合、普通教室 4 教室が不足し、管理棟、特別教室などのスペースから、新增築が必要になる。
- (4) 現遠野中学校校舎は、耐震上近年中の建替が必要とされることから、この組み合わせ

では、1校建設で済むところが、2校新築（又は1校新築、1校新增築）という状況が生じる。

- (5) 校舎位置を青笹中学校とする場合、遠野小学区の生徒がスクールバス利用となり、上郷中の生徒と合わせると、8割のスクールバス利用という状況が生じる。
- (6) 平成28年度から、3校目の組合せ（宮守・小友）で、免許外教員の解消が困難になるとともに、1学年2学級以上、男女共5種類以上の部活動の基本方向が安定的に確保できなくなる。
- (7) 綾織町の一部（宮ノ目及び我ヶ丸地域）は、遠野小学校学区になっており、校舎位置を青笹中学校とする場合、遠野中学校学区の遠野市街地を跨いで青笹中学校に通学することになる。

案区分	組合せ区分	学区設定	校舎位置
3案	1校目	遠野小学校及び遠野北小学校学区	現遠野中学校
	2校目	綾織小学校、小友小学校、宮守小学校、達首部小学校及び鱒沢小学校学区	現宮守中学校
	3校目	附馬牛小学校、土淵小学校、青笹小学校及び上郷小学校学区	現土淵中学校又は現青笹中学校

【優位事項】

- (1) 免許外教員の解消が可能である。
- (2) 1学年2学級以上、男女共5種類以上の部活動の基本方向が確保できる。
- (3) 一部増築は生じるが、既存校舎を有効活用できる。（現土淵中学校、現青笹中学校ともに普通教室2教室の不足）
- (4) 遠野中学校（平成23年度：375人）を除く他の2校も200人前後の生徒数となり、ある程度のバランスが図られる。
- (5) 片道通学時間60分以内はクリアできる。

【要検証事項】

- (1) 綾織町の一部（宮ノ目及び我ヶ丸地域）は、遠野小学校及び遠野中学校学区になっている歴史がある。
- (2) 附馬牛中学校にあっては、遠野中学校学区の松崎を跨いで通学することになる。
- (3) 附馬牛町から上郷町までの学区設定により、通学距離の関係で、校舎位置は土淵中学校と青笹中学校の2校が選択されている。

案区分	組合せ区分	学区設定	校舎位置
4案	1校目	遠野小学校、遠野北小学校、綾織小学校及び附馬牛小学校学区	現遠野中学校
	2校目	小友小学校、宮守小学校、達首部小学校及び鱒沢小学校学区	現宮守中学校
	3校目	土淵小学校、青笹小学校及び上郷小学校学区	現青笹中学校

【優位事項】

- (1) 学区の歴史、地域性から再編成の影響が少ない3校案である。
- (2) 小規模な増築又は改造で、現在の校舎を利用できる。（現青笹中学校で普通教室1教室の不足）

- (3) 片道通学時間60分以内はクリアできる。
- (4) 平成27年度までは、免許外教員の解消が可能である。
- (5) 平成27年度までは、1学年2学級以上、男女共5種類以上の部活動の基本方向が確保できる。

**【要検証事項】**

- (1) 3校の生徒数に差がある。ただし、現状ほどでない。
- (2) 平成28年度から、2校目の組合せ（宮守・小友）で、免許外教員の解消が困難になるとともに、1学年2学級以上、男女共5種類以上の部活動の基本方向が安定的に確保できなくなる。

#### **4 再編成にあたって配慮すべき事項**

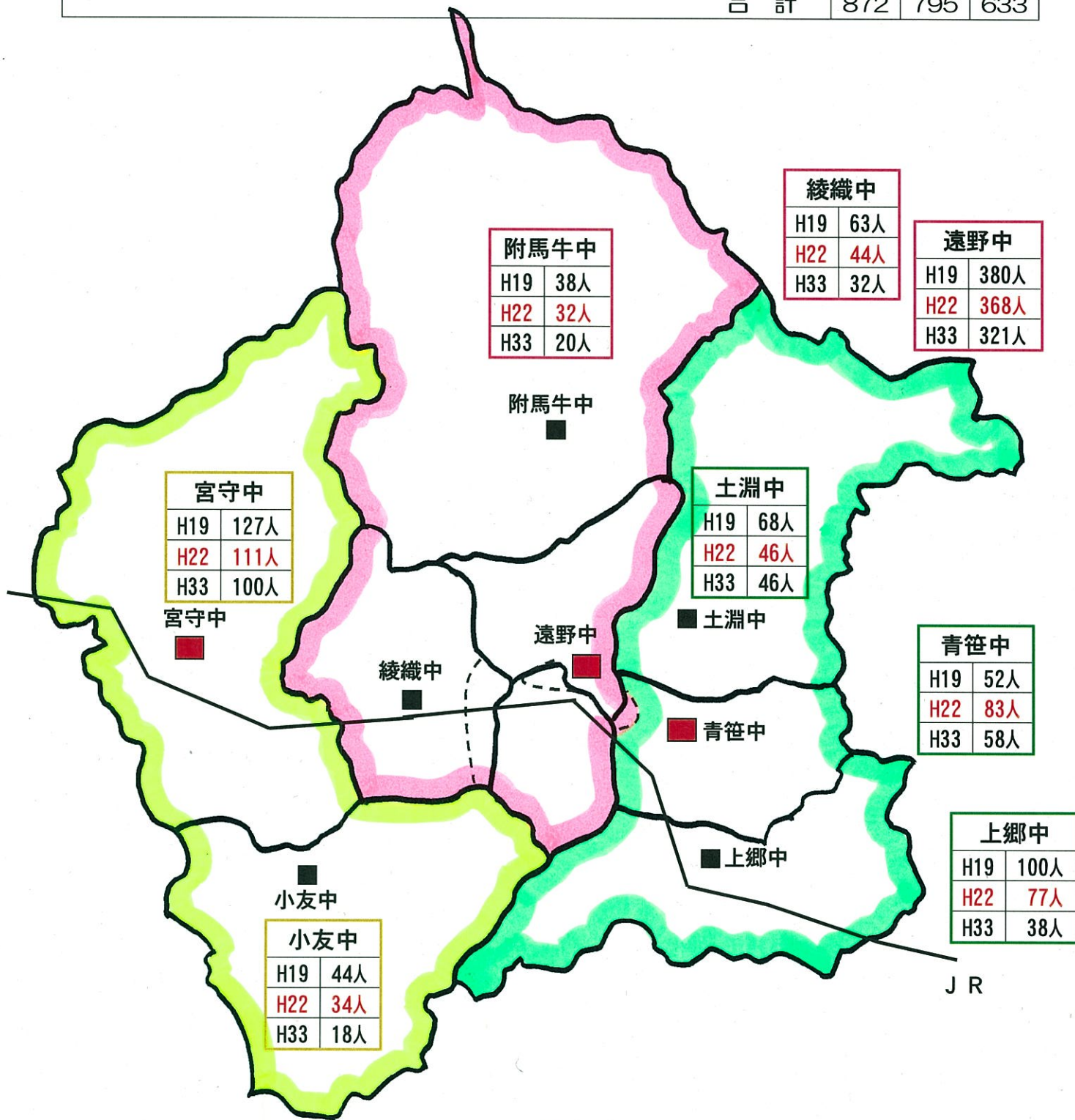
当検討委員会の協議の過程において、委員から出された意見・提言を、次のとおり再編成にあたって配慮すべき事項としてまとめたので、十分な検討を行い、中学校再編成計画を策定されるよう願います。

- (1) 中学校再編成は、地域との関わりが深く、地域の理解が得られることが必要であることから、十分な議論を積み重ねながら、合意形成を図ったうえで、再編成計画を成案されたい。
- (2) スクールバスの運行にあたっては、基本方向である片道通学時間60分以内の短縮をはじめ、部活動における下校出発時間、休日の運行など、生徒の負担を増加させないための取り得る最善の方法によるきめ細かな対応を図られたい。また、教育委員会案の作成にあたっては、運行経路、時間、本数などの具体的なシミュレーションを示していただきたい。
- (3) 望ましい学校規模の基本方向にある免許外教員の解消、1学年2学級以上編成、男女共5種類以上の部活動組織に努められたい。
- (4) 一定の学校規模は必要であるも、生徒数のバランスのみならず、地域性や学区の歴史など地域理解を考慮した再編成に努められたい。
- (5) 中学校で行われている地域の郷土芸能伝承活動は、再編成後にあっても継承される学校運営を図られたい。
- (6) 再編成計画策定にあたっては、再編成後の新しい中学校が目指す学校運営の方向性、展望などを盛り込みながら、遠野教育の創造を目指していただきたい。
- (7) 答申後の教育委員会案を、当検討委員会は平成20年3月31日をもって解散されるが、是非示されたい。



学区設定及び校舎位置配置図

現在の中学校学区		校舎位置 (■)	生徒数 (人)		
			H19	H22	H33
1校目	遠野中学校、綾織中学校、附馬牛中学校	現 遠野中学校	481	444	373
2校目	小友中学校、宮守中学校	現 宮守中学校	171	145	118
3校目	土淵中学校、青笹中学校、上郷中学校	現 青笹中学校	220	206	142
合計			872	795	633





学区設定の生徒数・学級数・教員数の状況

基準教員数は、特別支援担当職員、加配教員、非常勤講師、養護教諭、事務職及び用務員を除いている。  
生徒数の平成33年度までは住民基本台帳による実数値。平成34年度以降の赤字は平成33年度の人口推計値と生徒数の割合の平均値から算出した推計値。  
青字は県教委が平成21年度から試行している第1学年での35人学級導入による学級数及び教員数(文科省では中教審分科会の提言を受け、学級上限30~35人を軸に来年の法改正を目指して本格的な調整を行っている)。

Table 1: 学区設定の生徒数・学級数・教員数の状況 (学区: 遠野小学校、遠野北小学校、綾織小学校、附馬牛小学校)

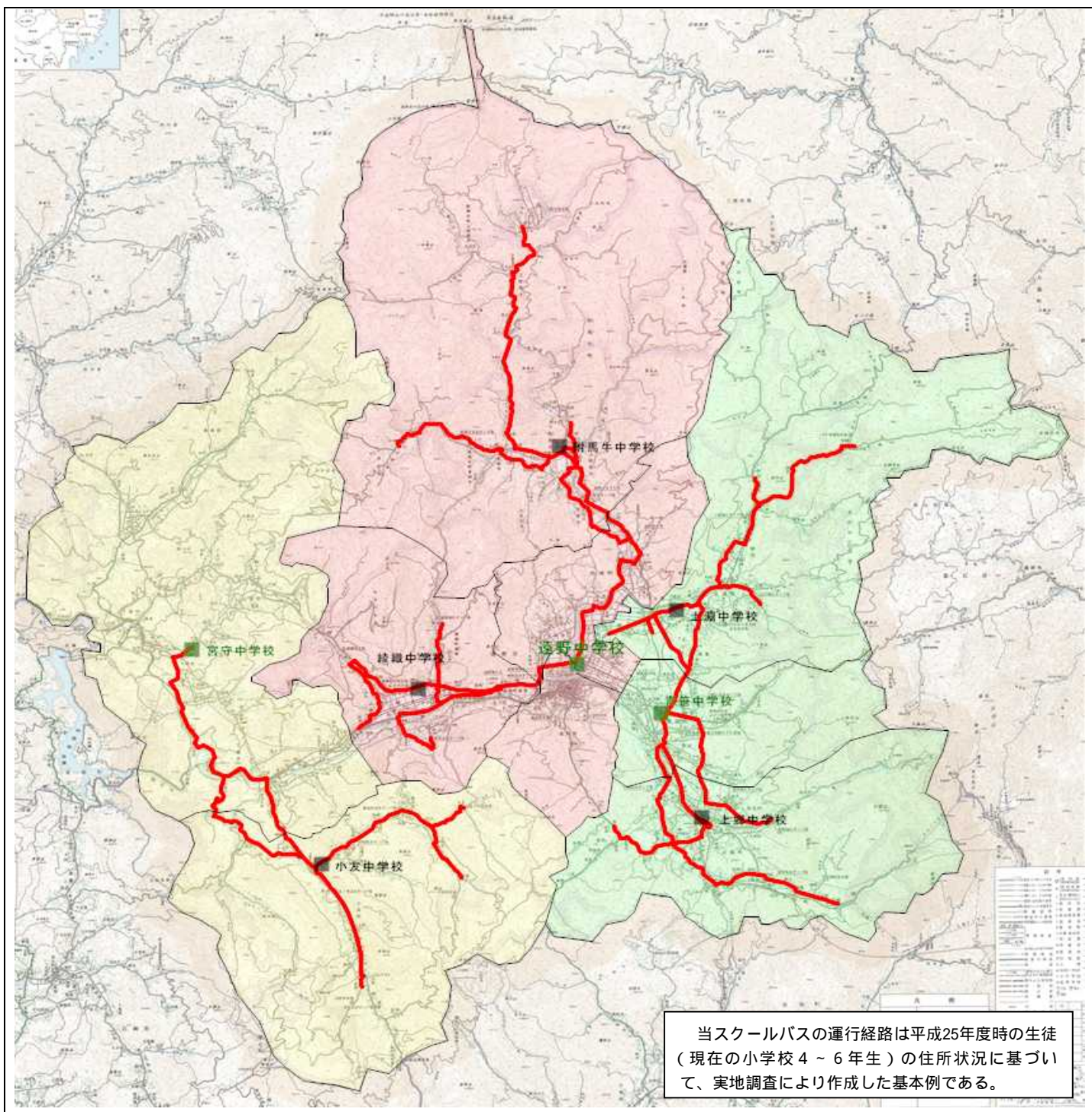
Table 2: 学区設定の生徒数・学級数・教員数の状況 (学区: 小友小学校、宮守小学校、達首部小学校、鱒沢小学校)

Table 3: 学区設定の生徒数・学級数・教員数の状況 (学区: 土淵小学校、青笹小学校、上郷小学校)



スクールバス等運行経路（例）

区分	主な運行経路	乗車人数	運行距離	運行時間	区分	主な運行経路	乗車人数	運行距離	運行時間
1 校 目	蓬畑 横内 根岸 宮ノ目 選野中	9人	8.4 km	22分	3 校 目	西内 一ノ渡 山崎 本宿 飯豊 青笹中	15人	14.0m	34分
	長岡 大沢 大久保 上中宿 選野中	12	12.4	30		琴畑 一ノ渡（一ノ渡まで小学校と共用ワゴン。西内車に乗り換え）	2	17.3	45
	新田 二日町 中宿 宮ノ目 選野中	8	9.1	20		山口 和野 野崎 柏崎 飯豊 青笹中	23	8.1	26
	大野平 桑原 駒木 選野中	6	23.1	47		谷地 似田貝 飯豊 青笹中	5	8.6	19
	大洞 宿 石羽根 片岸 駒木 選野中	19	18.9	43		足ヶ瀬 赤羽根 平倉 清水川 青笹中	14	12.9	33
欠ノ下 根岸 荒屋 張山 選野中	8	13.3	30	来内 宇南林 上郷 赤川 青笹中		25	10.3	33	
2 校 目	平笹 小黒沢 小友 鱒沢 宮守中	9	20.2	39		甲子 川原 伊原 下中村 青笹中	17	7.5	21
	土室 川口 鮎貝 弱沢 落合 宮守中	5	20.3	38		各町3路線を基本として、遠隔地はできるだけ直通としている。また、道幅状況に応じて、中型バス、マイクロバス、ワゴンの稼働割合を加味している。			
	高平 藤沢 小友 鱒沢 宮守中	12	17.3	33					
宮守地区は現在のスクールバス運行体制を継続予定（3台）									



当スクールバスの運行経路は平成25年度時の生徒（現在の小学校4～6年生）の住所状況に基づいて、実地調査により作成した基本例である。



## 学校づくり協議会の設置について

### 1 設置

中学校再編成に係る具体的事項に関し、市民の意見を広く取り入れるため、新しい学校づくりについて検討及び協議を行う組織として、「遠野市学校づくり協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。

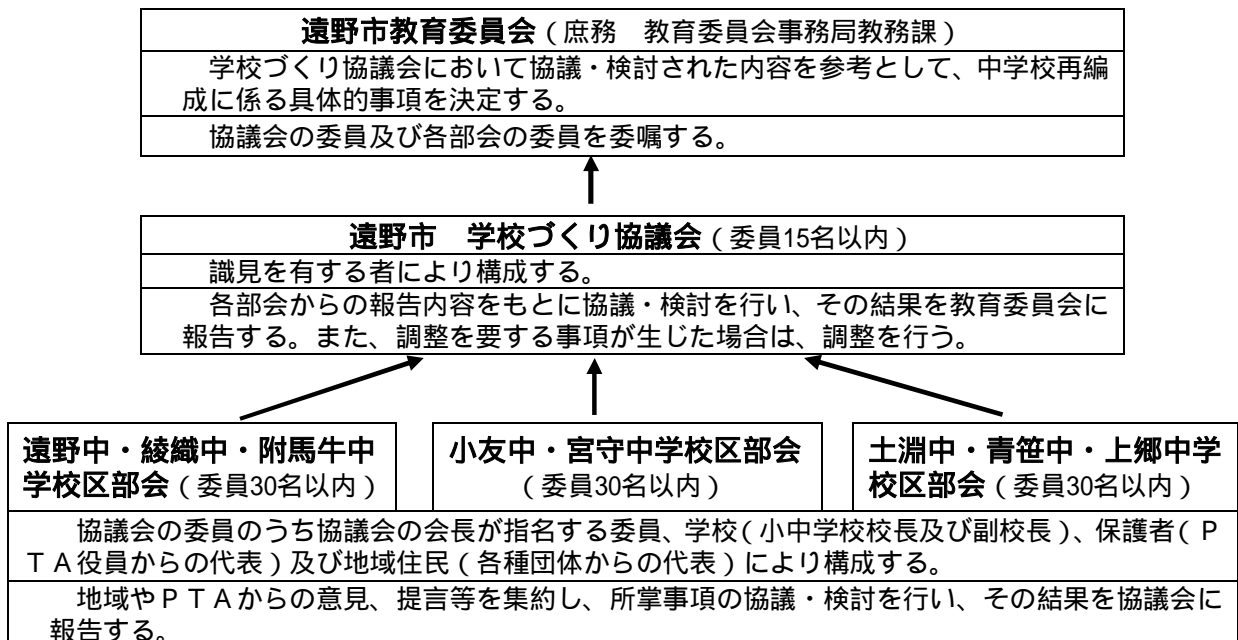
### 2 組織

- (1) 協議会は、委員15名以内で組織し、協議会の委員は、識見を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。また、協議会の内部検討組織として、学区単位の部会を設置する。
- (2) 学区単位の部会は、それぞれ委員30名以内で組織し、部会の委員は、協議会の委員のうち協議会の会長が指名する委員、学校（小中学校の校長及び副校長）、保護者（PTA役員からの代表）及び地域住民（各種団体からの代表）のうちから教育委員会が委嘱する。
- (3) 協議会の委員及び部会の委員の任期は、委嘱の日から再編成に関する事務が終了するまでの間とする。
- (4) 協議会の委員及び部会の委員には、必要に応じ、報酬及び費用弁償を支給する。
- (5) 協議会に関する庶務は、教育委員会事務局教務課が行う。

### 3 所掌事項

- (1) 学校の教育方針等将来展望に関すること。
- (2) 校名に関すること。
- (3) 校歌、校章（校旗）、制服等に関すること。
- (4) 部活動に関すること。
- (5) スクールバス等の運行体制及び通学の安全確保に関すること。
- (6) 生徒、PTAや地域の交流に関すること。
- (7) 学校の歴史や伝統の継承に関すること。
- (8) 郷土芸能伝承や地域文化の取組に関すること。
- (9) 施設整備に関すること。
- (10) 記念事業に関すること。
- (11) 地域住民、PTA等からの要望事項に関すること。
- (12) その他中学校再編成に伴う学校づくりに関すること。

#### 【組織体系図】

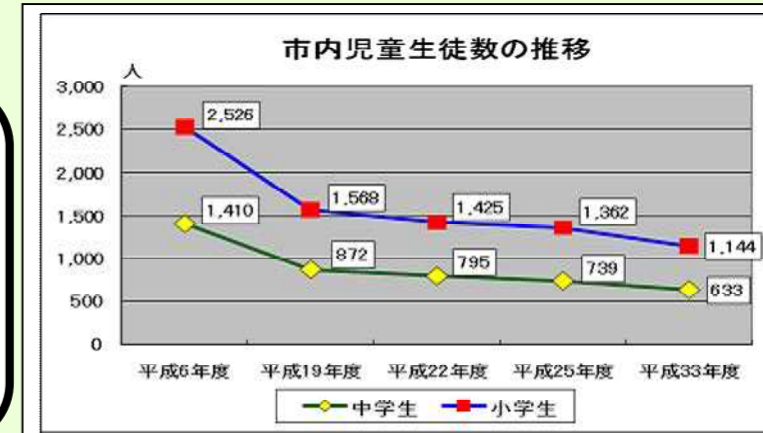




ふるさとに夢と誇りを持ち 生きる力を育む 教育環境をめざして

遠野市わらすっこ教育環境整備ビジョン

遠野市総合計画基本構想... 大綱4 ふるさとの文化を育むまちづくり
遠野市教育振興基本計画基本理念... ふるさとの文化を活かし、「夢」と「誇り」を育む学びのまちづくり
遠野市の学校教育がめざすもの... 「ふるさと遠野」に夢と誇りを持ち、市内、全国、世界を舞台に、将来郷土の発展に貢献できる「生きる力」を備えた子どもたちを、保護者、地域と連携して育む。



課題 児童生徒数の減少により、学校が小規模化し、小規模校の良さはあるものの、児童生徒指導上及び学校経営上多様な課題が顕在化！
特に中学校では、免許外指導教科の恒常的な発生・少人数の職員体制・限定される部活動・集団活動の小規模化・クラス替えのない少人数の9年間など

どうする！



小学校



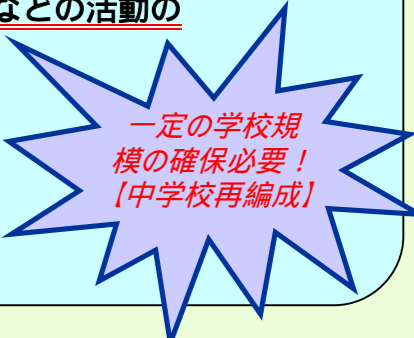
日常生活に必要な内容を重点とした教育活動
児童数は減ってはいるが、日常生活圏の中で地域とかわりをもって教育課程を進めることを重視！

中学校



小学校とは異なる。社会生活に必要な内容を確実に習得し、学習・部活動などの活動の幅を広げて、一人一人の個性を伸ばさせることを重点とした教育活動

社会人としての基礎を培う重要な発達段階にある中学生にとっては、多くの友人や先生方と出会い、ふれあいながら、刺激と切磋琢磨の体験を通して、じっくりと自己を見つめ、よりよい自己発見、自己の確立を促すことができる環境を整え、社会性や協調性を育むことが何よりも大切！

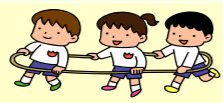


総合的な教育環境の整備の方向性

保育園・幼稚園(幼児期)

子育て機能の充実

- 1 公立保育所幼稚園のあり方の検討
2 民間保育園の整備計画と学びのプラットフォーム構想との融合
3 安心な居場所づくりの推進
4 保育サービスの拡充



小学校

地域を大切にする心・夢を育てる心

ハード

- 1 耐震化の推進
2 老朽化が進む校舎の整備
3 児童館との一体化

ソフト

- 1 地域との連携
2 指導体制の充実
3 その他

中学校

個性や能力を発揮できる環境づくり

中学校再編成計画

Table with 3 columns: 学区及び校舎位置, 再編成時期, and details of school mergers.

ハード

- 1 耐震化の推進
2 再編成校の環境整備
3 再編成後の学校施設や跡地の活用
4 通学対策の整備

ソフト

- 1 特別支援教育の充実
2 指導体制の充実
3 その他

高等学校

地域特性を活かした人材育成

- 1 遠野緑峰高校に地域特性(馬・森林)を活かした科やカリキュラムの創設と馬術部の設置
2 馬の里・木工団地との連携

全国発信

馬の里学園(ホースセラピー)
林業大学校(フォレスター)



構想の取組み



## 平成22年度総合計画前期基本計画 まちづくり指標(教育委員会23指標)実績一覧表

まちづくり指標		前年度 実績値	22年度		達成状況	達成率 (%)	成果・評価
指標名	単位		目標値	実績値			
1	スポーツ施設利用者数	人	216,509	225,000 204,608	概ね達成	90.9	目標値を概ね達成できたが、対前年度比5.5%の減少となった。平成21年度と比較し利用者数が増加した施設は、市民プールが24.0%増、早瀬川緑地運動場が17.0%増、運動公園野球場がドリームベースボールの開催により20.0%増加、稲荷下屋内運動場が人工芝の張替工事による休場期間があったものの35.0%増となった。逆に利用者数が減少した施設は、市民体育館が12.0%減、遠野運動公園が17.0%減となった。減少の主な原因としては、3月11日に発生した東日本大震災により市民体育館が休館となったことや陸上競技場の工事により利用制限を行ったことが挙げられる。 今後も、「健康づくり総合大学」とすば、を中心とした健康づくりのピーアールや各種教室・講座、イベント等を企画・実施し、利用者数の増加につながるよう取り組んでいく。
2	総合型地域スポーツクラブ会員数(累計)	人	2,749	3,900 2,639	未達成	67.7	目標は達成できなかったが、総合型スポーツクラブ会員は対前年度比4.0%減とほぼ横ばいの状況である。会員の多くは中高年代であることから、今後は、幼児や児童・生徒、青年層などの会員数が増加するよう、さまざまな運動機会をつくり、活動を継続することができるよう構築していく。
3	老人クラブ加入者数(累計)	人	3,176	3,660 3,168	未達成	86.6	加入者数が減少した要因としては、生活の多様化・個性化により、集団活動による時間的拘束を嫌う方が多くなってきていることが挙げられる。スポーツ大会等、さまざまな交流事業を行いながら、クラブに入室するよう働きかけたい。
4	中学生・高校生の海外派遣数	人	9	23 9	未達成	39.1	アメリカ・チャタヌーガ市へ中学生9人、引率2人の海外派遣を実施した。高校生の海外派遣については、受入側と調整がつかず実施できなかった。また、ニュージーランド・クライストチャーチ市への高校生の派遣と受入れは隔年でっており、平成22年度は高校生11人と引率1人を受け入れた。
5	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	53.2	53.0 52.2	概ね達成	98.5	設定目標値は達成できなかったが、県平均より1.4上回っている。国語、数学で県平均を上回り、理科、社会でわずかに下回っている。各校の取組が成果となって現れている。
6	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	50.3	55.0 49.3	未達成	89.6	設定目標値は未達成だったが、県平均と同値であった。1学年はすべての教科で県平均を上回っているが、2・3学年で十分な学力の伸びが見られなかった。中学校での授業の充実が課題である。
7	学習定着度状況調査(小学校)	平均点	70.1	80 71.6	未達成	89.5	設定目標値は達成できなかったが、県平均の68.5点よりも3.1点上回った。教科別に見ても、全教科で県平均を上回っているほか、平成21年度よりも1.5点上回っており、各校の取組の成果が現れている。
8	学習定着度状況調査(中学校)	平均点	59.7	70 59.6	未達成	85.1	設定目標値は達成できなかったが、県平均の59.4点よりも0.2点上回った。1学年は国語、数学、英語で県平均を上回っているが、2学年は理科、数学で県平均を下回っている。中学校での授業の充実が課題である。
9	特色ある学校づくり事業実施学校数	校	19	19 19	達成	100.0	市内すべての小中学校で、地域の人材を有効に活用し、地域特有の伝統文化の継承や自然体験等の学習に取り組んだ。
10	学校給食食材に占める地場産物使用割合	%	68.6	50.0 66.6	達成	133.2	春の天候不順と夏場の猛暑により、全国的にも本市においても野菜の生育が悪く、地元産野菜の確保が非常に難しくなったため、使用割合は昨年度実績よりも2ポイント下回った。
11	市民センター施設の利用件数(スポーツ施設除く)	件	4,229	4,000 4,507	達成	112.7	各種サークル、団体の活動拠点として昨年度同様市民センター施設が利用されている。市民の舞台による大ホール、楽屋の利用件数が増加した。今後も、生涯学習などの充実により利用件数の増加が見込まれることから、利用団体が使いやすい施設の運営を推進する。
12	市民センター施設の利用者数(スポーツ施設除く)	人	171,567	173,000 172,227	概ね達成	99.6	「遠野物語」発刊100周年記念事業の開催に伴い、大ホールと楽屋の利用人数が増加したが、目標値を上回ることができなかった。今後は生涯学習などの充実により、利用者数の増加に努める。



まちづくり指標			前年度 実績値	22年度		達成状況	達成率 (%)	成果・評価
	指標名	単位		目標値	実績値			
13	全講座における継続的な学習機会の割合	%	40.9	34.0	38.1	達成	112.1	1コース4回以上の講座の実施割合は、76講座中29講座で昨年を下回ったが、多様な市民ニーズに対し多くの方が参加しやすいように短期間の多様な講座を企画し、受講者は4.0%増加した。今後も市民のニーズに合わせた講座を企画し、さまざまな学習機会の場を提供する。
14	市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数	人	4,682	4,160	4,562	達成	109.7	年間計画と併せ、市民が参加しやすいような講座内容の組立てを行ったことにより、目標を達成することができた。今後も、市民のニーズに合わせた講座を企画し、さまざまな学習機会の場を提供する。
15	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	750	1,150	1,137	概ね達成	98.9	PTAや学校保健会、各町地域教育協議会と連携し「家庭教育ゼミナール」を開催した。目標達成までには至らなかったが、前年度と比べ参加者は51.6%増加した。今後も、地域の協力をいただきながら学習機会の充実に努める。
16	芸術文化協会加盟団体の自主事業数	回	12	10	10	達成	100.0	目標値は達成したが、昨年度の実績よりも2回少ない実施回数となった。各団体とも、「遠野物語」発刊100周年記念事業をメインに取り組んだため、自主事業の減少につながったことなどが要因として挙げられる。今後も、芸術文化団体の育成と支援に努める。 内訳：みやもりホール4回、市民センター大ホール1回、中ホール3回、あえりあ遠野交流ホール1回、とびあ催事場1回
17	市民協働の自主事業の参加者数	人	2,099	1,800	1,822	達成	101.2	遠野市芸術文化協会などの自主事業の実施回数が少なかったこともあり、参加者数は減少した。しかし、「遠野物語」発刊100周年記念事業への積極的な参加が見られ、全体的には例年通り活発な活動を行うことができたと捉えている。
18	市民協働の自主事業の鑑賞者数	人	10,414	7,800	8,975	達成	115.1	「遠野物語」発刊100周年記念事業の開催により多くの観賞者を集めたものの、遠野市芸術文化協会などの自主事業の実施回数の減少により、全体の鑑賞者数は減少した。
19	文化財の指定(累計)	件	133	112	133	達成	118.8	東日本大震災の影響により、平成22年度に開催を予定していた文化財保護審議会を開催することができず、新たな文化財の指定を行うことができなかった。なお、重要文化的景観の選定に向け、土淵町の山口集落を調査中である。今後も、市内の文化財の調査、記録、市指定などを行い、保護保存に努める。
20	文化財教室受講者数	回	10	15	19	達成	126.7	遠野遺産や文化的景観、埋蔵文化財等の学習機会を提供した。今後も、文化財への理解と関心を深めるため、教室の開催件数と参加者数の増加を図っていく。
		人	506	390	424	達成	108.7	
21	指定文化財説明板設置件数(累計)	基	40	40	40	達成	100.0	遠野遺産の標示板を優先して設置した。今後も計画的に案内板を設置し、市民の文化財への理解と関心を深めていく。
22	民俗芸能団体数(累計)	団体	65	65	65	達成	100.0	郷土芸能保存育成事業等を通じ、用具の整備、発表機会の支援を行い、後継者育成と活動機会を創出し、民俗芸能団体の維持に努めた。今後も、芸能団体の充実に努めるため、支援を継続する。
23	民俗芸能の映像記録団体数(累計)	団体	17	19	18	概ね達成	94.7	1団体で多くの演目を有する芸能もあり、一度に多くの団体を記録することは難しく、平成22年度は共演会の記録のみにとどまった。継承されなくなった演目の復活を誘導し、支援策等について十分な検討を進める。

【未達成のまちづくり指標(6指標)の分析】

まちづくり指標		未達成となった現状の分析	要 因	今後の見通し
	指標名			
2	総合型地域スポーツクラブ会員数(累計)	総合型地域スポーツクラブの会員の多くは中・高年代であり、高齢者の会員が徐々に減少している状況にある。	指 標 設 定	幼児や児童・生徒、青年層の会員の増加を図るため、健康づくり総合大学「とすば」とも連携しながら、さまざまな運動機会をつくり、活動を継続することができる体制を構築していく必要がある。
3	老人クラブ加入者数(累計)	生活スタイルの多様化・個性化により、組織的な拘束を嫌う人が多くなっているなどの理由から、入会者が増えにくい状況にある。	指 標 設 定	スポーツ大会など、さまざまな交流事業を通して、さらに入会を働きかけていく必要がある。
4	中学生・高校生の海外派遣数	受入側と調整がつかず、高校生の海外派遣を実施することができなかった。	指 標 設 定	高校生の海外派遣については、その実施内容などについて、さらなる充実を図っていく必要がある。
6	中学校標準学力検査偏差値	目標値(偏差値)を55.0と高く設定しているため、目標値を下回る結果となった。	指 標 設 定	設定目標値は達成できなかったが、県平均と同値であった。 1学年ではすべての教科で県平均を上回っているが、2・3学年では十分な学力の伸びが見られなかったことから、授業内容のさらなる充実を図っていく必要がある。
7	学習定着度状況調査(小学校)	問題の難易度にかかわらず、目標値(平均点)を80点と高く設定しているため、目標値を下回る結果となった。	指 標 設 定	設定目標値は達成できなかったが、県平均の68.5点よりも3.1点上回った。教科別に見ても、全教科で県平均を上回っており、各校の取組の成果が現れてきている。 学習定着度状況調査における評価の内容が、絶対評価(到達目標値)から相対評価に変わってきていることから、正当な評価とするため、後期基本計画においては、目標値を「県平均を上回る点差」で設定する。
8	学習定着度状況調査(中学校)	問題の難易度にかかわらず、目標値(平均点)を70点と高く設定しているため、目標値を下回る結果となった。	指 標 設 定	設定目標値は達成できなかったが、県平均の59.4点よりも0.2点上回った。1学年では国語、数学、英語で県平均を上回っているが、2学年では理科、数学で県平均を下回っていることから、授業内容のさらなる充実を図っていく必要がある。 学習定着度状況調査における評価の内容が、絶対評価(到達目標値)から相対評価に変わってきていることから、正当な評価とするため、後期基本計画においては、目標値を「県平均を上回る点差」で設定する。

平成22年度事務事業成果説明書

資料3

款	項	目	事業名
1	2	1	5 公共施設ロングライフ事業費（小学校施設）
2	2	1	5 公共施設ロングライフ事業費（中学校施設）
3	3	1	3 高齢者スポーツ大会費
4	3	1	3 老人クラブ育成指導費
5	3	2	1 青少年健全育成活動事業費
6	4	1	5 健康スポーツプログラム推進事業費
7	4	1	5 地域健康づくりプログラム推進事業費
8	4	1	5 子どもの体力向上プログラム推進事業費
9	5	1	1 勤労青少年ホーム運営事業費
10	5	1	3 児童生徒の学校生活向上推進事業費
11	10	1	1 教育委員会費
12	10	1	2 事務局一般事務費
13	10	1	2 私立幼稚園運営費補助金
14	10	1	2 私立幼稚園就園奨励事業費
15	10	1	2 私立幼稚園保育料助成事業費
16	10	1	2 教育環境企画費
17	10	1	2 地域教育文化振興事業費
18	10	1	2 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費
19	10	1	2 学校教育一般事務費
20	10	1	2 文化行事奨励費
21	10	1	2 外国人講師招へい事業費
22	10	1	2 就学指導委員会費
23	10	1	2 学校教育専門員配置事業費
24	10	1	2 特色ある学校づくり事業費
25	10	1	2 いわてコミュニティ・スクール推進事業費
26	10	1	2 ふるさと学校体験推進事業費
27	10	1	2 平成・南部藩寺子屋交流事業費
28	10	1	2 特別支援教育推進事業費
29	10	1	2 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費
30	10	1	3 教育研究所費（標準学力検査・学力向上事業費）
31	10	1	3 教育研究所費（社会科副読本編集事業費）
32	10	1	4 育英事業費
33	10	1	5 公舎管理費
			【小学校】
34	10	2	1 小学校一般管理費
35	10	2	1 学校保健管理費（小学校）
36	10	2	2 通学対策費（小学校）
37	10	2	2 教材整備費（小学校）
38	10	2	2 指導用教材整備費（小学校）
39	10	2	2 就学援助費（小学校）
40	10	2	2 特別支援教育関係費（小学校）
41	10	2	2 特別支援教育就学奨励費（小学校）

款	項	目	事業名
42	10	2	2 体育・文化行事奨励費（小学校）
43	10	2	2 教育研究指定校費（小学校）
44	10	2	2 理科教育設備整備事業費（小学校）
45	10	2	3 綾織小学校改築整備事業費
46	10	2	3 遠野北小学校大規模改造等事業費
47	10	2	3 小学校太陽光発電システム整備事業費
48	10	2	3 プール改修事業費
49	10	2	3 遠野小学校屋内運動場耐震補強事業費
			【中学校】
50	10	3	1 中学校一般管理費
51	10	3	1 学校保健管理費（中学校）
52	10	3	2 通学対策費（中学校）
53	10	3	2 教材整備費（中学校）
54	10	3	2 指導用教材整備費（中学校）
55	10	3	2 就学援助費（中学校）
56	10	3	2 特別支援教育関係費（中学校）
57	10	3	2 特別支援教育就学奨励費（中学校）
58	10	3	2 体育・文化行事奨励費（中学校）
59	10	3	2 教育研究指定校費（中学校）
60	10	3	2 理科教育設備整備事業費（中学校）
61	10	4	1 幼稚園運営事業費
62	10	5	1 社会教育一般事務費
63	10	5	1 生涯学習のまちづくり推進費
64	10	5	1 青少年活動サポート事業費
65	10	5	1 芸術文化振興事業費
66	10	5	1 と・お・のいきいき参画プラン推進事業費
67	10	5	1 少年少女ふるさと発見探偵団育成事業費
68	10	5	1 放課後子どもプラン推進事業費
69	10	5	1 都市交流推進事業費
70	10	5	2 公民館一般管理費
71	10	5	2 文化交流施設管理費
72	10	5	5 文化財調査保護費
73	10	5	5 埋蔵文化財発掘調査費
74	10	5	5 千葉家重要文化財指定整備活用事業費
75	10	5	5 文化的景観保存事業費
76	10	6	1 スポーツ健康一般事務費
77	10	6	1 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費
78	10	6	1 ジュニアレベルアッププログラム推進事業費
79	10	6	1 岩手国体準備委員会運営事業費
80	10	6	2 学校給食事業費
81	10	6	3 体育施設管理費（一般）

2 款		総 務 費		1 項		総 務 管 理 費		5 目		財 産 管 理 費	
事業名		公共施設ロングライフ事業費（小学校施設）								単位：円	
事業内容	小学校施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ安心な教育環境の整備に資する。						計画値	対象施設 小学校11校			
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、校舎、屋内運動場など小学校施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。 修繕件数99件：9,322,784円 宮守小学校オイルタンク油面計修繕 青笹小学校ボイラー真空ヒーター制御盤修繕 等						実績値	修繕実施施設 小学校11校		
予算額		決算額		財 源		内 訳					
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
9,653,000		9,322,784								9,322,784	

2 款		総 務 費		1 項		総 務 管 理 費		5 目		財 産 管 理 費	
事業名		公共施設ロングライフ事業費（中学校施設）								単位：円	
事業内容	中学校施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ安心な教育環境の整備に資する。						計画値	対象施設 中学校 8 校			
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、校舎、屋内運動場など中学校施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。 修繕件数63件：5,716,434円 遠野中学校校外灯修繕、小友中学校校舎軒樋修繕 等						実績値	修繕実施施設 中学校 8 校		
予算額		決算額		財 源		内 訳					
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
5,809,000		5,716,434								5,716,434	

3 款		民 生 費		1 項		社 会 福 祉 費		3 目		老 人 福 祉 費	
事業名		高齢者スポーツ大会費								単位：円	
事業内容	高齢者の健康保持と生きがいを高めるため、スポーツ大会を実施し、高齢者相互の親睦を図るとともに、社会福祉の向上と明るい社会づくりに寄与することを目的とし実施する。 さわやかスポーツ大会は、岩手県民長寿体育祭（いきいきシルバースポーツ大会）の予選も兼ねている。						計画値	大会数：5回 参加者数：1,575人			
	成果	遠野市老人クラブ連合会と連携しながら、次のスポーツ大会を開催し、健康保持と高齢者相互の親睦を図ることができた。 第5回ゲートボール・ベタンク大会（6月1日、295人参加） 第5回さわやかスポーツ大会（7月22日、855人参加） 第22回グラウンド・ゴルフ大会（8月25日、79人参加） 第22回いきいきシルバースポーツ大会（9月4日、86人参加） 第5回シルバー室内競技大会（3月4日、460人参加）						実績値	大会数：5回 参加者数：1,775人		
予算額		決算額		財 源		内 訳					
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
467,000		393,129								393,129	

3 款		民 生 費		1 項		社 会 福 祉 費		3 目		老 人 福 祉 費	
事 業 名		老人クラブ育成指導費								単 位 : 円	
事業内容	老人クラブ活動を推進し、高齢者の生活を豊かなものにするために実施する。 若手県老人クラブ大会への参加、市老人クラブリーダー研修会の実施により、リーダーの育成に努める。 また、趣味を通じて老人クラブ入会のきっかけを作るため、展示、舞台発表の文化祭を実施する。	計 画 値	単位クラブ数 69団体 事業回数 5回 会員数 3,660人								
			成 果	遠野市老人クラブ連合会に対し補助金を交付した。連合会では、次の事業を実施し、老人クラブの活動を推進し、会員の増加に努めた。 第42回岩手県老人クラブ大会参加（10月21日、18人参加） 第5回シルバー文化祭（展示部門、10月30日～31日） 第5回シルバー文化祭（舞台部門、11月16日） 「遠野今昔～山ひだに生きる（第5集）」発行 リーダー研修会（1月11日） 第5回シルバー室内競技大会（囲碁将棋部門、2月15日）							
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		国 庫 支 出 金		地 方 債		そ の 他	
3,007,000		2,992,616		1,939,000						1,053,616	

3 款		民 生 費		2 項		児 童 福 祉 費		1 目		児 童 福 祉 総 務 費	
事 業 名		青少年健全育成活動事業費								単 位 : 円	
事業内容	青少年の非行を未然に防止することを目的に、街頭補導、特別街頭補導、有害環境浄化活動を実施する。	計 画 値	少年委員活動回数 延べ1,080回								
			成 果	少年委員を市内全部で88人に委嘱した。教員の少年委員を各町に配置するなど、学校や主任児童委員等との連携体制をとった。 通常の補導活動はもとより、特別街頭補導として七夕祭り特別補導、列車補導、合同補導を実施した。 有害環境浄化活動として、成人向け不健全図書自動販売機設置場所の点検活動を行った。							
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		国 庫 支 出 金		地 方 債		そ の 他	
3,718,000		3,111,412								3,111,412	

4 款		衛 生 費		1 項		保 健 衛 生 費		5 目		健 康 づ くり 推 進 事 業 費	
事 業 名		健康スポーツプログラム推進事業費								単 位 : 円	
事業内容	平成19年8月に開校した「健康づくり総合大学・とすば」において、市民一人一人がそれぞれの年齢に応じた健康づくり活動を実践することができるよう、健康教室を開催する。 本校はスポーツ・保健・生涯学習が一体となった総合的な健康づくり活動を実践する。また、市内9地区センターをサテライト校として、地域の実情に応じた健康づくり活動を実践する。	計 画 値	・健康づくり総合プログラムの実践（本校及びサテライト校における健康づくり教室の開催） ・健康づくり総合大学大学祭「心も体もホット！スポーツの集い」の開催								
			成 果	本校及びサテライト校で各種健康プログラムを実践し、年間を通して市民一人一人が健康づくり活動に積極的に参加できるよう、身近な施設を活用することで、継続して健康づくり活動を実践する市民が増えてきている。 また、健康づくり活動を継続して行うことにより、体の調子が良いなどの声が聞かれるとともに、顔見知りの仲間同士で気軽に参加できるなど、仲間づくりや地域づくりへの活力となっている。							
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		国 庫 支 出 金		地 方 債		そ の 他	
3,620,000		2,647,133								2,647,133	

4 款		衛 生 費		1 項		保 健 衛 生 費		5 目		健康づくり推進事業費	
事業名		地域健康づくりプログラム推進事業費								単位：円	
事業内容	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民が、身近な施設を活動拠点として自主的な運営を行いながら複数のスポーツ種目を楽しむことができるよう、市内各町の「総合型地域スポーツクラブ」の更なる普及啓発と活動支援、種目別ジュニアスポーツクラブの育成を図る。						計画値	・市内9箇所の総合型地域スポーツクラブへ支援 ・ジュニアスポーツクラブの創設・支援			
	成果	市内各町の総合型地域スポーツクラブ9団体が自主的に活動を行うとともに、健康づくり総合大学「とすば」と連携し、市民への健康づくり意識の啓発、活動の推進が図られた。						実績値	・市内9箇所の総合型地域スポーツクラブへ支援 ・ジュニアスポーツクラブの支援		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
310,000		258,790								258,790	

4 款		衛 生 費		1 項		保 健 衛 生 費		5 目		健康づくり推進事業費	
事業名		子どもの体力向上プログラム推進事業費								単位：円	
事業内容	子どもの体力向上・運動能力の向上を目指すとともに、望ましい生活習慣の改善・形成を図るため、「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進を図る。 ・チャレンジ徒歩通学の推進 ・走り方講習会の実施 ・新体力テストの分析 ・キッズ元気アップ応援隊による幼児の体力・運動能力向上の推進 ・広報誌（ニュースレター）の発行						計画値	・新体力テストの向上 ・50m走の国・県平均以上を目標とした取組 ・新体力テストの分析 ・キッズ元気アップ応援隊による幼児への運動機会の提供			
	成果	・チャレンジ徒歩通学強化月間（10月の20日間）として市内全小学校教育児童（1,411人）を対象に実施した。（20日完歩1,131人 80%、対前年度比9%の増） ・新体力テスト実施96項目（男女とも48項目、学年8項目）で69項目72%（前年度：72項目 75%）が全国平均を上回った。 ・キッズ元気アップ応援隊を実施し、就学前児童に様々な運動を体験させることができた。						実績値	・50m走 女子2～5年生が全国平均以上 ・チャレンジ徒歩通学完歩者対前年比9%の増 ・キッズ元気アップ応援隊 各保育所で53回実施、1,299人（親子100組）が参加		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
1,390,000		757,484								757,484	

5 款		労 働 費		1 項		労 働 諸 費		1 目		勤労青少年ホーム管理費	
事業名		勤労青少年ホーム運営事業費								単位：円	
事業内容	・定期利用団体の活動に伴う施設の利用及び助言・指導（定期利用団体6団体、その他不定期利用団体4団体） ・県内勤労青少年ホームとの交流会等への派遣 若手県勤労青少年ホーム協議会及び各県内ホームで行われる事業・イベントに参加し、青年間の交流を図る。 ・遠野市勤労青少年ホーム夜間管理委託 年間120日、勤労青少年ホームの夜間の管理を遠野市青年団体協議会に委託する。						計画値	定期利用申請団体の利用 8団体			
	成果	・定期利用団体の活動に対する助言、指導を行った。 ・年間を通して、音楽室、集会室等276回の使用があり、延べ1,085人が利用した。 ・自主事業として、遠野市勤労青少年フットサル大会を開催した。 ・県内勤労青少年ホームとの交流を行った。 定期総会（5月） 県内ブロック研修会（7月） 若手県青少年ホーム卓球交流会 機関誌「もえ木」の発行（原稿作成）						実績値	定期利用申請団体 8団体 トオスップ 11名 墨遊会 8名 英会話 9名 混声合唱 10名 バンド 4名 バンド 6名 バンド 5名 バンド 2名		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
4,608,000		4,316,781								4,316,781	

5 款		労 働 費		1 項		労 働 諸 費		3 目		雇 用 対 策 費	
事業名		児童生徒の学校生活向上推進事業費								単位：円	
事業内容	個別に特別な支援を必要とする児童・生徒の学校生活上の支援を行うため、学校生活推進員2名を配置する。						計画値	学校生活推進員の配置 2名			
	成果	市内学校（小学校1校、中学校1校）に学校生活推進員2名を配置し、個別に特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、生活上・学習上の支援を行った。						実績値	学校生活推進員の配置 2名		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
6,071,000		4,725,253		国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
								4,725,253			

10 款		教 育 費		1 項		教 育 総 務 費		1 目		教 育 委 員 会 費	
事業名		教育委員会費								単位：円	
事業内容	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第23条に規定する教育に関する事務を管理し、及び執行する。						計画値	定例会開催 12回 臨時会開催 随時 委員協議会開催 随時			
	成果	教育委員会定例会及び臨時会並びに委員協議会を開催し、教育行政の推進を図った。 定例会及び臨時会では、28件の議案を審議した。 委員協議会では、5件の案件について協議を行った。						実績値	定例会開催 12回 臨時会開催 4回 委員協議会開催 4回		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
3,440,000		2,951,955		国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
										2,951,955	

10 款		教 育 費		1 項		教 育 総 務 費		2 目		事 務 局 費	
事業名		事務局一般事務費								単位：円	
事業内容	教育行政の推進に当たって必要となる人件費、賃金、需用費、役務費、負担金・補助金その他の一般事務費。						計画値	中学校再編成計画市民説明会 9回 事業支援団体 1団体			
	成果	適正な予算執行のもと、各種事務及び事業を円滑に実施した。 平成22年8月31日に遠野市立中学校再編成計画を策定したことから、計画に基づく中学校再編成を推進するため、市内9地区で計10回の市民説明会を開催し、地域住民からの御意見、御提言をいただいた。 また、遠野市学校保健会に対して補助金を交付し、学校保健活動への支援を行った。 事務局職員人件費 63,401,031円（給料、職員手当及び共済費）						実績値	中学校再編成計画市民説明会 10回 事業支援団体 1団体		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
90,365,000		88,737,131		国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
								55,500		88,681,631	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費	
事業名					私立幼稚園運営費補助金	単位：円
事業内容	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園の運営に要する費用に対し補助を行う。			計画値	私立幼稚園 2園	
成果	私立幼稚園 2園に対し補助金を交付し、市立幼稚園の健全な運営に寄与することにより、市内の幼児教育の振興を図った。 ・光の園幼稚園 54人 535,000円 ・聖光幼稚園 41人 502,500円			実績値	私立幼稚園 2園	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,093,000	1,037,500				1,037,500	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費	
事業名					私立幼稚園就園奨励事業費	単位：円
事業内容	私立幼稚園に就園する3歳児、4歳児及び5歳児の保護者の所得状況に応じて、保育料等を減免する私立幼稚園の設置者に対し、その減免分の補助を行う。			計画値	対象園児数 91人	
成果	保護者の所得状況に応じて保育料の補助を行い、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図った。 ・光の園幼稚園 54人（3歳児20人、4歳児19人、5歳児15人） ・聖光幼稚園 31人（3歳児12人、4歳児9人、5歳児10人） ・やさか幼稚園（北上市） 1人（4歳児1人） ・暁の星幼稚園（北上市） 1人（4歳児1人） ・桜幼稚園（盛岡市） 1人（4歳児1人）			実績値	対象園児数 88人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,566,000	9,230,100	2,126,000			7,104,100	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費	
事業名					私立幼稚園保育料助成事業費	単位：円
事業内容	遠野わらすっこプランの経済的支援策として、私立幼稚園に就園する園児の保育料について、次のとおり助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・第1子園児の保育料を、規定基準額から5%軽減する。 ・第2子園児の保育料を、規定基準額から10%軽減する。 ・第3子以降の園児の保育料は、月額4,800円とする。			計画値	保育料助成園児数 113人	
成果	保育料の助成により、保護者の経済的負担が軽減され、保護者がより子育てに意欲を持つことができる環境づくりに寄与した。 保育料助成園児数 123人 ・第1子園児 57人 ・第2子園児 44人 ・第3子以降園児 22人			実績値	保育料助成園児数 123人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,125,000	3,359,000				3,359,000	



10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費		
事業名					教育環境企画費	単位：円	
事業内容	遠野市立中学校再編成計画（平成22年8月31日策定）に基づく中学校再編成を推進するため、具体的事項に関する検討及び協議を行う組織として「遠野市学校づくり協議会」を設置するとともに、その内部組織として、各学区単位に学区部会を設置する。 また、岩手県が策定を進めている「第二次県立高等学校整備計画（仮称）」に関する検討を行うとともに、本市の地域実情に応じた高校教育の確保を推進するため、「遠野の高校教育を考える懇話会」を設置する。			計画値	学校づくり協議会の設置 遠野の高校教育を考える懇話会の設置		
成果	平成23年1月26日に学校づくり協議会（委員15名）を設置するとともに、遠野中・綾織中・附馬牛中学区部会を2月24日に、土淵中・青笹中・上郷中学区部会を2月25日にそれぞれ設置し、中学校再編成に向けた具体的取組をスタートさせた。 また、1月17日に「遠野の高校教育を考える懇話会」を設置し、2回の会議を開催し、地域における高校教育のあり方について検討を行った。			実績値	学校づくり協議会 開催回数 1回 学区部会開催回数 2回 遠野の高校教育を考える懇話会 開催回数 2回		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
693,000		178,115					178,115

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費		
事業名					地域教育文化振興事業費	単位：円	
事業内容	家庭における教育を支援することを目的として、家庭教育ゼミナールを開催し、家庭教育に関する学習機会の提供と充実を図る。			計画値	家庭教育ゼミナール開催 12回 家庭教育ゼミナール参加者 1,150人 家庭教育講演会 1回		
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域で子供を育てる活動発表会」の中で、盛岡大学非常勤講師による家庭教育講演会を実施し、多くの保護者等に、家庭教育についての学習機会を提供することができた。</li> <li>「家庭教育ゼミナール」を開催した。（市内12会場、参加者913人）</li> </ul>			実績値	家庭教育ゼミナール開催 12回 家庭教育ゼミナール参加者 913人 家庭教育講演会 1回 224人		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
877,000		736,090					736,090

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費		
事業名					地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	単位：円	
事業内容	スクールガードリーダーによる学校巡回、通学路等の安全評価を実施し、及びスクールガード（地域安全ボランティア）を養成し、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。			計画値	スクールガードリーダー活動計画時間数 312時間		
成果	スクールガードリーダーによる市内全学校の巡回、通学路の安全点検及び安全パトロール等をきめ細かく実施するとともに、スクールガードと連携した見守り活動を効果的に行い、地域社会で学校安全に取り組むことができた。			実績値	スクールガードリーダー活動実績時間数 312時間		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
331,000		327,975		218,650			109,325

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費		
事業名					学校教育一般事務費	単位：円	
事業内容	<p>学校教育に関する庶務一般、関係会議等を開催する。また、指導主事の派遣による小中学校の校内研究支援を行う。</p> <p>学校教職員の研修事業として授業力向上研修会（3回）、毛筆書写講習会、初任者研修会（3回）、幼稚園・保育園・小学校交流会、知能テスト講習会、特別支援教育支援員研修会（2回）、特別支援教育推進会議を開催する。</p> <p>遠野市生徒指導推進協議会、岩手県ことばを育む親の会遠野支部、遠野市特別支援教育研究会の各事業への補助を行う。</p>			計画値	<p>指導主事の派遣回数 101回</p> <p>各種研修会の開催件数 12回</p> <p>事業補助団体 3団体</p>		
成果	<p>各教科担当の指導主事の派遣により、校内研究の充実を図り、児童生徒の学力向上を推進することができた。</p> <p>各種研修会では、課題とされる分野の研修を行うことで、学校教育のより一層の充実が図られた。</p> <p>予算額のうち32,347,000円は人件費（給料、職員手当、共済費）</p> <p>決算額のうち32,323,518円は人件費（給料、職員手当、共済費）</p>			実績値	<p>指導主事の派遣回数 101回</p> <p>各種研修会の開催件数 12回</p> <p>事業補助団体 3団体</p>		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
33,547,000		33,144,953					33,144,953

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費		
事業名					文化行事奨励費	単位：円	
事業内容	<p>市内小学校音楽祭の開催、市内小中学校作品展の開催、市内小中学校児童生徒文集「遠野」の発行を行う。</p>			計画値	<p>音楽祭の開催 1回</p> <p>作品展の開催 1回</p> <p>文集の発行 200部</p>		
成果	<p>小学校音楽祭は、遠野テレビで放送することで、より多くの市民に対して視聴する機会を提供することができた。</p> <p>市内小中学校作品展は、中心市街地活性化センター「とびあ」で展示することにより、多くの市民に鑑賞いただいた。</p> <p>市内小中学校から推薦された作品により、児童生徒文集「遠野」を発行した。</p>			実績値	<p>音楽祭の開催 1回</p> <p>作品展の開催 1回</p> <p>文集の発行 200部</p>		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
330,000		273,313					273,313

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費		
事業名					外国人講師招へい事業費	単位：円	
事業内容	<p>中学校の英語教育や小学校の外国語活動及び国際理解教育の支援を図るため、外国語指導助手（ALT）2名を招へいし、国際化に対応することができる英語力の定着と国際理解教育の推進を図る。</p>			計画値	<p>派遣学校数 19校</p> <p>派遣日数 350回</p>		
成果	<p>中学校では、「聞くこと」「話すこと」に関する言語活動を中心に、生徒の能力向上を図ることができた。</p> <p>小学校では、外国語活動を実施しているが、言語や文化について、体験的に理解するとともに積極的にコミュニケーションを図ろうとする等の効果があった。</p>			実績値	<p>派遣学校数 19校</p> <p>派遣日数 325回</p>		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
8,759,000		8,730,629					8,730,629

10 款		教 育 費		1 項	教 育 総 務 費		2 目		事 務 局 費	
事 業 名		就学指導委員会費							単位：円	
事業内容	就学指導委員会を開催し、市内小中学校の児童生徒の就学に関する判断、支援を行う。							計画値	就学指導委員会の開催 3回 知能検査講習会の開催 1回	
	成果	就学前の児童について、知能検査等各種教育相談を経て、よりよい就学環境を整えることができた。 知能検査の実施に当たり、事前に講習会を開催し、就学指導委員会に備えることができた。							実績値	就学指導委員会の開催 3回 知能検査講習会の開催 1回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳						
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源
123,000		52,015								52,015

10 款		教 育 費		1 項	教 育 総 務 費		2 目		事 務 局 費	
事 業 名		学校教育専門員配置事業費							単位：円	
事業内容	学力向上に向けて、校内研究や指導方法について具体的な指導・支援を行う学校教育専門員を1名配置し、教員の指導力の向上を図る。							計画値	実施校 19校 訪問日数 38日	
	成果	学校教育専門員が市内小・中学校を訪問し、学力向上のため、教員の指導力向上を図り、児童生徒が充実した学校生活を送ることができるように指導、助言を行った。							実績値	実施校 17校 訪問日数 42日
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳						
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源
292,000		127,780								127,780

10 款		教 育 費		1 項	教 育 総 務 費		2 目		事 務 局 費	
事 業 名		特色ある学校づくり事業費							単位：円	
事業内容	市内小中学校が、それぞれ企画・立案した事業計画をもとに、地域の歴史・文化・伝統・特徴を生かして、農業体験、伝統芸能の継承など地域理解学習に取り組む。							計画値	実施学校数 19校	
	成果	学校と地域、家庭の連携が図られ、地域に開かれた学校及び特色のある学校づくりを推進することができた。							実績値	実施学校数 19校
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳						
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源
1,896,000		1,853,414								1,853,414

10 款		教 育 費		1 項	教 育 総 務 費		2 目		事 務 局 費	
事業名		いわてコミュニティ・スクール推進事業費							単位：円	
事業内容	家庭や地域と協働する学校経営の実施のために、特色ある地域との連携によるモデル的な学校経営を推進する。							計画値	実施学校数 5校	
	成果	地域の方を講師に迎え、地域の歴史や文化、自然についての講話を聞いたり、昔話で聞いた民話の題材を生かして、学習発表会で全校児童・生徒や保護者に発表したり、まとめの冊子づくりに発展させたりすることにより、学習の成果を挙げる事ができた。 また、学区内の全戸への校報の配布及びまなびフェストの作成・公表により、外部評価につなげる事ができた。さらに、成果を確認し、次の課題を設定した。							実績値	実施学校数 5校
予算額		決算額		財 源 内 訳						
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源
542,000		500,872		500,000						872

10 款		教 育 費		1 項	教 育 総 務 費		2 目		事 務 局 費	
事業名		ふるさと学校体験推進事業費							単位：円	
事業内容	東京都武蔵野市の小学5年生及び6年生を市立小学校5校で受け入れ、交流を行う。 児童の家庭を中心にホームステイを行いながら、4泊5日の日程で体験留学を行う。							計画値	受入児童数 20名	
	成果	東京都武蔵野市の小学5年生及び6年生を受け入れ、市内児童との交流を図ることができた。 各受入校では、それぞれ特色のある授業の中で、武蔵野市の児童と一緒に交流を図った。							実績値	受入児童数 18名
予算額		決算額		財 源 内 訳						
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源
357,000		305,050								305,050

10 款		教 育 費		1 項	教 育 総 務 費		2 目		事 務 局 費	
事業名		平成・南部藩寺子屋交流事業費							単位：円	
事業内容	根城南部氏の縁でつながりのある遠野市、青森県八戸市、同七戸町の児童がそれぞれの市町を相互に訪問し、交流を図る。 日常生活と異なる集団活動の中で、郷土の歴史や自然に親しみ、集団活動のあり方や公衆道徳等の体験を積む。							計画値	参加児童 26名	
	成果	市内の小学6年生が参加し、受入交流、派遣交流を通じて、根城南部氏の縁でつながりのある各市町の歴史、文化等を学び、相互に交流を図った。 ・八戸市児童45名、七戸町児童16名が参加した。 ・受入交流 平成22年7月26日（八戸市、七戸町児童が来速） ・派遣交流 平成22年8月3日から5日まで （遠野市児童が八戸市、七戸町を訪問）							実績値	参加児童 26名
予算額		決算額		財 源 内 訳						
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源
913,000		892,650								892,650

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費	
事業名					特別支援教育推進事業費	単位：円
事業内容	通常学級の児童で、個別に特別な支援を必要とする児童の学校生活上の支援をするため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員12名を配置する。 遠野小学校及び遠野北小学校以外の小学校において、言語指導が必要な児童に対して、ことばの教室巡回指導を実施する。			計画値	特別支援教育支援員の配置 12名 学習指導講師の配置 1名	
成果	小学校 8 校に特別支援教育支援員12名を配置し、通常学級において特別な支援が必要な児童に対して、生活上、学習上の支援を行った。 ことばの教室巡回指導は、7 校14名の児童を対象として行い、言語活動の改善に向けて効果的な指導を行うことができた。			実績値	特別支援教育支援員の配置 12名 学習指導講師の配置 1名	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,732,000	13,354,621				13,354,621	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費	
事業名					遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	単位：円
事業内容	心身の健全な発達に向けて、(財)日本サッカー協会が取り組んでいるプロジェクト「夢の教室」を活用し、現役スポーツ選手や、そのOB、OGが「夢先生」として、フェアプレー精神や助け合いの重要性を教えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを語り合う授業を行う。			計画値	実施校数 4 校 実施回数 10回	
成果	市内の小学 5 年生99名及び 6 年生161名を対象に授業を行った。 「日常の学校生活では体験することの少ない元プロスポーツ選手との触れ合いにより、多くの児童が自分の夢について真剣に考えるようになった。夢の実現のために努力する児童が増えた。」等と好評であった。 また、各校とも 2 巡目の実施であったことから、楽しみにしていた児童が多く、より活発に自分の夢について発言する児童が増えた。			実績値	実施校数 4 校 実施回数 10回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,216,000	1,128,389			1,000,000	128,389	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	3 目	教 育 研 究 所 費	
事業名					教育研究所費(標準学力検査・学力向上事業費)	単位：円
事業内容	・市内小中学生(小2～小6、中1～中3)を対象に、標準学力検査(NRT)を実施し、その結果をもとに各研究部会を開催し、課題に向けての調査、研究及び発表を行い、各学校へ還元する。 ・幼児ことばの教室及び適応指導教室の運営を行う。 ・児童生徒が学習した成果の発表の場として環境・科学発表会を開催し、優秀者に対し表彰を行う。			計画値	NRTの実施 1回 幼児ことばの教室教育相談員 1名 教育相談員 1名 教育研究発表会の開催 1回 環境・科学発表会の開催 1回	
成果	市内小中学生(小2～小6、中1～中3対象)に対して、標準学力検査(NRT)を実施し、その分析結果を学力向上事業、研究部会の研究に反映することができた。 幼児ことばの教室では、通級指導をすることで多くの幼児がその障がい改善、解消することができた。また、適応指導教室では、不登校児童生徒への指導を行い、学校生活への復帰を支援することができた。 環境・科学発表会では、環境及び科学に関する学習の成果を他校の児童生徒と発表し合うことで、より広い視野を持ち、環境問題への意識をさらに高めることができた。			実績値	NRTの実施 1回 幼児ことばの教室教育相談員 1名 教育相談員 1名 教育研究発表会の開催 1回 環境・科学発表会の開催 1回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,951,000	6,533,025				6,533,025	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	3 目	教 育 研 究 所 費		
事業名					教育研究所費（社会科副読本編集事業費）	単位：円	
事業内容	地域理解の推進と郷土を愛する心を育むため、地域の教材を活用した小学校3・4年生向けの社会科副読本の印刷製本を行う。 中学生向けの社会科副読本については、内容をインターネットで閲覧して活用する。			計画値	小学校社会科副読本の印刷製本 300冊		
成果	小学生には、社会科副読本を印刷製本し、3年生に配布した。 中学生には、インターネットの閲覧により活用した。			実績値	小学校社会科副読本の印刷製本 300冊		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
627,000		625,850					625,850

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	4 目	育 英 事 業 費		
事業名					育英事業費	単位：円	
事業内容	遠野市奨学資金貸与条例に基づき、向学心に燃える優秀な学生であるものの、経済的事由により修学困難なものに対し、学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。 また、平成20年度から、遠野わらすっこプランの子育て支援策として、大学生7名及び高校生3名の採用枠を拡大している。			計画値	新規奨学生採用数 大学生等 30人 高校生 8人 継続奨学生 大学生等 52人 高校生 7人		
成果	新たに27人（大学の学部又はこれと同程度の学校に在学する者25人、高等学校に在学する者2人）を決定し、継続貸与者59人（大学生等52人、高校生7人）と合わせて86人に学資の貸与を行い、有能な人材の育成に努めた。  貸付状況 ・新規大学生等 25人 11,760,000円 ・新規高校生 2人 180,000円 ・継続大学生等 52人 24,960,000円 ・継続高校生 7人 1,260,000円 計 86人 38,160,000円			実績値	新規奨学生採用数 大学生等 25人 高校生 2人 継続奨学生 大学生等 52人 高校生 7人		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,725,000		38,316,700				38,160,000	156,700

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	5 目	公 舎 管 理 費		
事業名					公舎管理費	単位：円	
事業内容	教職員住宅の適切な維持管理を行う。			計画値	教職員住宅：12棟		
成果	教職員住宅の維持管理及び必要に応じた修繕を行い、教職員の居住環境の改善に努めた。 ・修繕費 740,817円（のべ13件） ・建物火災保険料 35,477円			実績値	教職員住宅：12棟 （11棟入居）		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
800,000		776,294				776,294	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	1 目	学 校 管 理 費	
事業名					小学校一般管理費	単位：円
事業内容	市内小学校の運営に要する一般維持管理費用。			計画値	小学校 11校 学級数 83学級 児童数 1,425人	
成果	適正な予算執行のもと、市内小学校の健全な運営が行われた。 ・需用費 51,760,863円 ・役務費 7,155,459円 ・委託料 7,160,580円 ・使用料及び賃借料 4,026,114円 ・職員（用務員）人件費 43,817,354円 等			実績値	小学校 11校 学級数 83学級 児童数 1,425人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
118,333,000	116,161,003			332,212	115,828,791	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	1 目	学 校 管 理 費	
事業名					学校保健管理費（小学校）	単位：円
事業内容	児童、教職員の健康診断及び衛生用品の購入等を行い、保健管理及び健康教育の活動を円滑に行う。 また、学校保健安全法の規定に基づき、小学校への入学予定者を対象に健康診断等を行い、心身の状況を把握することで、義務教育の円滑な運営に資する。			計画値	児童数 1,425人 教職員数 138人 就学时健診対象児童数 230人	
成果	児童及び教職員の健康の保持増進を図り、病気を予防することで、健康教育の推進に努めた。 内科・眼科・歯科健診（全児童）、耳鼻科健診（1～3、5年）、寄生虫卵検査（1～3年）、心臓健診（1・4年）、生活習慣病予防健診（4年）、脊柱側弯検診（5年）、尿検査（全児童）、教職員健診（全教職員）、教職員胃検診（35歳以上）  また、10月及び11月に、小学校に入学予定の子どもを対象に市内各小学校で健康診断等を行い、子どもたちの心身の状況を把握し、義務教育の円滑な実施に資することができた。			実績値	児童数 1,425人 教職員数 133人 就学时健診実施児童数 206人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,456,000	8,738,709	23,000			8,715,709	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費	
事業名					通学対策費（小学校）	単位：円
事業内容	遠距離から通学する児童のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実にを図る。 ・小友小学校、土淵小学校、附馬牛小学校に通学する児童を対象に、スクールバス・スクールワゴンを運行する。 ・遠野北小学校に通学する駒木地区の児童を対象に、バスを運行する。 ・青笹小学校に通学する中沢地区の児童の一部を対象に、タクシーを運行する。 ・宮守小学校、達首部小学校、鱒沢小学校に通学する児童を対象に、スクールバスを運行する。 ・遠距離（4 km以上）から通学する児童を対象に、通学費の助成を行う。 ・教育課程における児童移動のためのスクールバスを運行する。			計画値	・スクールバス、ワゴン等の運行（バス6台、ワゴン3台、タクシー1台、路線バス委託） ・遠距離通学費補助金対象児童：38人	
成果	遠距離から通学する児童のため、スクールバス等を運行し、通学の負担軽減を図った。また、遠距離から遠距離から通学する児童に対し通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。 ・小友小、土淵小スクールバス委託料 4,515,000円 ・土淵小、附馬牛小スクールワゴン委託料 2,875,075円 ・早池峰バス（駒木地区運行）委託料 1,525,889円 ・青笹小学校スクールタクシー委託料 491,490円 ・宮守小、達首部小、鱒沢小スクールバス委託料 6,027,756円 ・スクールバス特別運行委託料等 891,450円 ・遠距離通学補助金 253,600円 ・車両管理費用等 4,478,666円			実績値	・スクールバス、ワゴン等の運行（バス6台、ワゴン3台、タクシー2台、路線バス委託） ・遠距離通学費補助金対象児童：36人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
23,938,000	21,058,926				21,058,926	

10 款		教 育 費		2 項		小 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		教材整備費（小学校）								単位：円	
事業内容	各小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入並びにパーソナルコンピュータの借上げにより、教育環境の整備に資する。						計画値	・教材備品購入 ・図書購入 ・パーソナルコンピュータ借上げ 303台			
	成果	各小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入に係る予算を確保し、教育環境の充実を図った。 また、パーソナルコンピュータの借上げにより、情報教育の推進に寄与した。 ・教材備品購入費 3,026,255円 ・図書購入費 2,723,008円 ・パーソナルコンピュータ借上料 13,844,340円 等						実績値	・教材備品購入 97件 ・図書購入 1,841冊 ・パーソナルコンピュータ借上げ 303台		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
20,770,000		20,575,217								20,575,217	

10 款		教 育 費		2 項		小 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		指導用教材整備費（小学校）								単位：円	
事業内容	小学校教師用の教科書及び指導書を整備し、教員の指導力の向上を図る。						計画値	教師用教科書・指導書 2教科149冊			
	成果	平成23年度の教科書改訂に向けた平成22年度移行期対応版教師用指導書指導書を整備するなど、教員の指導力のさらなる向上を図った。						実績値	教師用教科書・指導書 2教科149冊		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
279,000		257,181								257,181	

10 款		教 育 費		2 項		小 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		就学援助費（小学校）								単位：円	
事業内容	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。						計画値	支給児童数 133人			
	成果	就学困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。 学用品費 148人 1,534,441円 通学用品費 126人 267,812円 新入学学用品費 18人 358,200円 校外活動費 148人 269,811円 修学旅行費 29人 646,268円 通学費 12人 84,332円 学校給食費 148人 6,078,400円 学校病医療費 39人 292,373円 学校病医療通院費 19人 13,300円						実績値	支給児童数 151人		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
10,029,000		9,544,937		11,000						9,533,937	





10 款		教 育 費		2 項		小 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		教育研究指定校費（小学校）								単位：円	
事業内容	小友小学校と附馬牛小学校の2校を研究指定校とする。 小友小学校は平成21年度から研究指定を行っており、2年目の今年度は学校公開を行い、市内及び県内の学校に対して研究の成果を発表する。 附馬牛小学校は指定1年目であり、次年度の学校公開に向けて、算数の研究指定を行う。						計画値	研究指定校 2校 学校公開研究会開催 1回			
	成果	小友小学校は、学校公開に向けて研究を行うとともに、学習指導案集の作成、研究紀要の作成、研究のまとめを作成した。また、学校公開を行うことで、その研究の成果を市内の小学校に還元することができた。 附馬牛小学校は、研究指定1年目として基礎的研究を進め、2年目となる次年度に向けて研究課題等を整理することができた。						実績値	研究指定校 2校 学校公開研究会開催 1回		
予算額		決算額		財 源		内 訳					
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
265,000		258,287								258,287	

10 款		教 育 費		2 項		小 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		理科教育設備整備事業費（小学校）								単位：円	
事業内容	学習指導要領が改訂され、平成23年度からの理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことから、実験、観察に必要な教材を整備し、小学校における理解教育の充実を図る。						計画値	対象校 小学校11校			
	成果	学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった教材備品の整備や、老朽化した教材備品の更新により、理科教育の設備の整備が図られた。						実績値	対象校 小学校11校		
予算額		決算額		財 源		内 訳					
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
2,000,000		1,988,920		612,000						1,376,920	

10 款		教 育 費		2 項		小 学 校 費		3 目		学 校 建 設 費	
事業名		綾織小学校改築整備事業費								単位：円	
事業内容	「学びのプラットフォーム構想」に基づき、綾織中学校に併設して、綾織小学校校舎を改築する。特別教室及び屋内運動場は、綾織中学校との共同利用とする。 ・平成19年度 基本構想（平成18年度繰越分） ・平成20年度 基本計画・基本設計（平成19年度繰越分） ・平成21年度 校舎改築工事 ・平成22年度 校舎改築工事、旧校舎解体工事、外構工事						計画値	【平成21年度繰越分】 ・校舎改築工事（1期工事・2期工事） ・旧校舎解体工事 ・外構工事 【平成22年度分】 ・校舎備品購入等			
	成果	地域及び学校との連携のもとに進めてきた「学びのプラットフォーム構想」に基づく新校舎が平成22年11月30日に完成し、平成23年1月19日の3学期始業式から新校舎での授業を開始した。 新校舎は、綾織中学校の校舎に併設し、特別教室及び屋内運動場は綾織中学校の施設を共同利用している。 ・校舎改築工事（建築・電気設備・機械設備） 417,572,400円（平成22年度支払額336,572,400円） 校舎棟：木造一部RC造2階建 1,460.17㎡ 渡り廊下：木造平屋建 38.78㎡ エネルギー棟：木造平屋建 54.37㎡（合計 1,553.32㎡） ・校舎改築工事監理業務委託 3,675,000円（平成22年度支払額 2,838,000円） ・外構工事 23,179,800円（平成22年度支払額 14,400,000円） ・旧校舎解体工事23,690,100円（平成22年度支払額 18,160,000円） ・備品購入等 16,844,005円 なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、外構工事及び旧校舎解体工事において燃料及び資材の調達が困難になり、工事請負費14,311,000円を平成23年度に繰り越した。						実績値	【平成21年度繰越分】 ・校舎改築工事（1期工事・2期工事） ・旧校舎解体工事 ・外構工事 【平成22年度分】 ・校舎備品購入等		
予算額		決算額		財 源		内 訳					
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
412,905,000		388,814,405		226,763,000		156,000,000				6,051,405	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費	
事業名					遠野北小学校大規模改造等事業費	単位：円
事業内容	老朽化した遠野北小学校の校舎の大規模改造（校舎面積 3,319㎡）、屋内運動場及びプールの改築、多目的教室棟の増築等を行い、教育環境の一体的な整備を進める。			計画値	【平成21年度繰越分】	・多目的教室棟増築 ・屋外環境整備
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度 校舎耐震診断、屋内運動場耐力度調査</li> <li>・平成19年度 校舎大規模改造実施設計</li> <li>・平成20年度 校舎大規模改造工事 屋内運動場改築実施設計、地質調査</li> <li>・平成21年度 校舎大規模改造工事 屋内運動場改築工事、渡り廊下建設工事 プール改築実施設計、改築工事</li> <li>・平成22年度 旧屋内運動場解体工事 多目的教室棟増築実施設計、増築工事 屋外環境整備実施設計、整備工事 外構工事、クラブハウス建築工事</li> <li>・平成23年度 職員室、給食搬入口等改造整備</li> </ul>				【平成22年度分】	・旧屋内運動場解体工事 ・外構工事 ・クラブハウス建築工事
成果	事業計画に基づき、平成22年11月29日に多目的教室棟増築工事、12月17日に屋外環境整備工事及び外構工事、12月24日にクラブハウス建築工事がそれぞれ完了し、遠野北小学校の教育環境の一体的な整備が図られた。			実績値	【平成21年度繰越分】	・多目的教室棟増築 ・屋外環境整備
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧屋内運動場解体工事 12,320,700円</li> <li>・多目的教室棟実施設計委託 1,890,000円</li> <li>・多目的教室棟増築工事（318.78㎡） 51,298,800円</li> <li>・屋外環境整備実施設計委託 1,465,800円</li> <li>・屋外環境整備工事（グラウンド整備等） 8,939,700円</li> <li>・遊具購入 2,903,250円</li> <li>・外構工事（ロータリー舗装、側溝敷設等） 26,342,400円</li> <li>・クラブハウス建築工事 6,213,900円 等</li> </ul>				【平成22年度分】	・旧屋内運動場解体工事 ・外構工事 ・クラブハウス建築工事
予算額		決算額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 一般財源
114,549,000		114,137,955		25,842,000	37,800,000	50,495,955

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費	
事業名					小学校太陽光発電システム整備事業費	単位：円
事業内容	遠野北小学校（平成21年度完了）及び綾織小学校の校舎改築等に併せて太陽光発電システムを設置し、児童への環境教育の推進及び自然エネルギーの利用促進を図る。			計画値	【平成21年度繰越分】	綾織小学校 15kw
	成果	綾織小学校の校舎屋根に太陽光パネルを設置するとともに、校舎昇降ホールに発電量及び二酸化炭素削減効果を表示する装置を設置した。今後における児童への環境教育の推進及び自然エネルギーの利用促進が期待される。			【平成21年度繰越分】	綾織小学校 15kw
予算額		決算額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 一般財源
17,713,000		17,573,850		14,590,000	2,300,000	683,850

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費	
事業名					プール改修事業費	単位：円
事業内容	老朽化したプールの改修及びろ過器の計画的更新により、プールの適切な維持管理に資する。			計画値	塗装工事：2校（小友小学校、綾織小学校）	
	成果	小友小学校プールの塗装工事、ろ過器の更新及び綾織小学校プールの塗装工事を行い、プール設備の改善が図られた。			ろ過器更新：1校（小友小学校）	
予算額		決算額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 一般財源
13,100,000		13,016,850				13,016,850

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費	
事業名					遠野小学校屋内運動場耐震補強事業費	単位：円
事業内容	平成18年度に実施した耐震診断の結果、補強が必要と判定された遠野小学校屋内運動場の耐震補強設計を実施する。			計画値	耐震補強設計	
成果	耐震補強を計画していたが、屋内運動場は昭和45年建築であり施設の老朽化が進んでいることなどの理由から、改築に計画を変更することとした。 耐力度調査の結果、交付金の改築要件を満たしているという結果が得られたことから、今後は、「遠野小学校屋内運動場改築整備事業」として、平成23年度に実施設計を行い、平成24年度に改築工事を行う予定である。			実績値	耐力度調査	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,552,000	1,081,500				1,081,500	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	1 目	学 校 管 理 費	
事業名					中学校一般管理費	単位：円
事業内容	市内中学校の運営に必要な一般維持管理費用。			計画値	中学校 8校 学級数 37学級 生徒数 795人	
成果	適正な予算執行のもと、市内中学校の健全な学校運営が行われた。 ・需用費 43,605,779円 ・役務費 5,063,941円 ・委託料 6,592,430円 ・使用料及び賃借料 2,918,712円 ・職員（用務員）人件費 35,803,238円 等			実績値	中学校 8校 学級数 37学級 生徒数 795人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
98,834,000	96,599,370			2,026	96,597,344	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	1 目	学 校 管 理 費	
事業名					学校保健管理費（中学校）	単位：円
事業内容	生徒、教職員の健康診断及び衛生用品の購入等を行い、保健管理及び健康教育の活動を円滑に行う。			計画値	生徒数 795人 教職員数 99人	
成果	生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、病気を予防することで健康教育に努めた。 内科・眼科・歯科健診（全生徒）、耳鼻科健診（1年）、貧血検査（1・2年）、心臓検診（1年）、生活習慣病予防検診（1年）、脊柱側弯検診（1年）、尿検査（全生徒）、教職員健診（全教職員）、教職員胃検診（35歳以上）			実績値	生徒数 795人 教職員数 94人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,505,000	5,588,322	18,000			5,570,322	

10 款		教 育 費		3 項		中 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		通学対策費（中学校）								単位：円	
事業内容	遠距離から通学する生徒に対し、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 ・宮守中学校に通学する旧達首部中学校学区及び旧鱒沢中学校学区の生徒を対象にスクールバスを運行する。 ・遠距離（6 km以上）から通学する生徒を対象に、通学費の助成を行う。 ・教育課程における生徒移動のためのスクールバスを運行する。						計画値	・スクールバスの運行（3台） ・遠距離通学費補助 全対象生徒：26人			
	成果	遠距離から通学する生徒のため、スクールバスの運行を行い、通学の負担軽減を図った。また、遠距離から通学する生徒に対して通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。 ・宮守中学校スクールバス委託料 4,293,744円 ・スクールバス特別運行委託料等 1,141,875円 ・遠距離通学費補助金 179,200円 ・車両管理費用 1,453,566円						実績値	・スクールバスの運行（3台） ・遠距離通学費補助 全対象生徒：23人		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
7,874,000		7,068,385								7,068,385	

10 款		教 育 費		3 項		中 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		教材整備費（中学校）								単位：円	
事業内容	各中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入並びにパーソナルコンピュータの借上げにより、教育環境の整備に資する。						計画値	教材備品購入 図書購入 パーソナルコンピュータ借上げ 235台			
	成果	各中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入に係る予算を確保し、教育環境の充実を図った。 また、パーソナルコンピュータの借上げにより、情報教育の推進に寄与した。 ・教材備品購入費 2,199,980円 ・図書購入費 2,860,362円 ・パーソナルコンピュータ借上料 10,911,216円 等						実績値	教材備品購入 84件 図書購入 1,712冊 パーソナルコンピュータ借上げ 235台		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
17,174,000		16,803,736								16,803,736	

10 款		教 育 費		3 項		中 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		指導用教材整備費（中学校）								単位：円	
事業内容	中学校教師用の教科書及び指導書を整備し、教員の指導力の向上を図る。						計画値	教師用教科書・指導書：2教科 30冊			
	成果	平成24年度の教科書改訂に向けた平成22年度移行期対応版教師用指導書を整備し、教員の指導力のさらなる向上を図った。						実績値	教師用教科書・指導書：2教科 30冊		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
40,000		22,680								22,680	

10 款		教 育 費		3 項		中 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事 業 名		就学援助費（中学校）								単位：円	
事業内容	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。								計画値	支給生徒数 94人	
	就学困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。 学用品費 94人 2,007,059円 通学用品費 63人 136,710円 新入学学用品費 30人 687,000円 校外活動費 94人 226,884円 修学旅行費 39人 2,946,413円 通学費 5人 47,563円 学校給食費 94人 4,648,950円 学校病医療費 29人 418,955円 学校病医療通院費 14人 27,320円									実績値	支給生徒数 101人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
11,433,000		11,146,854		187,000						10,959,854	

10 款		教 育 費		3 項		中 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事 業 名		特別支援教育関係費（中学校）								単位：円	
事業内容	特別支援学級の活動に対する支援を行う。								計画値	特別支援学級 対象校： 3校3学級 対象生徒：7人	
	特別支援学級を開設する中学校に消耗品費及び印刷製本費を配当し、活動の支援を行った。									実績値	特別支援学級 対象校： 3校3学級 対象生徒：7人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
270,000		200,414								200,414	

10 款		教 育 費		3 項		中 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事 業 名		特別支援教育就学奨励費（中学校）								単位：円	
事業内容	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のための学校給食費、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学用品費を支給し、特別支援教育の円滑な実施に努める。								計画値	支給生徒数 1人	
	特別支援教育の機会均等を図るため、生徒の保護者に対して必要な援助を行い、特別支援教育に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減した。 学校給食費 1人 25,075円 学用品費 1人 10,850円 修学旅行費 1人 27,850円 校外活動費 1人 1,090円 通学用品費 1人 1,085円									実績値	支給生徒数 1人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
197,000		65,950		25,000						40,950	

10 款		教 育 費		3 項		中 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		体育・文化行事奨励費（中学校）								単位：円	
事業内容	中学校体育連盟に対して事業補助を行うとともに、県大会、東北大会及び全国大会への選手派遣についての助成を行う。 中学校文化連盟に対する事業補助を行い、市内中学校の文化活動に対する支援を行う。						計画値	事業補助団体 2 団体			
	中学校体育連盟が主催する地区大会の開催に係る支援を行った。また、各競技での県大会及び東北大会出場校及び選手の交通費、宿泊費等の補助を行うことで、中学生の部活動の支援を行うことができた。 また、中学校文化連盟に対し、市中学校総合文化祭開催等のための支援を行った。また、東北大会に出場した生徒の交通費、宿泊費等の補助を行った。							実績値	事業補助団体 2 団体		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
3,457,000		3,237,000								3,237,000	

10 款		教 育 費		3 項		中 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		教育研究指定校費（中学校）								単位：円	
事業内容	附馬牛中学校を「言語活動の充実」の研究指定校とする。						計画値	研究指定校 1 校			
	附馬牛中学校は、研究指定 1 年目として基礎的研究を進め、2 年目となる次年度に向けて研究課題等を整理することができた。							実績値	研究指定校 1 校		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
80,000		59,321								59,321	

10 款		教 育 費		3 項		中 学 校 費		2 目		教 育 振 興 費	
事業名		理科教育設備整備事業費（中学校）								単位：円	
事業内容	学習指導要領が改訂され、平成24年度からの理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことから、実験、観察に必要な教材を整備し、中学校における理科教育の充実を図る。						計画値	対象校 中学校 8 校			
	学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった教材備品の整備や、老朽化した教材備品の更新により、理科教育の設備の整備が図られた。							実績値	対象校 中学校 8 校		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
2,000,000		1,993,137		578,000						1,415,137	

10 款		教 育 費		4 項		幼 稚 園 費		1 目		幼 稚 園 費	
事業名		幼稚園運営事業費								単位：円	
事業内容	小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度等の基礎を培う教育を行う。						計画値	市立幼稚園数 3箇所 開園延べ日数 693日 年度当初就園決定延べ児童数 384人			
	成果	幼児それぞれの興味や関心に応じ、遊びなどの直接的・具体的な体験を通じて、学ぶことの楽しさを知ることや積極的に物事へ関わろうとする気持ちを持つように指導することで、幼児の生活や学習の基礎を培うことができた。						実績値	市立幼稚園数 3箇所 開園延べ日数 693日 就園児童数 391人		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
5,448,000		5,265,571						3,670,660		1,594,911	

10 款		教 育 費		5 項		社 会 教 育 費		1 目		社 会 教 育 総 務 費	
事業名		社会教育一般事務費								単位：円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育事業の運営に関する一般事務を行う。</li> <li>・岩手県更生保護協会事業に対し補助金を交付する。</li> <li>・加盟団体（全国生涯学習市町村協議会及び岩手県社会教育連絡協議会）に対する負担金</li> <li>・職員人件費等</li> </ul>						計画値	補助金・負担金 3件			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育事業に関する一般事務を行い、円滑な運営を図った。</li> <li>・岩手県更生保護協会事業に対し補助金を交付し、犯罪や非行を犯した人たちの更生の取組を支援した。</li> </ul>						実績値	補助金・負担金 3件		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
55,558,000		55,316,729								55,316,729	

10 款		教 育 費		5 項		社 会 教 育 費		1 目		社 会 教 育 総 務 費	
事業名		生涯学習のまちづくり推進費								単位：円	
事業内容	市民の生涯学習を支援するため、市民センター及び地区センターが生涯学習講座を実施し、実施に当たっては広報遠野「学びのいずみ」やホームページ上で講座開催の案内をする。 また、市民との協働企画による講座「マナビィ・クラブ」を実施し、より市民ニーズに沿った講座等の提供を行う。						計画値	受講者数 4,160人			
	成果	市民センター及び各地区センターでパソコン、手芸や料理等の手づくり講座、遠野遺産めぐり、スポーツ教室等市民のニーズの把握に努め、生涯学習講座を開催した。 また、自主企画による講座「マナビィ・クラブ」では、デッサン、陶芸教室、太極拳、パッチワークの講座を開催した。						実績値	受講者数 4,871人		
予算額		決算額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
1,610,000		1,178,505						146,282		1,032,223	



10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
事 業 名		青少年活動サポート事業費			単位：円
事業内容	<p>下記の3つを柱として活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式「はたちのつどい」</li> <li>・青少年囲碁・将棋教室</li> <li>・各種団体への補助及び補助金交付 (遠野わらすっこまつり実行委員会、遠野市青年団体協議会)</li> </ul>			計画値	<p>成人式対象者 市内 260人 市外 96人 合計 356人</p> <p>囲碁・将棋教室 囲碁の部 20人 将棋の部 20人 合計 40人</p>
	成果	<p>「成人式（はたちのつどい）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 主役となる新成人が成人式実行委員会を立ち上げ、企画・立案及び式の進行を行うことで、社会人としての自覚を高めるとともに、地域の方々と一緒になって大人への門出を祝う。</li> <li>・成果 実行委員が自ら考えたイベントを行うことにより、記念となり、また、行政がサポート役となることで、市民協働での成人式を行うことができた。 成人者288名（参加率80.9%）、来賓64名、一般340名、職員・青年会35名・・・総計727名</li> </ul> <p>「青少年囲碁・将棋教室」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 子どもたちが有意義に余暇時間を過ごすことができる場所の提供と、囲碁・将棋による他校の児童・生徒、指導者との交流体験を目的に開催した。指導者については、老人囲碁クラブの方々や将棋協会の方々との協力を得ている。</li> <li>・成果 年間活動計画9回を計画どおり実施することができた。また、昨年度からは、プロ棋士を招いての親子将棋教室を実施し、参加者の将棋への意欲を高めた。</li> </ul> <p>「各種団体への補助及び補助金交付」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 「遠野わらすっこまつり実行委員会」に対して補助金を交付し、わらすっこまつりの開催を支援する。</li> <li>・成果 遠野わらすっこまつりの開催に当たっては、児童館等の関係機関で実行委員会を結成し開催した。 運動公園のスペースを有効に使い、大人の興味を引く場所や子どもが楽しめる場所を提供したことで、うまく相乗効果を図ることができた。</li> </ul>			実績値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,526,000	1,189,467				1,189,467

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
事業名		芸術文化振興事業費			単位：円
事業内容	<p>1 芸術文化の高揚、活性化を図るため、芸術文化団体等への支援を行い、活動の発表の機会と場の提供に努める。</p> <p>2 郷土の優れた芸術文化を振興するため、遠野物語ファンタジーを開催し、潤いのある市民生活の創造に努める。</p> <p>3 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努める。</p> <p>4 遠野市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実に図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供する。</p>			計画値	<p>芸術文化協会加盟団体の自主事業数 10回</p> <p>市民協働の自主事業の参加者数 1,800人</p> <p>市民協働の自主事業の鑑賞者数 7,800人</p>
	<p>1 遠野市芸術文化協会加盟10団体が自主事業として発表会を開催するなど、芸術文化の振興に寄与した。</p> <p>(1) 第5回遠野市民芸術祭 10月17日(日)合同茶会 鑑賞者380人、参加者34人 10月30日(土)～31日(日) ・舞台合同発表会 鑑賞者716人、参加者271人(26団体) ・総合展示会、菊花展 鑑賞者1,916人、参加者394人(22団体7個人)</p> <p>(2) 遠野市芸術文化協会等主催事業 ・大ホール1団体 鑑賞者400人、参加者50人 ・中ホール3団体 鑑賞者210人、参加者65人 ・みやもりホール4団体 鑑賞者770人、参加者130人 ・あえりあ遠野交流ホール1団体 鑑賞者100人、参加者40人 ・とびあホール1団体 鑑賞者100人、参加者25人 ・その他実施事業 鑑賞者1,800人、参加者320人</p> <p>2 郷土の優れた芸術文化を振興するため、遠野物語ファンタジーを開催し、潤いのある市民生活の創造に努めた。</p> <p>第36回市民の舞台遠野物語ファンタジー「袖ヶ沢 月下の桜」を平成23年2月19日(土)、20日(日)の3回公演で、遠野市民センター大ホールで開催した。 ・鑑賞者 2,014人 ・参加者336人がスタッフ、キャスト、音楽(合唱、吹奏楽)として、子どもから高齢者まで幅広い年代の人たちが参加し、力をあわせ、舞台をつくりあげた。</p> <p>3 遠野市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実に図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供した。</p> <p>(1) 遠野市民センターバレエスタジオ ・毎週、金・土曜日の通常レッスン ・第33回発表会を11月21日(日)に開催した。 会場：市民センター大ホール 鑑賞者476人、参加者108人</p> <p>(2) 遠野少年少女合唱隊 ・毎週土曜日の通常レッスン ・第21回発表会を11月27日(土)に開催した。 会場：市民センター中ホール 鑑賞者93人、参加者49人</p> <p>1 上記の鑑賞者を足した数が「市民協働の自主事業の鑑賞者数 8,975人」 2 上記の参加者を合計した数が「市民協働の自主事業の参加者数1,822人」</p> <p>4 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めた。(市民協働の自主事業の参加者・鑑賞者数には含まない。)</p> <p>(1) ふるさと遠野に響く 唯是震一ファミリー箏コンサート 6月5日(土)、市民センター大ホール、鑑賞者820人</p> <p>(2) 演劇公演「銀河鉄道の子」 7月3日(土)、みやもりホール、鑑賞者284人</p> <p>(3) アンサンブル・ベルリンコンサート 10月26日(火)、あえりあ遠野交流ホール、鑑賞者458人</p>			実績値	<p>芸術文化協会加盟団体の自主事業数 10回</p> <p>市民協働の自主事業の参加者数 1,822人</p> <p>市民協働の自主事業の鑑賞者数 8,975人</p>
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国県支出金	地方債
17,468,000		16,220,019			その他
					一般財源
				12,005,192	4,214,827

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費		
事業名		と・お・のいきいき参画プラン推進事業費				単位：円	
事業内容	個人の人権が尊重され、男女が性別にとらわれることなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成を推進するため、「と・お・のいきいき参画プラン-遠野市男女共同参画基本計画-」について、市民への意識啓発を行う。				計画値	事業補助団体 1 団体	
成果	「と・お・のいきいき参画プラン-遠野市男女共同参画基本計画-」についての意識啓発を図る活動を実施した。				実績値	事業補助団体 1 団体	
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
140,000		125,000					125,000

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費		
事業名		少年少女ふるさと発見探偵団育成事業費				単位：円	
事業内容	市内の異地域・異年齢の子どもたち（小学4～6年生）が、郷土の自然や歴史を楽しく学びながら、共に様々な体験活動を通して、集団の中でお互いに協調し、充実した人間関係を築き、社会の規範を守ることができる子どもの育成を図るため、少年少女ふるさと発見探偵団活動を年6回実施する。  また、子どもたちに危険がないよう見守りを行ったり、子どもたちの相談に応じたりするボランティアの子どもサポーターを高校生や大学生から募集し、サポーターが自ら指導者としての学習を行い、新しい時代を担うリーダーとしての資質の向上を図る。				計画値	少年少女ふるさと発見探偵団 活動回数 6回 登録団員 40人 延べ参加団員数 280人	
成果	1 探偵団は64人が団員登録し、年間を通して6回の活動を行った。延べ参加団員数は220人(保護者参加は延べ11人)であった。  2 子どもサポーターは、一般、岩手大学及び市内高校から募集し、30人が登録した。ふるさと発見探偵団の活動や遠野わらすっこまつりに協力をいただいた。				実績値	少年少女ふるさと発見探偵団 活動回数 6回 登録団員 64人 延べ参加団員数 220人 サポーター 登録者数 30人 延べ参加者数 37人	
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
368,000		332,182				259,593	72,589

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費		
事業名		放課後子どもプラン推進事業費				単位：円	
事業内容	児童館（児童クラブ）・学校・地域と連携して放課後子ども教室を開催し、安全な放課後の居場所づくりとともに、子どもたちの自主学習の習慣化を図る。				計画値	放課後子ども教室 11教室（小学校区）	
成果	全11小学校区で放課後子ども教室を開催（1教室当たり55日）し、学習アドバイザー、安全管理員を派遣した。				実績値	放課後子ども教室 11教室（小学校区） 延べ11,742人参加	
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,024,000		2,921,500		1,946,000			975,500



10 款		教 育 費		5 項		社 会 教 育 費		5 目		文化財調査保護費	
事 業 名		文化財調査保護費								単位：円	
事業内容	本市の貴重な文化財の調査・保護・啓発活動を通して、文化都市としての資質を高め、市民に精神的豊かさを提供する。 ・指定文化財及び一般文化財の調査・保護・啓発活動の実施 ・郷土芸能の保護と育成						計 画 値	文化財の指定（累計） 112件 文化財教室 15回 受講者数 390人 民俗芸能団体数（累計） 65団体 民俗芸能の映像記録団体数（累計） 19件			
	成果	文化財への理解と関心を深めるため、学習会等を開催した。 郷土芸能の保存、伝承を図るため、郷土芸能共演会の映像記録を作成した。 また、郷土芸能団体の備品購入及び共演会の開催に要する経費の一部を補助し、郷土芸能の継承に努めた。						実 績 値	文化財の指定（累計） 133件 文化財教室 19回 受講者数 424人 民俗芸能団体数（累計） 65団体 民俗芸能の映像記録団体数（累計） 18件		
予 算 額		決 算 額		財 源		内 訳					
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
1,322,000		1,095,673								1,095,673	

10 款		教 育 費		5 項		社 会 教 育 費		5 目		文化財調査保護費	
事 業 名		埋蔵文化財発掘調査費								単位：円	
事業内容	埋蔵文化財を発掘・調査し、分析を行うことで、この地に生きてきた先人の足跡を明らかにし、未来を考える材料を得る。 開発行為で消滅する埋蔵文化財包蔵地を事前に把握するため、分布調査を実施し、必要に応じ、工事への立会いや試掘調査を実施する。 市内でこれまでに発見された膨大な量の遺物や調査記録を適切に管理するため、非常勤職員を雇用し、文化課分室の維持管理を行う。						計 画 値	開発行為に伴う分布調査・工事立会・試掘調査一式 非常勤職員任用 2名			
	成果	遺物や調査記録を適切に管理した。 文化課分室の適切な維持管理を行った。						実 績 値	開発行為に伴う分布調査件数 46件 工事立会件数 3件 試掘調査件数 4件 非常勤職員任用 2名		
予 算 額		決 算 額		財 源		内 訳					
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
4,883,000		4,516,102								4,516,102	

10 款		教 育 費		5 項		社 会 教 育 費		5 目		文化財調査保護費	
事 業 名		千葉家重要文化財指定整備活用事業費								単位：円	
事業内容	国指定重要文化財「千葉家住宅」を保全するため、市補助により本格的修復に向けて雨漏りのおそれのある屋根等の補修及びサインを設置する。						計 画 値	母屋 サシ茅 27坪 下屋修繕屋根葺替 20㎡ 大工小屋 屋根 160㎡ ハセ小屋 屋根 20㎡ サイン 一式 その他 一式			
	成果	本格的修復に向けて屋根等の補修、サイン設置を行った。 ・補修等 母屋サシ茅、大工小屋・ハセ小屋・納屋の屋根補修、サイン設置、その他一式						実 績 値	母屋 サシ茅 27坪 下屋修繕屋根葺替 20㎡ 大工小屋 屋根 160㎡ ハセ小屋 屋根 78㎡ サイン 一式 その他 一式		
予 算 額		決 算 額		財 源		内 訳					
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
5,000,000		4,923,000								4,923,000	

10 款	教 育 費	5 項	社会教育総務費	5 目	文化財調査保護費	
事業名					文化的景観保存事業費	単位：円
事業内容	柳田國男の『遠野物語』を生み、人々が築き上げてきた本市独特の景観を将来に残していくため、国の重要文化的景観選定に向け調査を実施する。			計画値	各調査一式委員会 3回 調査報告会等 2回 アンケート調査 1回 全国大会 1回	
成果	『遠野物語』発祥ゆかりの地であり、里山的な景観が保存されている土淵町山口集落の重要文化的景観への追加選定に向け、各種調査を実施した。 また、調査報告会等の開催により、地域の現状や保存することの重要性について、地区の方々の理解を深めることができた。 ・選定に向けた調査の実施 民俗、水系、信仰、建築、植生、動物、土地利用の変遷 ・全国文化的景観地区連絡協議会遠野大会の開催（112名参加）			実績値	各調査一式委員会 2回 調査報告会等 3回 アンケート調査 1回 全国大会 1回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,034,000	7,678,731	3,550,000			4,128,731	

10 款	教 育 費	6 項	保健体育費	1 目	保健体育総務費	
事業名					スポーツ健康一般事務費	単位：円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ健康課一般事務費</li> <li>・スポーツ振興審議会</li> <li>・遠野市体育指導委員活動</li> <li>・学校開放事業</li> <li>・全国市長会損害賠償補償保険</li> </ul>			計画値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校開放事業の実施</li> <li>・全国市長会損害賠償補償保険加入</li> <li>・体育指導委員定例会 6 回</li> </ul>	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校開放事業を実施し、学校体育施設を市民のスポーツ活動のため開放した。</li> <li>・全市民を対象とした全国市長会損害賠償補償保険に加入した。</li> <li>・遠野市体育指導委員定例会を 6 回開催した。</li> </ul>			実績値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校開放事業実施（市内小・中学校）</li> <li>・全国市長会損害賠償補償保険全市民加入</li> <li>・体育指導委員定例会 6 回開催</li> </ul>	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
29,719,000	29,164,674			690,450	28,474,224	

10 款	教 育 費	6 項	保健体育費	1 目	保健体育総務費	
事業名					競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ振興及び普及に関する活動</li> <li>・各種スポーツ教室、子ども教室の開催及び支援</li> <li>・各種スポーツイベントの開催及び支援</li> <li>・町民運動会開催に対する支援</li> <li>・遠野市体育協会及び遠野市スポーツ少年団本部に対する補助金の交付</li> </ul>			計画値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業補助 2 団体</li> <li>・各種教室の開催</li> </ul>	
成果	各種スポーツ教室やスポーツイベントの開催及び支援を行い、スポーツの振興と普及に寄与した。 遠野市体育協会及び遠野市スポーツ少年団本部に対して補助金を交付し、各団体の活動の活性化に寄与した。			実績値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業補助 2 団体</li> <li>・各種教室の開催</li> </ul>	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
15,473,000	15,462,036				15,462,036	

10 款		教 育 費		6 項		保 健 体 育 費		1 目		保 健 体 育 総 務 費	
事 業 名		ジュニアレベルアッププログラム推進事業費								単 位 : 円	
事業内容	遠野市の競技スポーツ力の向上を図るため、競技種目ごとにジュニアスポーツクラブを育成・支援する。 また、クラブの連合による競技型のスポーツクラブとして、育成・支援、一貫指導システムの構築を推進する。	計画値	・事業補助 2団体 ・スポーツアドバイザー招へい 2回								
	1 市内サッカースポーツ少年団、中学校、高校サッカー部を対象に、トップレベルの指導者を招へいし、年間を通してサッカー教室を開催し、競技力向上を図った。 ・ヴァレンテとおのサッカースポーツ少年団 第34回全日本少年サッカー大会岩手県大会優勝（全国大会出場） ・遠野中学校サッカー部 岩手県中学校総合体育大会サッカー競技準優勝（東北大会出場） ・遠野高校サッカー部 全国高校サッカー選手権岩手県大会優勝（全国大会出場） 2 スポーツアドバイザーとして、じんぎすかんマラソンに小友町出身の仙内勇氏を招へいし、大会を盛り上げることができた。また、ソフトテニス教室を開催し（講師：岩手県ソフトテニス連盟 瀬川知良氏）、競技力向上に努めた。		実績値	・事業補助 1団体 ・スポーツアドバイザー招へい 2回							
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
2,347,000		2,315,900						1,900,000		415,900	

10 款		教 育 費		6 項		保 健 体 育 費		1 目		保 健 体 育 総 務 費	
事 業 名		岩手国体準備委員会運営事業費								単 位 : 円	
事業内容	平成28年に岩手県で開催される第71回国民体育大会のサッカー競技（少年男子の部）の会場に本市が決定したことから、準備委員会を組織し、会場整備の推進を図る。	計画値	・準備委員会 6回 ・人工芝グラウンド整備及び競技会場の検討								
	・準備委員会を組織した。 ・人工芝グラウンド整備箇所の選定（市民サッカー場A面） ・その他3箇所の天然芝グラウンドの確認		実績値	・準備委員会 3回開催 ・人工芝グラウンド整備箇所の決定							
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
240,000		80,000								80,000	

10 款		教 育 費		6 項		保 健 体 育 費		2 目		学 校 給 食 費	
事 業 名		学校給食事業費								単 位 : 円	
事業内容	学校教育における給食は、成長期にある児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し、健康増進を図るとともに、望ましい食習慣の養成、好ましい人間関係の形成などを目標としている。目標達成のために、「地産地消」及び「食育」の推進、学校訪問及び栄養指導、衛生管理に取り組む。 年間の給食実施回数：小学校170回、中学校168回 給食供給人数：2,533人	計画値	年間供給食数 428,726食 米飯日数 小 130回 中 129回 パン日数 小 40回 中 39回 学校給食食材に占める 地場産物使用割合 50%								
	遠野で生産される食材を積極的に利用し、おいしく安心安全な給食を提供するとともに、地産地消の向上に努めた。 また、「遠野旬を食べよう給食」を年6回実施し、郷土の食文化や地域で採れる農産物への理解を深めた。 学校栄養職員が学校を訪問し、栄養指導等（各学校年2回、宮守は各学級年1回）を行い、食事のマナーや望ましい食習慣などの意識付けがなされた。		実績値	年間供給食数 430,422食 米飯日数 小 130回 中 129回 パン日数 小 40回 中 39回 学校給食食材に占める 地場産物使用割合 66.6%							
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他		一般財源	
263,441,000		262,346,894						117,220,701		145,126,193	

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	3 目	体 育 施 設 費
事 業 名		体育施設管理費（一般）			単位：円
事業内容	市が所有する体育施設の維持管理を行う。 指定管理者制度を導入し、民間活力を生かした施設の管理運営を行うことで、より質の高いサービスの提供に努める。 また、不具合箇所の早期修繕を実施し、安全な施設の提供に努める。			計画値	施設利用者数 225,000人
成果	体育施設の適正な維持管理に努めた。また、指定管理者が自主事業としてスポーツ教室等を開催し、サービスの充実が図られた。 施設利用者数は、市民プール、早瀬川緑地運動場、運動公園野球場及び稲荷下屋内運動場の利用が増となったものの、全体的には計画値を下回った。			実績値	施設利用者数 204,608人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
83,202,000	81,684,823			4,730,320	76,954,503